

令和3年度

事務報告書

福生市

編 さ ん 例

- 1 この報告書は、原則として、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事務事業について掲載した。ただし、出納整理期間のある事業は、令和4年5月31日までとした。
- 2 この報告書中、年月日の表示のないものは、全て令和4年3月31日現在である。
- 3 この報告書中、事業費のうちには、事業等の性格上、人件費、事務費等を除いてある場合がある。

目 次

市 の 概 要	5
令和3年度施政方針	11
事 務 報 告	23
議 会 事 務 局	25
企 画 財 政 部	37
企 画 調 整 課	39
行 政 管 理 課	47
財 政 課	51
秘 書 広 報 課	59
情 報 政 策 課	64
総 務 部	69
総 務 課	71
防 災 危 機 管 理 課	77
職 員 課	84
契 約 管 財 課	90
市 民 部	97
総 合 窓 口 課	99
課 税 課	112
収 納 課	121
保 険 年 金 課	128
生 活 環 境 部	143
シテイセールス推進課	145
環 境 課	155
協 働 推 進 課	183
福 祉 保 健 部	187
社 会 福 祉 課	189
障 害 福 祉 課	197
介 護 福 祉 課	207
健 康 課	221

子ども家庭部	239
子ども育成課	241
子ども家庭支援課	260
都市建設部	267
まちづくり計画課	269
道路下水道課	275
施設公園課	287
会計課	297
教育委員会	305
教育総務課	307
教育指導課	309
教育支援課	317
生涯学習推進課	330
スポーツ推進課	340
公民館	350
図書館	361
選挙管理委員会事務局	375
監査委員事務局	383
農業委員会	389

市の概要

市の概要

1 位置

北緯	35° 73' (福生市役所)	
東経	139° 32' (")	
標高	最高	143 m (武蔵野台一丁目付近)
	最低	104 m (福生第五小学校付近)

2 面積

東西	3.6 km
南北	4.5 km
面積	10.16 km ²

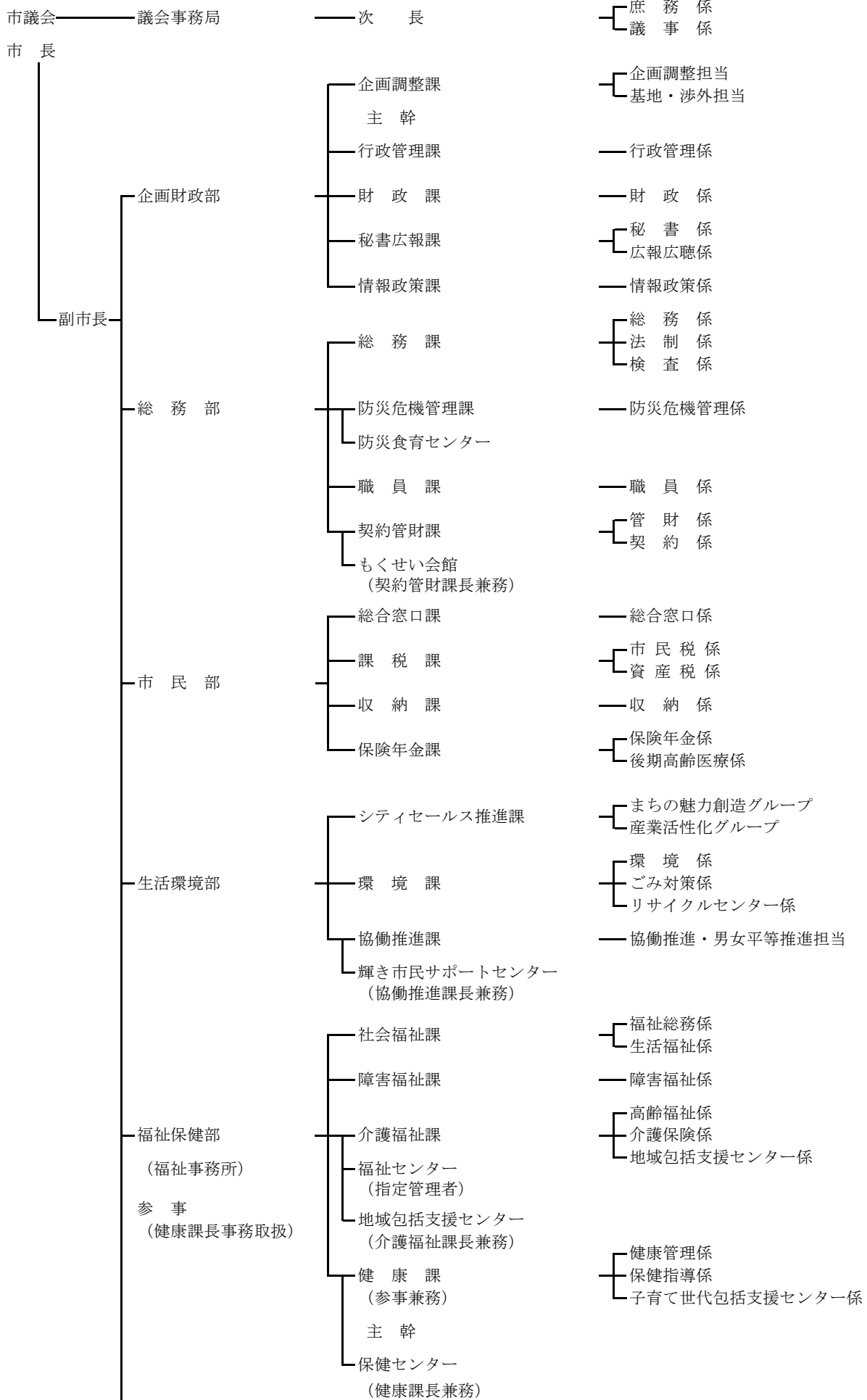
3 人口

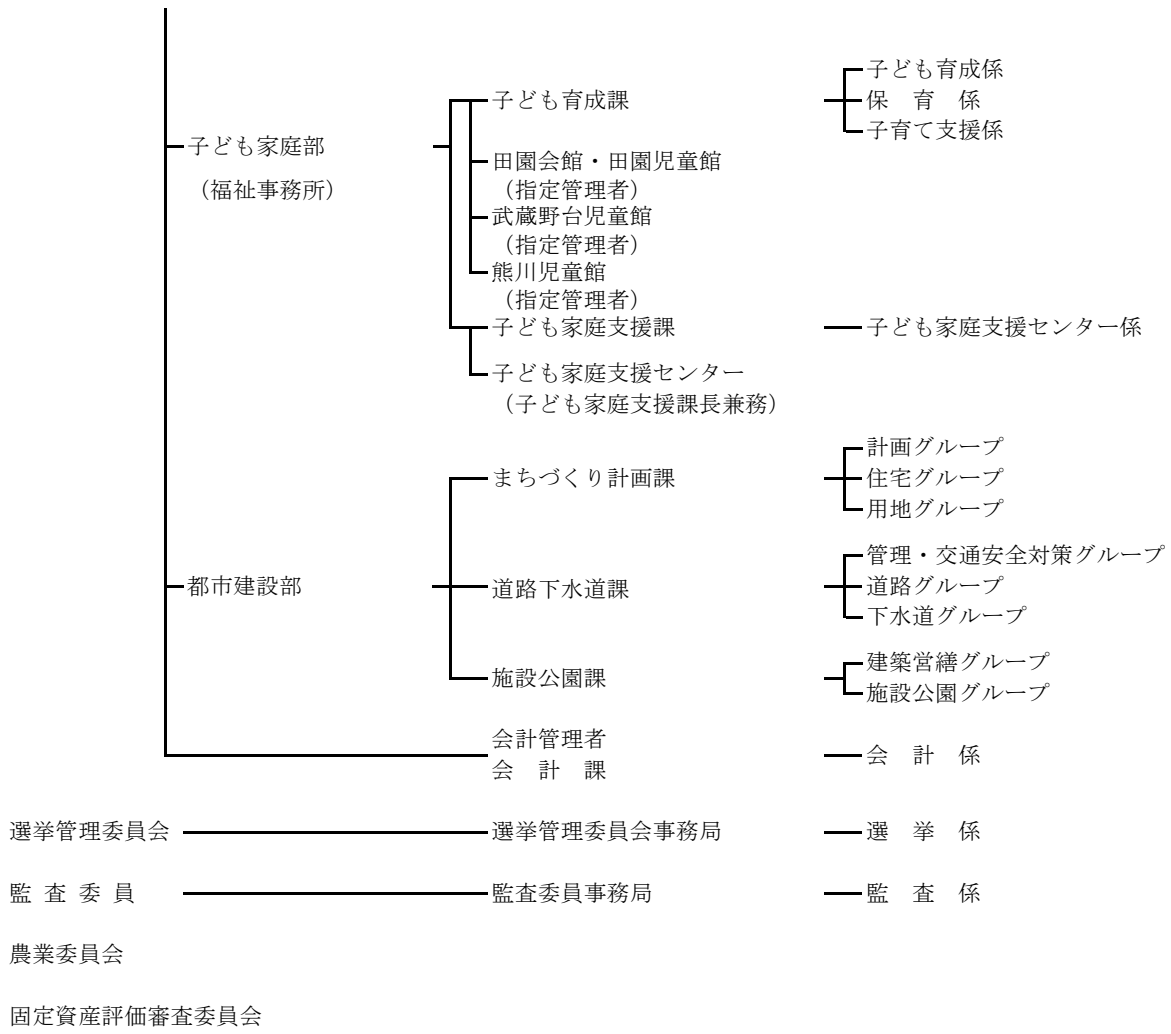
人口	総数	56,193 人
	男	28,129 人
	女	28,064 人
世帯数	30,104 世帯	

4 常勤特別職等

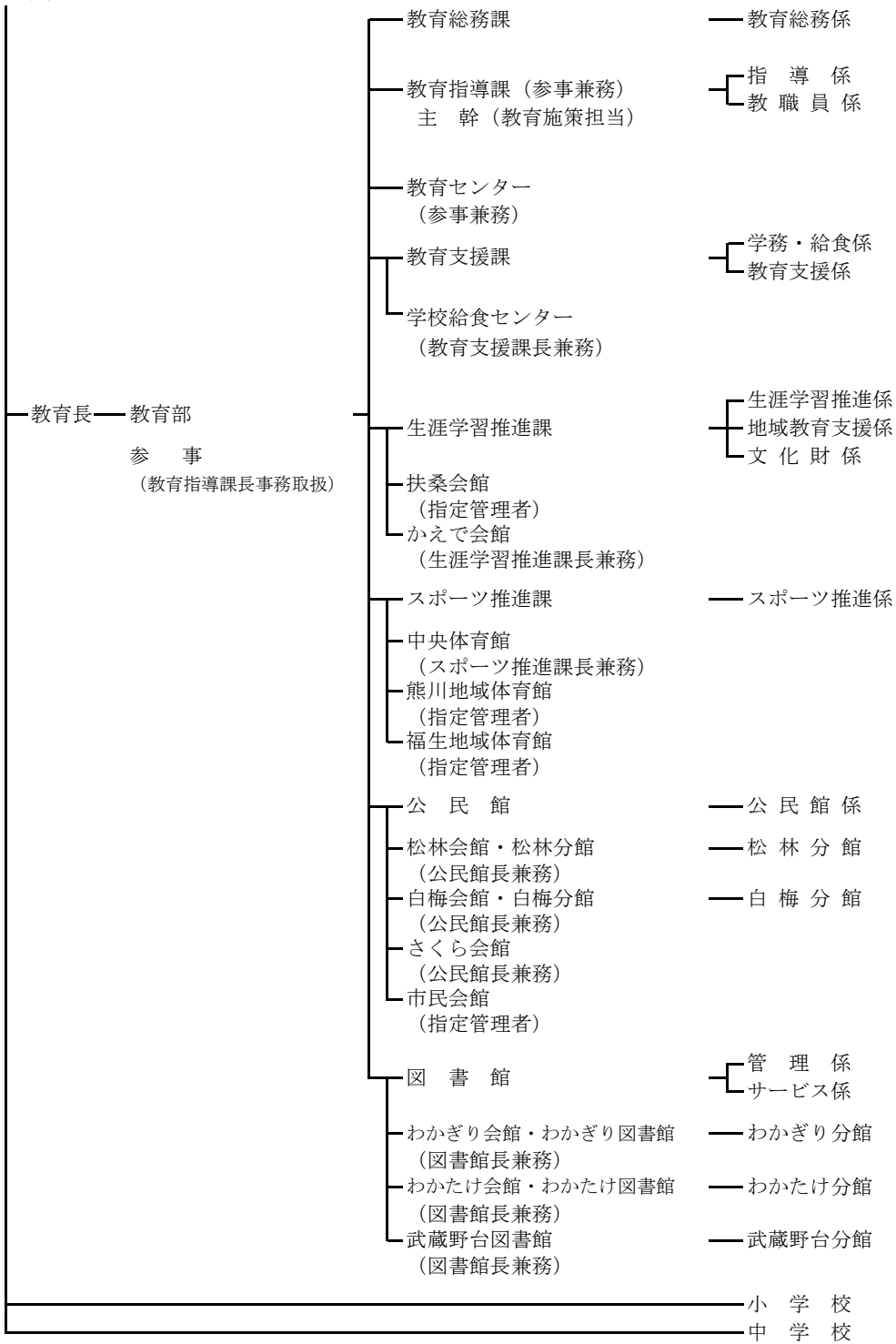
職名	氏名	就任年月日	任期満了等年月日
市長	加藤育男	令和2年5月21日	令和6年5月20日
副市長	福島秀男	平成30年8月27日	令和4年8月26日
教育長	石田周	令和3年4月1日	令和6年3月31日

5 福生市役所機構図





教育委員会



令和 3 年度施政方針

令和3年第1回市議会定例会における加藤育男市長の令和3年度施政方針

令和3年第1回市議会定例会に当たり、貴重なお時間を頂きまして、私の施政方針を申し述べさせていただきますことを心から感謝申し上げます。

昨年4月の市長選挙は、「緊急事態宣言」の中、様々な配慮や安全管理を行いながらの実施となりましたが、多くの市民の皆様からの御支持をいただき、4期目の市政運営に当たらせていただくこととなりました。

昨年の6月議会で所信を述べる機会を頂き、これまでに築いてきたまちづくりの流れを継続し、「人を育み 夢を育む 未来につながるまち ふっさ」の実現に向けて、全力で取り組むことをお誓い申し上げます。

私が市長に就任して12年が経過いたしました。この間、市政運営の様々な場面で、議員並びに市民の皆様から多大なる御指導、御協力を賜りましたことに改めて厚く御礼を申し上げます。

さて、令和2年度は、市の最上位計画である「福生市総合計画（第5期）」がスタートいたしました。新型コロナウイルス感染症の猛威が国内外で急速に拡大し、その対応・対策に追われた1年でした。

昨年は、新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく措置といたしまして、緊急事態宣言が発出され、およそ7週間の外出自粛、学校の休校、多くの人が集まる施設の使用制限など、かつてない経験をする事となり、感染症の影響により、私たちの日常生活は大きな変化を迫られることとなりました。

市では令和2年3月に新型インフルエンザ等対策本部を設置し、市民の健康の確保、感染予防、感染拡大防止を第一に、支援施策や必要な措置を講じてまいりました。対策本部会議の開催は現在まで80回に至っております。

本来であれば令和2年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催をはじめ、市制施行50周年の記念事業、第70回福生七夕まつりなどイベントが重なる、大きな節目の年となるはずでしたが、大変残念なことに、各種イベントの中止、延期、あるいは縮小開催など、各種事業については見直しを余儀なくされました。

その状況下において、私自身、大変悩みましたが、ジャーナリストの池上彰氏の特別講演会、市制施行50周年記念式典、成人式については、細心の注意を払い、最大限の感染症対策を講じながら開催させていただきました。大きな混乱もなく、無事に挙行することができたのは、議員の皆様を

じめ、市民の皆様の御理解と御協力のおかげでございます。この場をお借りして御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症は、昨年12月以降、首都圏を中心に爆発的な感染拡大、いわゆるステージ4の状況となり、本年1月7日には1都3県に2度目の緊急事態宣言が発出されました。

市の公共施設や、学校、保育所などの施設等につきましては、感染防止対策を徹底しながら運営を継続しており、市民の皆様には不要不急の外出を避け、大人数での会食を控えるなど、感染防止対策の徹底に御協力をいただいております。

そして、2月7日には緊急事態宣言が解除される予定でしたが、更なる感染者数の減少を目指すため、期間の延長が実施されました。

現在、都内では1日の感染確認について500人を下回る日が続いてはいるものの、特別養護老人ホームなどでクラスターが発生し、高齢者に感染が広がるケースが目立っている状況がございます。

市内の感染者数につきましては、皆様の御協力により感染拡大の防止に一定の成果を収めておりましたが、昨年11月以降、急速に増加し、2月末での感染症患者の累計数は374人となっております。

新型コロナウイルス感染症の脅威は、市民の健康や生活のみならず、市内の経済活動や市の様々な事業にも影響を与えております。そのため、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、令和2年度は、これまで12回にわたる補正予算により必要な予算を確保し、国や東京都の交付金、補助金等を活用しながら感染防止対策、子育て世帯の生活支援、事業者への支援等、63の対策事業を展開してまいりました。

全市民を対象とした「特別定額給付金給付事業」においては、市民の皆様にごく早くに給付できる体制を整え、昨年4月30日の国の補正予算成立後、速やかにコールセンターを設置し、5月7日からオンラインによる申請受付を始め、14日には給付を開始するなど、全庁を挙げて取り組み、国が求める早期の給付を行うことができました。

市の独自事業といたしましては、市内事業者で買い物、食事等をした子育て世帯に対し、子ども1人につき1万5千円をキャッシュバックする「総額1億円、キャッシュバック事業」、ひとり親家庭等を支援するため、子ども1人につき3万円を支給する「臨時特別給付金給付事業」、コロナ禍において不安な中で妊娠期間を過ごし、特別定額給付金の基準日後に出産した御家庭を支援するため、子ども1人につき10万円を支給する「ウェルカム赤ちゃん臨時特別給付金給付事業」を実施いたしました。

高齢者への施策につきましては、心身の健康の維持を図ることを目的とした「心と体の健康ギフト事業」や、高齢者福祉施設等に対しましては、従事者がPCR検査等を受ける費用として、1人あたり2万円を上限に補助する支援事業を実施いたしました。

まちの事業者対策では、中小企業者、個人事業主等への支援として1事業者あたり10万円の応援金を給付する「事業継続応援金給付事業」や、感染症対策を実施している事業者に対し5万円の支援金を給付する「感染症対策継続支援事業」などに取り組みました。

市民の健康と生活を守り、その一方で地域経済の活性化を図ることが行政に課された大きな使命でございます。感染状況等を見極めながら、今後もスピード感を持って必要な支援・施策を講じてまいりたいと考えております。

そして、現在、最重要施策となっておりますのが、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備でございます。

市では新型コロナウイルスワクチン接種実施本部を設置し、庁内体制を強化するとともに、東京都との連携、福生市医師会との協力を図り、迅速かつ適切に実施できるよう準備を進めております。

予防接種法に基づきワクチン接種を進めてまいります。市は、接種会場や医師・看護師等の確保、住民への接種券の配布や情報提供等の業務を担います。

全国規模の大事業でございまして、医療体制がひっ迫する中、医療従事者の確保等、接種の体制の整備につきましては、苦慮している状況があり、ワクチンの供給量、供給時期、接種スケジュールなど、国からの情報につきましても大変不足しておりますので、各自治体とも手探りで準備しております。

また、国の方針の変更などもあり、随時、補正予算での対応が必要と考えております。多くの課題がございますが、可能な限り速やかに、希望する市民の皆様にワクチンを接種できるよう進めてまいります。

新型コロナウイルス対策一色の中、一方で日本全体といたしまして「人口減少社会」の問題に直面しております。

福生市の人口についても同様であり、少子高齢化も進んでおります。御案内のとおり、福生市では人口動態の特徴を捉えた定住化対策を「福生市総合計画」に基づき推進しております。

特に、「子育て世代」へ向けた施策につきましては、「子育てするならふっさ」をスローガンに進

めているところがございますが、昨年末にはうれしいニュースがございました。

日経DUALと日本経済新聞社が実施した「共働き子育てしやすい街2020」ランキングにおいて、全国4位の高評価をいただくことができました。平成27年から令和2年まで、6年連続でベスト10入りを果たした全国唯一の自治体となり、東京都多摩26市の中では、6年連続の1位を継続しております。

これは、子育て世代のニーズに合った施策や子どもの成長に応じた切れ目のない支援など、充実した子育て支援策を展開してきた成果と捉えております。今後も、福生市の魅力のひとつとして、更なる施策の充実を図り、子育て世代の減少幅を抑え、定住化につながるまちづくりを継続して進めてまいります。

また、定住化対策として期待いたしますのは、福生駅西口地区の市街地再開発事業でございます。

再開発準備組合から要望のあった福生駅西口における公共施設整備につきましては、まちづくりを共に進めていくという姿勢のもと、全庁的に検討を行っており、施設へ導入する機能や運営についてまとめた実施計画の策定に向け作業を進めております。

利便性の高い駅前に、新たに市民の交流の場となる健康・スポーツ文化・子育ての拠点を整備し、そこから地域の魅力が周辺へと広がり、地区内外からの集客性の向上、にぎわいの創出、定住化の促進へとつながる事業となることを期待しております。

福生市は元来、商業のまちとして発展してきました。しかしながら、今では市内事業者も減少し、活気のあるまち並みとは言えない状況でございます。そのため、福生駅西口地区の再開発につきましては、未来につながるまちづくり事業として位置付け、地域経済の活性化をはじめ、人口減少・少子高齢社会に負けない持続可能なまちづくりにつなげられるよう、取り組んでいきたいと考えております。

そして、横田基地についてでございます。

行政面積の約3分の1を横田基地に提供している本市にとって、その存在は、航空機の騒音公害をはじめ都市計画への影響や地域経済の発展阻害要因となるなど、市民生活に大きな影響を与えております。国の防衛や安全保障に関することは、国の専管事項でございますが、市民の安全・安心な生活は、言うまでもなく、私にとって最優先事項でございます。

そのような中、昨年7月、米軍の人員降下訓練中に、市内にフィンが落下する事故が発生いたしました。人的物的な被害はなかったものの、決してあってはならない事故であり、国及び米軍に、基地

の運用は安全が最優先事項であることを改めて認識するよう強く抗議いたしました。

また、市民の安心には、情報も重要であると考えております。令和6年頃までと計画されておりますCV-22オスプレイの追加配備に関する情報や、基地内における新型コロナウイルス感染症の状況等につきましても、引き続き国や米軍に情報提供を求め、市民の皆様にお知らせしてまいります。

市といたしましては、基地の存在に起因する様々な問題は、基地周辺住民だけが犠牲になるのではなく、広く国民全体の問題として捉え、国が責任を持ってその対策に万全を期すべきであると考えております。

引き続き、騒音防止対策や安全対策の推進、迅速かつ正確な情報提供等を国や米軍に求め、また、東京都や基地周辺5市1町でも十分に連携して、全力で横田基地対策に取り組んでまいります。

それでは次に、令和3年度の予算編成に対する考え方と予算規模について申し上げます。

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、市税等の大幅な減収が見込まれるため、財務諸表の経年比較から得られる情報を最大限に活用し、各課において事業の必要性や有効性の分析を行い、真に必要となる新規・改善事業の精査や、継続事業における廃止や縮小、延期や休止についての検討を行い、限られた財源を有効に使うことを念頭に編成いたしました。

一般会計の予算規模につきましては、248億1千万円、前年度比3千万円、0.1パーセントの増となりましたが、市税が前年度比で5億9千万円の減となるなど、財源不足の状況は例年にも増して厳しい状況であり、財政調整基金からの繰入れを2億円、臨時財政対策債の借入れを4億円とし、収支の均衡を図っております。

このような中ではございますが、予算内容といたしましては、新型コロナウイルスワクチン接種のための費用、継続的な衛生環境の整備、福生駅西口地区市街地再開発の事業推進に向けた支援や、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業用地買収の重点化など、福祉や都市基盤整備の充実に向けた事業を積極的に盛り込んでおります。

今後も、福生駅西口地区の再開発や老朽化した公共施設の延命化に向けた大規模改修など、多くの財源が必要となります。市民サービスの向上を図るためには、新たな歳入の確保や、更なる経常経費の削減が必要不可欠と考えておりますので、健全な財政運営に向けて、着実に取り組んでまいります。

次に、令和3年度の重要施策についてでございます。

令和3年度は、福生市総合計画（第5期）の2年目の計画期間に入ります。計画を着実に進めてい

く一方で、いわゆるウィズコロナ、アフターコロナの状況を前提とした視点で政策を進めてまいります。

それでは、令和3年度の重要施策について、総合計画の5つの施策の大綱である、「生み出す」、「守る」、「育てる」、「豊かにする」、「つなぐ」の区分ごとに申し上げます。

まず、「生み出す」でございます。

これは、福生市に関わるものが将来にわたり新しいモノ・コトを創り出し、発信し続けられるまちづくりを推進する施策を実施するというものでございます。

先ほども申し上げましたが、福生駅西口地区の市街地再開発事業につきましては、未来の福生の新たなまちの顔をつくる、非常に重要なプロジェクトと認識しております。現在は、都市計画決定、公共施設整備の実施計画の策定等に向けた作業を進めておりますが、令和3年度からは都市計画決定に引き続き、資金計画作成、基本設計、測量等の各種事業が始まりますので、準備組合に対し補助金を交付し、その活動を支援してまいります。

次に、「守る」でございます。

これは、福生市に関わるものが愛着と誇りを大事にし、安心して生活できるまちづくりを推進する施策を実施するというものでございます。

昨年は、大規模災害を想定した訓練といたしまして、災害時医療救護所開設訓練を行いました。初めての実施となりましたが、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、各関係機関等との連携のもと、災害の状況に応じた迅速な医療活動のための訓練を行うことができました。

また、総合防災訓練では、新たに策定した風水害時初動活動マニュアルに基づいた初動活動班ごとの訓練と、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における避難所設営の確認を行う訓練を実施いたしました。

各訓練での経験を生かし、台風、大雨、地震などの災害から市民の皆様の生命、財産を守るべく、適切な備えを進めてまいります。

さらに、国土強靱化地域計画につきましては、令和3年度前期の策定に向け取り組んでおります。大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない、強さとしなやかさを持つまちづくりを目指してまいります。

このような状況を踏まえ、安全安心まちづくり課につきましては4月から、防災危機管理課に改変し、まちの防災・危機管理機能を強化してまいります。

次に、「育てる」でございます。

これは、福生市に関わるものが成長・発展していけるまちづくりを推進する施策を実施するというものでございます。

子どもたちが健やかに成長できるまちであり続けるためには、安心して出産・子育てができる切れ目のない支援や環境整備の推進が必要です。そのため、1歳を迎えるお子さんがいる御家庭の子育てを応援するために、育児パッケージを贈呈し、子育て支援の情報提供や相談支援を行う「ファーストバースデーサポート事業」を実施いたします。

学童クラブとふっさっ子の広場につきましては、令和2年度より第七小学校で「一体型放課後対策モデル事業」を実施しておりますが、日常的な連携や共通プログラムにより、子どもたちの交流は順調に図れております。そのため、第三小学校、第六小学校を対象校に追加し、令和4年度からは一体型事業の本格実施ができるよう準備を進めてまいります。

小・中学校につきましては、国のGIGAスクール構想を受け、児童生徒1人1台端末の環境を整備いたしました。子どもたちが自ら考え、主体的に問題を解決できる力を育むことができるよう、教育の取組を一層推進してまいります。

各小・中学校に設置している校務系システムのサーバにつきましては、センターサーバ化を行い、情報の一元管理や学校間のネットワークの構築を進めてまいります。

次に、「豊かにする」でございませう。

これは、福生市に関わるひとが日々の暮らしをより良いものとしていけるまちづくりを推進する施策を実施するというものでございませう。

高齢者福祉の推進につきましては、令和3年度が開始年度となる「福生市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」に基づき、地域包括ケアシステムの推進、介護予防施策の充実に向けた取組を進めてまいります。

認知症高齢者の安定した生活支援を目的に設立されるグループホームにつきましては、質の高いサービスを提供できるよう、開設準備に係る費用を支援してまいります。

また、地域包括支援センター福生につきましては、地域に密着したより柔軟な対応が図れるよう、令和4年度からの業務の委託化に向けた準備を行い、地域包括支援センターの市内3か所体制の確立を図ります。

最後に「つなぐ」でございませう。

これは、福生市に関わるものが継続してまちを維持・発展していけるまちづくりを推進する施策を実施するというものでございませう。

ウィズコロナの状況下におきましては、暮らしや仕事を続けるため、情報通信技術を活用したテレワークやオンライン会議等が定着し始めました。

国においては、地方行政を含む国全体のICT化を加速させるため、本年9月にデジタル庁を設置することとなっております。

私は、こうした社会構造の変化に乗り遅れることなく、積極的にデジタル化に取り組み、市民の皆様の利便性の向上と行政の効率化を推進していきたいと考えております。

市の推進体制につきましても、情報システム課を4月より情報政策課に改変し、デジタル化に係る総合的な機能を強化してまいります。

なお、「新しい生活様式」への対応といたしまして、デジタルトランスフォーメーションの考え方に基づく行政運営や働き方改革などは、感染症対策はもとより便利な市民生活のために、欠かせない取組となっております。そのため、自治体業務につきましてもデジタル化の環境を整備すると同時に、行政手続等の簡素化、効率化を進めてまいります。

具体的な取組といたしましては、管理職の業務端末について、ペーパーレス化の推進やテレワーク等に対応できるよう、拡張性のあるモバイルノート型パソコンに更新し、業務の効率化を図ります。

また、文書管理システムにつきましては、電子決裁が可能となるよう、新たなシステムを導入いたします。

押印の見直しにつきましては、昨年末、国よりマニュアルが示されたところでございます。そのため、押印の見直しの進め方を整理し、積極的に見直しを進めてまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う財政上の課題や、新たな行政需要の高まりにより、市の経営資源を有効に活用した安定的な行財政運営が必要となります。

特に公共施設につきましては老朽化の問題を抱えており、間もなく策定する個別施設計画に基づき、計画的な更新と適正化を図ってまいります。

関係部署の推進体制につきましても、公共施設マネジメントを効果的に推進できるよう見直し、取り組んでまいります。

また、市のホームページは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いアクセス数が上昇しており、情報発信の大切さを強く感じております。

ホームページでは新型コロナウイルス関係情報のページを設け、感染症患者の発生状況や市の施策、公共施設の状況など、迅速な情報提供を行っております。動画の配信も行い、市独自の動画として3密回避を解説する、市の鳥シジュウカラを使ったイラスト動画や、コロナ禍で直接保育園施設の見学

に訪れることが難しい保護者へ向けた見学動画等を制作いたしました。いずれも大変御好評をいただいております。

今後も、多様な手段を活用いたしまして、積極的かつ効果的な情報発信に努めてまいります。

以上が令和3年度の重要施策でございますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々の動きは大きく制限され、経済活動は停滞し、当たり前にご過ごしてきた日常の有り難さを改めて実感することとなりました。

こうした状況は、全ての人々にとって厳しい試練になると同時に、いずれ変革しなければならなかった、潜在的な課題を浮き彫りにしたと感じております。

令和3年度は、あらゆる面で社会の在り方が変わる、アフターコロナ社会に向けた大きな転換点であり、「様々な変革の好機」にあると認識しております。

このタイミングを前向きに捉え、新しい時代に即した豊かなまちづくりを実現するため、未来を見据えた事業に積極的に取り組んでまいります。

結びに、議員各位、そして市民の皆様にはより一層の御理解、御協力をお願い申し上げるとともに、組織力を最大限に発揮し、チーム福生が一丸となってこの厳しい状況を乗り越えるべく取り組むことをお誓い申し上げまして、令和3年度の施政方針とさせていただきます。

事 務 報 告

議 会 事 務 局

庶 務 係
議 事 係

庶務係 議事係

1 議長会等

団体名等	概要	開催状況
全国市議会議長会	中央・地方相互間の連絡、地方自治についての情報収集、市議会の制度及び運営並びに都市行政に関する調査研究及び国への要望等を行うもの。	総会（書面開催） 1回 研究フォーラム（録画配信）
関東市議会議長会	地方自治の拡充強化、都市の興隆・発展及び運営に関する調査研究を行うもの。	総会（書面開催） 1回
東京都市議会議長会	地方自治の拡充強化、都市行財政や議会の制度及び運営の調査研究、各都市間の相互連携・情報交換、資料の配布及び議員研修等を行うもの。	定例総会 4回 （うち書面開催3回） 臨時総会 1回 理事会 2回 （うち書面開催1回） 議員研修会（オンライン） 1回
西多摩地区議長会	地方自治の拡充強化、議会制度及び運営に関する調査研究、組織市町村間の相互連携・情報交換及び研修会等を行うもの。	定例会 2回 議員研修会 中止
全国市議会議長会基地協議会	基地施設が所在することによる税収欠陥、特殊財政需要等や基地が周辺に所在することによる周辺整備の対策について協議し、国等に対して実行運動を行うもの。	総会（書面開催） 1回 理事会 3回 （うち書面開催1回） 役員会 6回 （うち書面開催3回） 実行運動 1回
全国市議会議長会基地協議会 関東部会	関東地区における基地関係都市共通の問題を調査研究し、解決の具体的方策を協議するもの。	総会 1回 役員会 2回 臨時役員会 1回
基地対策関係要請等	横田基地の所在にかかわる諸問題の解決及び防衛補助事業の要請・要望を行うもの。	要請行動 1回 （令和3年7月）
全国都市問題会議	全国の各都市が抱える課題の解決を考察するもの。	全国都市問題会議 中止
四五都市連絡協議会	「友好交流都市協定」を締結している福生市、登別市及び守山市によって構成され、行政上の諸問題について情報交換を行うもの。	四五都市連絡協議会 中止

2 市議会議員

(1) 定数 19人

(2) 市議会議員名簿

議席番号	氏名	住所	党派
1	石川 義郎	福生市南田園3-62-5	無所属
2	山崎 貴裕	〃 大字福生283-6	無所属

3	小林 貢	福生市大字熊川 1086	無所属
4	小澤 芳輝	〃 大字福生 655 - 2	無所属
5	佐藤 弘治	〃 本町 79	無所属
6	青木 健	〃 加美平 4 - 1 - 8 - 302	公明党
7	五十嵐 みさ	〃 大字福生 2343 P - 1	公明党
8	市毛 雅大	〃 加美平 4 - 1 - 12 - 510	日本共産党
9	池田 公三	〃 大字熊川 49 - 5	日本共産党
10	市川 佳樹	〃 牛浜 74 ハイツイエスペランサ 201	立憲民主党
11	清水 義朋	〃 大字熊川 376	無所属
12	幡垣 正生	〃 本町 128	無所属
13	武藤 政義	〃 志茂 66	無所属
14	欠 員		
15	串田 金八	〃 大字熊川 899	無所属
16	堀 雄一朗	〃 大字熊川 804 - 23	公明党
17	原田 剛	〃 大字福生 1159 - 20	公明党
18	三原 智子	〃 牛浜 143 - 1 草間ビル 102	福生・生活者ネットワーク
19	欠 員		

(3) 議長、副議長

議長 清水 義朋

副議長 武藤 政義

(4) 常任委員会 (所管及び構成)

名称	所 管	現員数 (人)	委 員 長 副 委 員	委 員	選 任 年月日
総務文教委員会	企画財政部、総務部、市民部課税課、市民部収納課、教育委員会、固定資産評価審査委員会、選挙管理委員会、監査委員及び会計課の所管に関する事項並びに他の委員会の所管に属さない事項	7	山崎 貴裕 三原 智子	小林 貢 佐藤 弘治 青木 健 池田 公三 武藤 政義	3.5.14
建設環境委員会	生活環境部、都市建設部及び農業委員会の所管に関する事項	5	幡垣 正生 市川 佳樹	小澤 芳輝 串田 金八 堀 雄一朗	3.5.14
市民厚生委員会	市民部(課税課、収納課を除く。)、福祉保健部及び子ども家庭部の所管に関する事項	5	原田 剛 石川 義郎	五十嵐 みさ 市毛 雅大 清水 義朋	3.5.14

(5) 議会運営委員会 (所管及び構成)

所 管	現員数 (人)	委 員 長 副 委 員 長	委 員	選 任 年月日
議会の運営、議会の会議規則、委員会に関する条例等及び議長の諮問に関する事項	9	佐藤 弘 治 堀 雄一朗	石川 義郎※ 山崎 貴裕 小林 貢 小澤 芳輝 池田 公三 幡垣 正生 原 田 剛	3.5.14

※令和3年11月30日選任

(6) 特別委員会

名 称	目 的	現員数 (人)	委 員 長 副 委 員 長	委 員	選 任 年月日
横田基地対策特別委員会	防衛施設に係わる交付金及び支出金制度の改善並びに基地に係わる市民生活の環境等の整備、充実及び諸問題について調査研究をし、民生安定のための措置を講ずるため	9	小林 貢 青木 健	石川 義郎 五十嵐 みさ 市毛 雅大 市川 佳樹 幡垣 正生 武藤 政義 串田 金八	3.5.14
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	新型コロナウイルス感染症対策に関する事項について調査研究を行うこと	7	小澤 芳輝 佐藤 弘治	山崎 貴裕 池田 公三 堀垣 雄一朗 原 田 剛 三原 智子	3.5.14

(選任年月日現在)

名 称	定 数	委 員 長 副 委 員 長	委 員	選 任 年月日
令和2年度福生市一般会計決算審査特別委員会	17	杉山 行男 ※ ¹ 石川 義郎	山崎 貴裕 小澤 芳輝 青木 健 池田 公三 幡垣 正生 串田 金八 原 田 剛 町田 成司※ ²	3.9.3
令和4年度福生市一般会計予算審査特別委員会	18	青木 健 市毛 雅大	石川 義郎 小林 貢 小澤 弘治 池田 公三 幡垣 正生 串田 金八 原 田 剛	4.3.4

※¹ 令和3年9月4日死亡※² 令和3年9月24日死亡

(7) 一部事務組合議会等議員（選任年月日 3.5.14）

ア 瑞穂斎場組合議会議員

石川 義郎	佐藤 弘治	市毛 雅大
-------	-------	-------

イ 西多摩衛生組合議会議員

小澤 芳輝	青木 健	幡垣 正生
-------	------	-------

ウ 東京たま広域資源循環組合議会議員

申田 金八

エ 福生病院企業団議会議員

山崎 貴裕	武藤 政義	堀 雄一朗
-------	-------	-------

オ 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員

武藤 政義

(8) 監査委員（議会選出）（選任年月日 3.5.14）

五十嵐 みさ

(9) 各種委員会等委員（選任年月日 3.5.14）

ア 福生市都市計画審議会

幡垣 正生	申田 金八	堀 雄一朗※
-------	-------	--------

※令和3年10月13日選任

イ 三多摩上下水及び道路建設促進協議会

清水 義朋	小澤 芳輝	市川 佳樹
堀 雄一朗		

ウ 大多摩観光連盟

清水 義朋

エ 八高線活性化促進協議会

清水 義朋

オ 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

清水 義朋	幡垣 正生
-------	-------

カ 東京都三多摩地区消防運営協議会

清水 義朋

キ 八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会

清水 義朋

ク 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

清水 義朋	幡垣 正生
-------	-------

ケ 西多摩地域広域行政圏協議会審議会

清水 義朋	武藤 政義	山崎 貴裕
-------	-------	-------

コ JR五日市線複線化促進協議会

清水 義朋

(10) 当選回数別議員数

当選回数	1回	2回	3回	4回	5回
議員数	6人	4人	2人	4人	1人

(11) 年齢別議員数

年齢別	36歳	41歳	46歳	51歳	56歳	61歳	66歳	71歳
	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳	75歳
議員数	1人	1人	2人	5人	2人	3人	1人	2人

(12) 議員研修会

- ア 主催 西多摩地区議長会
 日時 令和3年10月19日(火) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- イ 主催 東京都市議会議長会
 日時 令和4年2月4日(金) 午後2時
 会場 府中の森芸術劇場(ライブ配信及び録画配信)
 内容 講演「子どもの貧困対策の方向性について」
 講師 東京都立大学人文社会学部 教授
 兼子ども・若者貧困研究センター長 阿部 彩 氏

(13) 行政視察
なし

(14) 視察来訪

来訪市名	来訪委員会等	来訪年月日	目的
北海道千歳市	総務文教常任委員会 議員 8名 随員 1名	令和4.1.13	○防災食育センターについて

(15) 政務活動費

会 派	正 和 会	公 明 党	日本共産党	自民党福生	
人 数 (人)	※ ¹ 9(10)	4	2	1	
交付金額 (円)	※ ¹ 2,181,100(2,400,000)	960,000	480,000	240,000	
支 出 (円)	調査研究費	199,685	106,163	29,950	0
	研 修 費	0	0	0	0
	広 報 費	888,362	525,458	300,488	0
	広 聴 費	0	0	0	0
	要請・陳情 活 動 費	0	0	0	0
	会 議 費	0	44,220	0	0
	資料作成費	520,254	11,778	3,740	0
	資料購入費	82,605	0	76,372	0
	合 計	1,690,906	687,619	410,550	0
確定額 (円)	1,690,906	687,619	410,550	0	

会 派	生活者ネットワーク	立憲民主党	合 計	前 年 度	前年度比較	
人 数 (人)	1	1	※ ² 19	19	0	
交付金額 (円)	240,000	240,000	4,341,100	4,560,000	△218,900	
支 出 (円)	調査研究費	13,476	10,040	359,314	179,867	179,447
	研 修 費	9,820	0	9,820	6,892	2,928
	広 報 費	87,670	158,002	1,959,980	1,601,472	358,508
	広 聴 費	0	0	0	0	0
	要請・陳情 活 動 費	0	0	0	0	0
	会 議 費	0	0	44,220	50,798	△6,578
	資料作成費	0	78,048	613,820	676,334	△62,514
	資料購入費	28,526	0	187,503	266,362	△78,859
合 計	139,492	246,090	3,174,657	2,781,725	392,932	
確定額 (円)	139,492	240,000	3,168,567	2,781,725	386,842	

※¹ 9月28日付で政務活動費交付変更申請があったため、人数及び金額の変更あり。
()内は変更前の人数及び金額。

※² 年度当初の交付人数を記載しています。

3 会 議

(1) 本 会 議

(単位：件)

会議名 会 期 件 名		臨時会	定例会	定例会	定例会	定例会	合計
		令和3 5/14	令和3 6/1 ～ 6/18	令和3 8/31 ～ 9/28	令和3 11/30 ～ 12/17	令和4 3/1 ～ 3/29	
市長提出議案	条 例	1	2	4	11	8	26
	予 算	0	3	4	3	10	20
	決 算	0	0	5	0	0	5
	契 約	0	0	0	1	1	2
	そ の 他	3	5	3	2	1	14
	小 計	4	10	16	17	20	67
議員提出議案	条例・規則	0	0	0	1	0	1
	意見書・決議	0	1	1	0	1	3
	そ の 他	0	0	0	0	1	1
	小 計	0	1	1	1	2	5
選挙その他		5	0	0	0	0	5
請願・陳情	請 願	0	0	0	0	0	0
	陳 情	0	2	2	1	6	11
	取 下 げ	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	2	2	1	6	11
	継続分 審査報告	0	1	2	0	0	3
合 計		9	14	21	19	28	91
議員の出席状況		19	95	89	84	81	368

(2) 常任委員会

委 員 会 名	付 託 案 件 数				合計 (件)
	議案 (件)	請願 (件)	陳情 (件)	所管事務調査 特定事件 (件)	
総務文教委員会	16	0	7	4	27
建設環境委員会	11	0	2	2	15
市民厚生委員会	19	0	1	2	22
合 計	46	0	10	8	64

(3) 本会議・委員会開催日数等

ア 本会議

会 別	開催日数 (日)	傍聴者数 (人)
令和3年第3回臨時会	1	1
令和3年第2回定例会	5	18
令和3年第3回定例会	5	12
令和3年第4回定例会	5	72
令和4年第1回定例会	5	43
合 計	21	146

イ 常任委員会

委員会名	日数 (日)	回数 (回)	傍聴者数 (人)
総務文教委員会	5	5	0
建設環境委員会	8	8	0
市民厚生委員会	6	6	1
合 計	19	19	1

ウ 議会運営委員会

名 称	日数 (日)	回数 (回)	傍聴者数 (人)
議会運営委員会	30	36	0

エ 特別委員会

名 称	日数 (日)	回数 (回)	傍聴者数 (人)
横田基地対策特別委員会	6	7	2
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	8	8	1
令和2年度福生市一般会計決算審査特別委員会	3	3	0
令和4年度福生市一般会計予算審査特別委員会	5	5	0
合 計	22	23	3

(4) その他

名 称	日数 (日)	回数 (回)
全員協議会	9	9
委員会協議会	10	10
議会改革に関する協議会	1	1

(5) 一般質問

会議名	質問者数	質問項目数
令和3年第2回定例会	16	69
令和3年第3回定例会	17	81
令和3年第4回定例会	16	62
令和4年第1回定例会	15	65
計	64	277

4 議案等の処理状況

(1) 市長提出議案

議案数	議決内容件数					
	原案可決	原案同意	原案認定	原案承認	その他	原案否決
67	49	10	5	2	1	0

(2) 委員会・議員提出議案

議案数	議決内容件数		
	原案可決	原案否決	継続
5	5	0	0

5 請願・陳情の処理状況

(1) 令和3年度中に受理されたもの

件数	結果内容			
	採択	不採択	継続	取下げ等
11	1	10	0	0

(2) 令和2年度以前から引き続き審査されたもの

件数	結果内容			
	採択	不採択	継続	取下げ等
1	1	0	0	0

6 発行物

区分	発行回数	発行部数	規 格	内 容
福生市議会 だより	年5回 (定例会4回 臨時会1回)	29,388部 (1回平均)	タブロイド版 定例会8ページ	定例会の審議内容、一般質問の質疑応答内容、委員会の審査、活動内容等を掲載し、市民に提供した。
声の市議会 だより	年5回 (定例会4回 臨時会1回)	14枚 (1回平均)	CD版	視覚障害者(1・2級)を対象に「市議会だより」の内容を収録し、デージー方式のCD版を希望者に提供した。

7 インターネット中継の利用状況

(単位：件)

月	生中継		録画中継	
	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度
4			155	98
5			109	96
6	176	184	357	199
7		59	227	305
8	51		114	213
9	221	127	307	183
10			207	168
11	58	13	294	45
12	97	26	200	71
4年1		9	197	58
2		12	202	68
3	210	318	227	170
合計	813	748	2,596	1,674

企 画 財 政 部

企 画 調 整 課
企 画 調 整 担 当
基 地 ・ 涉 外 担 当

行 政 管 理 課
行 政 管 理 係

財 政 課
財 政 係

秘 書 広 報 課
秘 書 係
広 報 広 聴 係

情 報 政 策 課
情 報 政 策 係

企 画 調 整 担 当

1 総合計画の策定、推進等

総合計画は、市の将来の振興発展を展望し、これに立脚した長期にわたる市の経営の根幹となる基本構想をはじめとして、基本構想に基づく基本計画及び実施計画で構成される。

基本構想で示されたまちづくりの基本理念、将来都市像及び目標を達成するため、具体的な施策の事業化に当たっては社会環境の変化、市民要望等に対応し、計画行政を進めていく。

(1) 総合計画策定委員会

ア 構成

委員長	副市長
副委員長	教育長
委員	議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 教育部長 教育部参事

イ 開催回数 17回

(2) 実施計画

基本計画に基づき、市政運営の短期的方針と毎年度の予算編成の指針とするため、事業の進捗状況、社会環境の変化等を考慮し、3か年の実施計画（令和4年度～令和6年度）を策定した。

2 庁議

市行政の基本方針及び重要施策等を審議策定することを目的に庁議を置く。

(1) 庁 議

ア 構成

主 宰	市長
構 成 員	副市長 教育長 議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 教育部長 教育部参事

イ 開催回数 定例 24回 臨時 16回 原則毎月第1・3木曜日及び臨時

(2) 審議内容

協議事項	報告事項
217件	77件

3 施策検討会

議題所管部長からの発議による自由な討論の場として、基本的な考え方について議論するため施策検討会を置く。

(1) 構成

主 宰	市長
構 成 員	副市長 教育長 議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 教育部長 教育部参事 財政課長

(2) 開催回数 12回

4 部課長会議

庁議において協議した事項その他を適切に処理し、その実施を円滑に行うための連絡協議を目的に部課長会議を置く。

開催回数 4回

5 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行うことを目的として設置している。

(1) 加入市町村（4市3町1村）

青梅市 福生市 羽村市 あきる野市 瑞穂町 日の出町 檜原村 奥多摩町

(2) 計画の推進

ア 西多摩地域広域行政圏計画 [令和3年度(2021)～令和7(2025)年度]

圏域を取り巻く社会・経済状況の変化に対応し、圏域市町村のより一層の連携強化を図り、西多摩らしい魅力ある圏域づくりを進めるため、西多摩地域広域行政圏計画に基づき、取組を行った。

イ 分野別検討部会

事業を分野別に検討するため、次の部会が設置されている。

開発部会 生活部会 産業部会 教育文化部会 環境部会

(3) 共同事業

ア 西多摩地域広域行政圏体育大会（中止）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

イ 西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

西多摩地域の住民の交流と生涯学習の場を拡充し、文化及び教養の向上に寄与するとともに、市町村立図書館の相互協力を促進し、図書館奉仕の発展を図ることを目的とし、平成14年10月開始の図書館広域利用事業を更に周知するため、「トートバッグ」を作成し、PRした。

ウ その他の共同事業

- ・地域包括ケアシステム連携事業
- ・消費生活相談広域連携の継続実施
- ・ホームページ、公式ツイッター、公式インスタグラムの管理運営
- ・西多摩地域魅力発信PR事業
- ・多摩の子・多摩子ども詩集作成事業

(4) その他の事業

ア 青梅線、五日市線及び八高線の改善要望（令和4年2月22日（火））

東日本旅客鉄道株式会社八王子支社長に対し、JR3線の改善及び輸送力増強並びに2022年3月ダイヤ改正に関する要望を行った。

イ 東京都への予算要望

東京都に対し、共同事業及び各団体の圏域事業に係る総合交付金の予算要望を行った。

ウ 幹事会、事務局会議及び部会での検討等

幹事会及び事務局会議の定期的な開催とともに、各事業実施に向けて部会を開催し、検討及び調査研究を行った。

6 福生市総合戦略推進委員会

福生市総合戦略推進委員会を設置し、福生市総合計画における定住化対策の推進状況等について協議した。

開催回数 1回

7 開庁時間の延長

平成 16 年 10 月から従来の開庁時間では市役所に来庁できない方の利便性向上を目的に、土曜日の開庁と水曜日の開庁時間の延長を全庁的に制度化し、市民サービスの一層の向上と市民からパートナーとして信頼される市役所の構築を目指し、開庁時間の延長を実施してきたが、利用実績及び節電効果について検討した結果、平成 26 年 4 月からは時間延長を実施する窓口を限定して実施している。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 3 年 4 月 25 日から 9 月 30 日まで及び令和 4 年 1 月 29 日から 3 月 21 日までの時間外開庁を一時休止した。

8 組織等検討委員会の設置

福生市総合計画（第 5 期）を推進し、更に社会情勢の変化に伴う課題に対応できる効率的な組織の構築を目指した組織改正を行うため、平成 25 年 4 月に組織等検討委員会を常設とした。

(1) 委員会の構成

委員長	副市長
副委員長	教育長
委員	議会議務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 教育部長 教育部参事

(2) 委員会の開催回数 4 回

(3) 委員会の開催内容

開催日	検討内容
6 月 24 日	・令和 2 年度重要施策推進状況の報告について ・令和 3 年度組織等検討スケジュールについて
9 月 22 日	・令和 4 年度組織改正案について ・令和 4 年度重要施策推進要員配置案について
10 月 5 日	・令和 4 年度組織改正案について
12 月 6 日	・令和 4 年度組織改正案について ・令和 4 年度再任用短時間職員配置予定部署について

9 ふっさ・はむら多文化共生事業協議会の設置

東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、令和2年度から羽村市と「ふっさ・はむら多文化共生事業協議会」を設置し、「福生・羽村多文化共生事業」に取り組んだ。

(1) 多文化共生動画作成事業

令和2年度に実施した実態調査結果を参考に、日本人と外国人との共生に資する動画を作成し、多文化共生意識の醸成等を図った。

動画の種類	① 日本人住民向け動画 【タイトル】「わたしたちの毎日～福生の外国人インタビュー～」 【動画の時間】約9分 ② 外国人住民向け動画 【タイトル】「外国人のための福生市生活ガイド」 【動画の時間】約12分 【字幕】やさしい日本語・英語・スペイン語・中国語・ベトナム語・韓国語・ネパール語・タガログ語
動画の掲載場所	福生市公式YouTubeチャンネル「福生市メディアラボ」
動画の掲載開始日	令和3年12月1日（水）から

(2) 多文化共生講座

市民向けの多文化共生に係る講座を実施し、多文化共生に係る市民意識の向上を図った。

<福生市講座>

日時	令和4年2月19日（土）
場所	福生市もくせい会館3階301会議室
講師	ひらがなネット株式会社 清水 果苗氏

<羽村市講座>

日時	令和4年1月7日（金）及び14日（金）
場所	羽村市生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール
講師	一橋大学国際教育交流センター 柳田 直美氏

(3) 市ホームページへの「やさしい日本語」機能導入検討事業

域内に住む外国人に向けた情報発信を強化するため、市公式ホームページを「やさしい日本語」に自動翻訳する機能を試行導入し、本格的な導入を検討した。

試行導入期間	令和3年5月6日（木）から令和4年3月31日（木）まで
--------	-----------------------------

基地・渉外担当

1 全国基地協議会

基地の実態調査及び研究をするとともに、基地所在に伴う税収の欠陥に関し、その対策について協議し、国に対して実行運動（要望・陳情）を行った。

- ・防衛施設周辺整備全国協議会との合同役員会及び合同正副会長会議 3回
- ・実行運動 5回
- ・組織団体 232 都市町村

2 防衛施設周辺整備全国協議会

基地所在により生ずる損失の補償、障害の防止又は軽減に関する調査研究をするとともに、その対策について協議し、国に対して実行運動（要望・陳情）を行った。

会議、実行運動は、全国基地協議会と同一歩調をとり、合同で行った。

- ・組織団体 242 市町村

3 横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

東京都と横田基地周辺の5市1町は、基地に起因する問題の解決に向け連携を図り、その対策について協議し、国及び米軍に対して要請行動を行った。

- ・要請行動 12回

4 横田基地周辺市町基地対策連絡会

基地が所在することによって起こる共通の諸問題を調査研究するとともに、相互に協力し、その解決に向け、国及び米軍に対して要請行動を行った。

- ・要請行動 21回

5 基地対策関係要請等

横田基地の所在に関わる諸問題の解決並びに補助金及び交付金獲得のため、要請行動を行った。

※横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会…都と周辺市町

横田基地周辺市町基地対策連絡会…周辺市町

年月	要 請 行 動	要請主体
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故について（文書要請） ・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） ・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） ・横田基地における演習の実施等について（口頭要請） ・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） 	都と周辺市町 周辺市町 周辺市町 周辺市町 周辺市町
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練について（文書要請） ・令和3年度第1回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請） ・米空軍グローバル・ホークの横田飛行場への一時展開について（文書要請） 	周辺市町 周辺市町 都と周辺市町
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） ・山形空港における横田基地所属CV-22オスプレイの予防着陸について（文書要請） ・横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） 	周辺市町 都と周辺市町 周辺市町

年月	要 請 行 動	要請主体
7月	<ul style="list-style-type: none"> 横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） 令和3年度第2回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請） MV-22オスプレイ及びA-10の横田基地への飛来について（口頭要請） CV-22オスプレイの横田飛行場配備について（文書要請） 横田基地における演習の実施等について（口頭要請） 	周辺市町 周辺市町 周辺市町 都と周辺市町 周辺市町
8月	<ul style="list-style-type: none"> 陸上自衛隊第一空挺団の米国における米陸軍との実動訓練について（口頭要請） 	周辺市町
9月	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港における横田基地所属CV-22オスプレイの予防着陸について（文書要請） 	都と周辺市町
10月	<ul style="list-style-type: none"> 横田基地における演習の実施等について（口頭要請） 横田基地への戦闘機の飛来について（口頭要請） 	周辺市町 周辺市町
11月	<ul style="list-style-type: none"> 横田基地への戦闘機の飛来及び訓練の実施について（口頭要請） 令和3年度第3回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請） 令和3年度国内における米海兵隊との実動訓練について（口頭要請） 横田基地における正月三が日の飛行停止について（文書要請） 	周辺市町 周辺市町 周辺市町 都と周辺市町
12月	<ul style="list-style-type: none"> 館山航空基地における横田基地所属CV-22オスプレイの予防着陸について（文書要請） 横田基地における人員降下訓練の実施について（口頭要請） 令和4年降下訓練始め行事における日米空挺降下の展示について（口頭要請） 令和3年度横田基地対策に関する要望（総合要請・国） 令和3年度横田基地対策に関する要望（総合要請・米軍） 横田基地における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について（口頭要請） 	都と周辺市町 周辺市町 周辺市町 都と周辺市町 都と周辺市町 都と周辺市町
4年 1月	<ul style="list-style-type: none"> 横田基地における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について（文書要請） 令和3年度第4回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請） 	都と周辺市町 周辺市町
3月	<ul style="list-style-type: none"> サクラ・スプリング・フェスティバル2022に関する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について（口頭要請） 	都と周辺市町

6 防衛省補助事業等

(1) 3条（障害防止工事の助成）・8条（民生安定施設の助成）関係

事業名		事業費 (千円)	補助額 (千円)	補助率	事業概要
3 条 関 係	福生第一小学校（校舎）防音機能復旧（復機）事業	5,658	3,677	6.5/10	実施設計 復温除4 空調面積 2,511 m ²
	福生第一小学校（講堂）防音機能復旧（復機）事業	2,259	1,467	6.5/10	実施設計 復温除4 空調面積 725 m ²
	福生第三小学校（校舎）防音機能復旧（復機）事業 ※1	219,342	133,236	7.5/10	工事 復温除3 空調面積 2,456 m ²
	福生第六小学校（校舎）防音機能復旧（復機）事業 ※2	281,672	38,979	7.5/10	工事 復温除3 空調面積 2,859 m ²
	福生第二中学校（校舎）防音機能復旧（復機）事業	7,302	4,746	6.5/10	実施設計 復温除4 空調面積 3,085 m ²
	福生第二中学校（講堂）防音機能復旧（復機）事業	3,167	2,058	6.5/10	実施設計 復温除4 空調面積 1,021 m ²

事業名		事業費 (千円)	補助額 (千円)	補助率	事業概要
3 条 関 係	福生第三中学校(校舎)防音機能復旧(復機)事業 ※2	161,705	22,050	7.5/10	工事 復温除2 空調面積 1,808 m ²
	雨水管渠更生事業(中央幹線排水路) ※3	327,669	239,841	9/10	工事 433.89m
	雨水管渠更生事業(中央幹線排水路) ※2	260,370	51,011	9/10	工事 435.53m
	雨水管渠更生事業(中央幹線排水路)	12,100	10,890	9/10	実施設計
	計	令和3年度	1,281,244	507,955	
	前年度	704,785	162,748		
8 条 関 係	防災行政無線(移動系)施設改良事業(その2) ※3	172,724	35,329	7.5/10	工事・備品購入
	せせらぎ遊歩道公園整備事業	38,599	25,732	2/3	工事
		4,180	2,786	2/3	実施設計
	日光橋公園外1公園整備事業 ※3	204,776	0	2/3	工事 ※令和4年8月31日 まで工期延長
	中央図書館改良事業(図書館)	7,251	2,184	定額	実施設計
	中央図書館改良事業(コミュニティ供用施設)	16,708	9,459	定額	実施設計
	計	令和3年度	444,238	75,490	
	前年度	469,485	104,583		
合計		1,725,482	583,445		
前年度合計		1,174,270	267,331		

※1 令和元年度国庫債務負担行為に係る事業(事業費は全体事業費、補助額は令和3年度歳出化分)

※2 令和3年度国庫債務負担行為に係る事業(事業費は全体事業費、補助額は令和3年度歳出化分)

※3 令和2年度国庫債務負担行為に係る事業(事業費は全体事業費、補助額は令和3年度歳出化分)

(2) 9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)関係

事業名	事業費 (千円)	交付額 (千円)	事業概要
防災食育センター維持管理等委託事業	639,097	639,097	基金造成
合計	639,097	639,097	
前年度合計	618,980	618,980	

行政管理体系

1 行政改革の推進等

行政改革の推進を図るため、福生市行政改革大綱（第7次）及び行政改革大綱推進計画（令和2年度～令和6年度）に定める推進項目及び推進計画に掲げる各取組を行った。

(1) 福生市行政改革推進委員会

ア 委員

選出区分	氏名	備考
学識経験者	○ 柳田治子	税理士
	比留間健一 (令和3年7月31日まで)	金融機関支店長
	伊藤茂樹 (令和3年8月1日から)	金融機関支店長
市民の代表	◎ 加藤和夫	会社役員
	田村半十郎	会社役員
	齋藤久美子	民生委員・児童委員
	瀬古毅	会社役員

※ ◎：会長 ○：副会長

イ 開催回数 4回

ウ 開催内容

開催日	内容
令和3年 4月28日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度当初予算について 令和3年度行政改革の主な取組について 使用料・手数料等受益者負担適正化方針等の改定について
7月2日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> 使用料・手数料等受益者負担適正化方針等の改定について
8月24日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> 使用料・手数料等受益者負担適正化方針等の改定について 福生市行政改革大綱推進計画（令和2年度～令和6年度）における実施計画の令和2年度取組状況について
11月1日	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度行政改革取組状況について 令和2年度決算状況について

(2) 福生市行政改革推進本部

ア 構成

本部長	市長
副本部長	副市長 教育長
本部員	議会事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 教育部長 教育部参事

イ 開催回数 11回

ウ 開催内容

開催日	内容
令和3年 4月22日	・福生駅西口地区公共施設指定管理者交渉者の募集要項について
5月24日	・令和2年度重点事務事業執行状況の報告について(第3四半期・第4四半期) ・福生市総合計画進行管理要綱に基づく令和3年度重点事務事業について ・令和3年度行政評価対象事業の選定及び一次評価の実施について ・令和3年度における新型コロナウイルス感染症への対応に係る指定管理者制度の運用方針について
6月7日	・福生市総合計画進行管理要綱に基づく令和3年度重点事務事業執行計画表について ・福生市行政改革大綱推進計画(令和2年度～令和6年度)における実施計画の令和2年度取組状況について ・福生駅西口地区公共施設の取得額の妥当性確保の手法に関するサウンディング型市場調査について
6月24日	・福生市使用料・手数料等受益者負担適正化方針等の改定案等について
7月8日	・行政改革の主な取組について(令和2年度決算説明書掲載)
8月5日	・指定管理者制度導入施設の令和2年度モニタリング最終評価(案)について
9月6日	・令和3年度行政評価の評価内容及び改善対象事業について
令和4年 1月14日	・行政改革の主な取組について(令和4年度予算説明書掲載)
1月27日	・令和3年度重点事務事業執行状況(第1四半期～第3四半期)の報告について
2月21日 (書面開催)	・福生市児童館等施設の管理運営に関する協定書(案)について
3月7日 (書面開催)	・令和3年度行政評価結果等について

2 公共施設マネジメントの推進

福生市公共施設等総合管理計画で定めた公共施設等の管理に関する基本的な方針に基づき、効率的なマネジメントに向けて各取組を行った。また、総務省の要請に基づき、福生市公共施設等総合管理計画の改定を行った。

(1) 福生市公共施設マネジメント庁内検討委員会

ア 構成

委員長	副市長
副委員長	教育長
委員	議世事務局長 企画財政部長 総務部長 市民部長 生活環境部長 福祉保健部長 福祉保健部参事 子ども家庭部長 都市建設部長 教育部長 教育部参事 企画調整課長 行政管理課長

イ 開催回数 4回

ウ 開催内容

開催日	内容
令和3年 4月22日	・福生市公共施設マネジメント庁内検討委員会設置要領の一部改正について ・令和2年度の取組について ・令和3年度の取組について
11月5日	・福生市公共施設等総合管理計画の改定について ・福生市施設保全・改修計画（案）について
令和4年 1月27日	・西口地区公共施設の基本コンセプトと市の既存施設の機能移転の考え方（案）について
3月7日	・公有財産（土地・施設等）の有効活用に関する取組について

(2) 福生市公共施設マネジメント庁内検討委員会 実務担当部会

ア 構成

部会長	企画財政部長
部員	企画調整課長 企画財政部主幹 行政管理課長 財政課長 防災危機管理課長 契約管財課長 総合窓口課長 シティセールス推進課長 環境課長 協働推進課長 障害福祉課長 介護福祉課長 健康課長 子ども育成課長 子ども家庭支援課長 まちづくり計画課長 施設公園課長 教育総務課長 教育指導課長 教育支援課長 生涯学習推進課長 スポーツ推進課長 公民館長 図書館長 建築営繕グループリーダー

イ 開催回数 4回

ウ 開催内容

開催日	内 容
令和3年 5月25日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度第1回公共施設マネジメント庁内検討委員会の内容について ・令和3年度の公共施設マネジメントのスケジュールについて ・アンケートの概要について ・分科会の招集について
10月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・福生市公共施設等総合管理計画の改定について ・福生市施設保全・改修計画(案)について
11月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・福生駅西口地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者等事業提案書について
令和4年 1月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・西口地区公共施設の基本コンセプトと市の既存施設の機能移転の考え方(案)について

(3) パブリックコメントの実施(福生市公共施設等総合管理計画(改定)(案))

ア 募集期間 令和4年1月4日(火)から1月18日(火)まで

イ 市民意見 1件

財 政 係

1 会計別予算額 (1) 一般会計

款	当初予算額	12号補正 (12月)												予算総額	予算総額 対前年度 増減率	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予算 総額					
		1号補正 (3月)	2号補正 (6月)	3号補正 (6月)	4号補正 (6月)	5号補正 (9月)	6号補正 (9月)	7号補正 (12月)	8号補正 (12月)	9号補正 (12月)	10号補正 (3月)	11号補正 (3月)	12号補正 (3月)						千円	%	千円	%	千円
1 市	7,454,407							242,000											7,696,407	25.6	△ 345,608	△ 4.3	8,042,015
2 地方	88,700																		88,700	0.3	△ 11,500	△ 11.5	100,200
3 利子割交付金	10,200																		10,200	0.0	△ 700	△ 6.4	10,900
4 配当割交付金	52,100																		52,100	0.2	△ 4,200	△ 7.5	56,300
5 株式等譲渡所得割交付金	56,600																		56,600	0.2	25,400	81.4	31,200
6 法人事業税交付金	59,600																		59,600	0.2	42,300	244.5	17,300
7 地方消費税交付金	1,296,000																		1,296,000	4.3	△ 10,000	△ 0.8	1,306,000
8 自動車取得税交付金	1																		1	0.0	0	0.0	1
9 環境性能割交付金	21,000																		21,000	0.1	△ 2,500	△ 10.6	23,500
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,720,662							△ 6,069											1,714,593	5.7	△ 6,069	△ 0.4	1,720,662
11 地方特例交付金	96,797																		96,797	0.3	59,180	157.3	37,617
12 地方交付税	2,525,695					165,159						419,452							3,110,306	10.3	635,209	25.7	2,475,097
13 交通安全対策特別交付金	8,995																		8,995	0.0	△ 525	△ 5.5	9,520
14 分担金及び負担金	111,729							222											111,951	0.4	△ 3,776	△ 3.3	115,727
15 使用料及び手数料	396,597																		396,597	1.3	△ 16,247	△ 3.9	412,844
16 国庫支出金	5,103,299	447,232	45,065	163,000	1,055,834	△ 172	36,149	149,018	165,992	1,642,859	9,121	140,527	54,887					9,012,811	29.9	△ 2,848,711	△ 24.0	11,861,522	
17 都支支出金	3,803,074	27,580		16,525		41,158	3,931		19,859										3,912,127	13.0	△ 131,884	△ 3.3	4,044,011
18 財産収入	15,621																		15,621	0.0	△ 1,543	△ 9.0	17,164
19 寄附金	6					100						7,492							7,598	0.0	5,141	209.2	2,457
20 繰入金	841,970				71,810	291,585	47,433		△ 40,000			△ 131,867						1,080,931	3.6	482,430	80.6	598,501	
21 繰越金	100,000					504,410													604,410	2.0	△ 75,525	△ 11.1	679,935
22 諸収入	278,947			7,500															286,447	1.0	△ 14,301	△ 4.8	300,748
23 市債	768,000											△ 300,000							468,000	1.6	△ 296,800	△ 38.8	764,800
歳入合計	24,810,000	474,812	45,065	187,025	1,127,644	1,002,240	87,513	149,018	382,004	1,642,859	9,121	135,604	54,887					30,107,792	100.0	△ 2,520,229	△ 7.7	32,628,021	

款	当初中算額	予算補正												予算總額	予算總額 対前年度 増減額	予算總額 対前年度 増減率	前年度 予算 總	
		1号補正 (3月)	2号補正 (6月)	3号補正 (6月)	4号補正 (6月)	5号補正 (9月)	6号補正 (9月)	7号補正 (12月)	8号補正 (12月)	9号補正 (12月)	10号補正 (3月)	11号補正 (3月)	12号補正 (3月)					千円
1 議 会 費	278,804			101,067	11	22,632		3	△ 1,204			1,430		278,804	0.9	△ 1,948	△ 0.7	280,752
2 總 務 費	2,026,550	347	32	101,067	11	22,632		3	△ 1,204			1,430		2,150,868	7.1	△ 72,450	△ 3.3	2,223,318
3 民 生 費	11,930,009	86,093		25,275	119,364	35,833	3,931		233,955	1,643,688	8,996	△ 60,332	49,539	14,076,351	46.8	1,316,480	10.3	12,759,871
4 衛 生 費	2,424,470	314,888	45,033		901,041	2,816		151,174	93,357					3,932,779	13.1	1,489,180	60.9	2,443,599
5 農 林 水 産 業 費	54,659													54,659	0.2	2,331	4.5	52,328
6 商 工 費	206,400			5,000	107,228	18,801	56,699							394,128	1.3	△ 5,820,678	△ 93.7	6,214,806
7 土 木 費	2,455,494			3,872		20,639								2,480,005	8.2	712,234	40.3	1,767,771
8 消 防 費	995,086					30,000			4,024					1,029,110	3.4	△ 86,197	△ 7.7	1,115,307
9 教 育 費	3,087,540	31,852		39,674		6,493	45,861		37,494					3,248,914	10.8	△ 152,320	△ 4.5	3,401,234
10 公 債 費	756,837					△ 3,125								753,712	2.5	18,299	2.5	735,413
11 諸 支 出 金	508,327	40,000				876,569						186,589		1,611,485	5.4	80,966	5.3	1,530,519
12 予 備 費	85,824	1,632		12,137		△ 8,418	△ 18,978	△ 2,159	14,378	△ 829	125	7,917	5,348	96,977	0.3	△ 626	△ 0.6	97,603
○ 災 害 復 旧 費	—													—	—	△ 5,500	皆減	5,500
歳 出 合 計	24,810,000	474,812	45,065	187,025	1,127,644	1,002,240	87,513	149,018	382,004	1,642,859	9,121	135,604	54,887	30,107,792	100.0	△ 2,520,229	△ 7.7	32,628,021

（ 目 的 別 ）

(2) 国民健康保険特別会計

款		当初予算額	1号補正 (9月)	予算総額	予算 総額 構成比	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予算 総額
		千円	千円	千円	%	千円	%	千円
歳 入	1 国民健康保険税	988,042		988,042	14.3	△ 122,072	△ 11.0	1,110,114
	2 国庫支出金	1		1	0.0	△ 1,182	△ 99.9	1,183
	3 都支出金	4,489,712		4,489,712	65.1	△ 28,504	△ 0.6	4,518,216
	4 繰入金	1,080,729		1,080,729	15.7	11,056	1.0	1,069,673
	5 繰越金	1	333,692	333,693	4.8	83,067	33.1	250,626
	6 諸収入	5,041		5,041	0.1	295	6.2	4,746
歳入合計		6,563,526	333,692	6,897,218	100.0	△ 57,340	△ 0.8	6,954,558
歳 出	1 総務費	163,410		163,410	2.4	△ 4,385	△ 2.6	167,795
	2 保険給付費	4,474,672		4,474,672	64.9	△ 44,427	△ 1.0	4,519,099
	3 国民健康保険事業費納付金	1,832,453		1,832,453	26.5	△ 91,202	△ 4.7	1,923,655
	4 共同事業拠出金	1		1	0.0	0	0.0	1
	5 保健事業費	81,998		81,998	1.2	△ 1,647	△ 2.0	83,645
	6 公債費	243		243	0.0	0	0.0	243
	7 諸支出金	8,103	233,692	241,795	3.5	103,067	74.3	138,728
	8 予備費	2,646	100,000	102,646	1.5	△ 18,746	△ 15.4	121,392
歳出合計		6,563,526	333,692	6,897,218	100.0	△ 57,340	△ 0.8	6,954,558

(3) 介護保険特別会計

款	当初予算額	1号補正 (9月)	予算総額	予算 総額 構成比	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予算 総額	
歳 入	1 介護保険料	千円 1,011,917	千円 1,011,917	千円 1,011,917	% 20.4	千円 83,067	% 8.9	千円 928,850
	2 国庫支出金	971,705		971,705	19.5	8,127	0.8	963,578
	3 支払基金交付金	1,220,191		1,220,191	24.6	58,880	5.1	1,161,311
	4 都支出金	690,096		690,096	13.9	30,966	4.7	659,130
	5 財産収入	45		45	0.0	△ 140	△ 75.7	185
	6 繰入金	836,123	1,359	837,482	16.9	29,592	3.7	807,890
	7 繰越金	1	234,552	234,553	4.7	33,373	16.6	201,180
	8 諸収入	16		16	0.0	0	0.0	16
歳入合計	4,730,094	235,911	4,966,005	100.0	243,865	5.2	4,722,140	
歳 出	1 総務費	138,611		138,611	2.8	250	0.2	138,361
	2 介護給付費	4,351,471		4,351,471	87.6	228,338	5.5	4,123,133
	3 地域支援事業費	236,362		236,362	4.8	△ 2,783	△ 1.2	239,145
	4 基金積立金	45	150,905	150,950	3.0	△ 32,149	△ 17.6	183,099
	5 公債費	1		1	0.0	0	0.0	1
	6 諸支出金	1,604	85,006	86,610	1.8	50,209	137.9	36,401
	7 予備費	2,000		2,000	0.0	0	0.0	2,000
歳出合計	4,730,094	235,911	4,966,005	100.0	243,865	5.2	4,722,140	

(4) 後期高齢者医療特別会計

款	当初予算額	1号補正 (3月)	予算総額	予算 総額 構成比	予算総額 対前年度 増減額	予算総額 対前年度 増減率	前年度 予算 総額	
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	千円 554,074	千円 22,615	千円 576,689	% 44.1	千円 5,013	% 0.9	千円 571,676
	2 繰入金	704,645	△ 60,332	644,313	49.3	△ 47,989	△ 6.9	692,302
	3 繰越金	1	28,133	28,134	2.2	6,992	33.1	21,142
	4 諸収入	49,990	7,669	57,659	4.4	△ 412	△ 0.7	58,071
	○ 国庫支出金	—		—	—	△ 60	皆減	60
歳入合計	1,308,710	△ 1,915	1,306,795	100.0	△ 36,456	△ 2.7	1,343,251	
歳 出	1 総務費	40,466		40,466	3.1	△ 5,479	△ 11.9	45,945
	2 広域連合納付金	1,190,573	△ 30,048	1,160,525	88.8	△ 38,059	△ 3.2	1,198,584
	3 保健事業費	47,669		47,669	3.6	△ 153	△ 0.3	47,822
	4 保険給付費	23,500		23,500	1.8	0	0.0	23,500
	5 諸支出金	1,501	28,133	29,634	2.3	6,992	30.9	22,642
	6 予備費	5,001		5,001	0.4	243	5.1	4,758
歳出合計	1,308,710	△ 1,915	1,306,795	100.0	△ 36,456	△ 2.7	1,343,251	

2 一般会計歳出性質別予算額

区 分	予 算 総 額	構 成 比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	前 年 度 予 算 総 額
	千円	%	千円	%	千円
1 人 件 費	3,968,462	13.2	54,153	1.4	3,914,309
うち職員給	3,167,326	10.5	25,184	0.8	3,142,142
2 物 件 費	5,888,840	19.6	1,227,545	26.3	4,661,295
3 維持補修費	124,543	0.4	△ 10,199	△ 7.6	134,742
4 扶 助 費	9,987,332	33.2	1,689,408	20.4	8,297,924
5 補 助 費 等	2,970,034	9.9	△ 5,830,846	△ 66.3	8,800,880
6 公 債 費	753,712	2.5	18,299	2.5	735,413
7 積 立 金	1,611,485	5.3	80,966	5.3	1,530,519
8 投資及び出資貸付金	66,451	0.2	66,450	6645000.0	1
9 繰 出 金	2,512,524	8.3	△ 407,341	△ 14.0	2,919,865
10 投資的経費	2,127,432	7.1	597,462	39.1	1,529,970
内訳					
普通建設事業費	2,127,432	7.1	597,462	39.1	1,529,970
(1) 補 助	1,509,442	5.0	710,909	89.0	798,533
(2) 単 独	617,990	2.1	△ 113,447	△ 15.5	731,437
11 予 備 費	96,977	0.3	△ 626	△ 0.6	97,603
○ 災害復旧事業費	—	—	△ 5,500	皆減	5,500
歳 出 合 計	30,107,792	100.0	△ 2,520,229	△ 7.7	32,628,021

3 地方交付税

(1) 普通交付税

ア 基準財政需要額 (単位:千円)

個別算定経費 (公債費除き)		
消費防費		823,493
道路橋りょう費	道路の面積	56,571
	道路の延長	60,356
都市計画費		66,345
公園費	人口	32,733
	都市公園の面積	14,504
下水道費		67,753
その他の土木費		100,892
小学校費	児童数	102,039
	学級数	85,728
	学校数	76,034
	小計	263,801
中学校費	生徒数	45,346
	学級数	41,773
	学校数	29,256
	小計	116,375
その他の教育費	人口	391,698
生活保護費		598,258
社会福祉費		1,383,340
保健衛生費		759,047
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	987,597
	75歳以上人口	586,891
清掃費		369,433
農業行政費		10,130
林野水産行政費		6,416
商工行政費		94,225
徴税費		134,528
戸籍住民基本台帳費	戸籍数	29,449
	世帯数	73,072
地域振興費	人口	526,694
	面積	8,566
小計 (a)		7,562,167
地域の元気創造事業費 (b)		152,511
人口減少等特別対策事業費 (c)		241,801
地域社会再生事業費 (d)		87,721
地域デジタル社会推進費 (e)		35,604
臨時経済対策費 (f)		127,043
臨時財政対策債償還基金費 (g)		285,995
個別算定経費 (公債費)		
災害復旧費		4,697
補正予算債償還費	平成10年度以前 許可債に係るもの	540
	平成11年度以降 同意等債に係るもの	155
地方税減収補填債償還費		94
財源対策債償還費		1,480
減税補填債償還費		41,491
臨時財政対策債償還費		835,151
東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		4,386
国土強靱化施策債償還費		64
公害防止事業債償還費		158,915
小計 (h)		1,046,973
包括算定経費		
人口		1,188,241
面積		17,024
小計 (i)		1,205,265
振替前需要額 (a+b+c+d+e+f+g+h)		10,745,080
臨時財政対策債振替相当額 (j)		1,043,776
合計 (a+b+c+d+e+f+g+h+i-j)		9,701,304

イ 基準財政収入額 (単位:千円)

項目	基準財政収入額	
市均等割個人	77,683	
町村均等割法人	117,204	
所得割	2,498,170	
法人税割	50,252	
固定資産税	土地	1,148,572
	家屋	951,199
	償却資産	208,615
軽自動車税	種別割	76,661
環境性能割		3,334
市町村たばこ税		325,697
利子割交付金		8,250
配当割交付金		39,859
株式等譲渡所得割交付金		42,959
法人事業税交付金		47,535
地方消費税交付金		1,124,459
市町村交付金		43,067
環境性能割交付金		10,497
地方揮発油譲与税		23,220
自動車重量譲与税		65,296
交通安全対策特別交付金		8,492
森林環境譲与税		4,942
地方特例交付金		36,838
合計 (k)		6,912,801

ウ 交付額 (単位:千円)

基準財政需要額	個別算定経費 (公債費除き) (a)	7,562,167
	地域の元気創造事業費 (b)	152,511
	人口減少等特別対策事業費 (c)	241,801
	地域社会再生事業費 (d)	87,721
	地域デジタル社会推進費 (e)	35,604
	臨時経済対策費 (f)	127,043
	臨時財政対策債償還基金費 (g)	285,995
	個別算定経費 (公債費) (h)	1,046,973
	包括算定経費 (i)	1,205,265
	臨時財政対策債振替相当額 (j)	1,043,776
計 (a+b+c+d+e+f+g+h+i-j) (ア)	9,701,304	
錯誤 (イ)	11,858	
(ア) + (イ) (A)	9,713,162	
基準財政収入額	収入額 (k) (ウ)	6,912,801
	錯誤 (エ)	△ 417
	(ウ) + (エ) (B)	6,912,384
交付基準額 (A) - (B) (C)		2,800,778
調整額 (D)		
交付額 (C) - (D)		2,800,778

(対前年度増減率 28.4%)

(2) 特別交付税 302,819千円 ※令和3年度分震災復興特別交付税は0千円
(対前年度増減率 △2.9%)

4 起債額の状況(一般会計)

(単位:千円)

区分	事業名	起債額	資金区分			
			財政融資資金	地方公共団体金融機構	東京都区市町村振興基金	東京都区市町村振興協会
廃	リサイクルセンター一基幹的設備改良事業	35,000	0	0	0	35,000
共	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	80,000	80,000	0	0	0
道	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	45,000	0	0	45,000	0
補	せせらぎ遊歩道公園整備事業	9,000	0	0	0	9,000
防	防災行政無線(移動系)施設改良事業	12,000	0	12,000	0	0
学	小学校防音機能復旧(復機)事業	45,000	0	0	0	45,000
学	中学校防音機能復旧(復機)事業	24,000	0	0	0	24,000
新 発 債 計		250,000	80,000	12,000	45,000	113,000

廃=一般廃棄物処理事業債、共=公共事業等債、道=地方道路等整備事業債、補=一般補助施設整備等事業債、防=緊急防災・減災事業債、学=学校教育施設等整備事業債

5 起債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度 元金償還額	令和3年度末 現在高
目 的 別	総 務 債	117,450	0	18,060	99,390
	衛 生 事 業 債	57,300	35,000	5,993	86,307
	土 木 事 業 債	926,309	134,000	162,261	898,048
	公 営 住 宅 債	396,169	0	48,410	347,759
	消 防 事 業 債	553,156	12,000	30,385	534,771
	義 務 教 育 事 業 債	255,721	69,000	22,327	302,394
	社 会 教 育 事 業 債	9,305	0	999	8,306
	災 害 復 旧 債	83,800	0	8,366	75,434
	住 民 税 等 減 税 補 填 債	137,292	0	41,200	96,092
	臨 時 財 政 対 策 債	4,501,721	0	388,083	4,113,638
減 収 補 填 債	36,312	0	0	36,312	
合 計		7,074,535	250,000	726,084	6,598,451
借 入 先 別	財 務 省	3,763,668	80,000	365,786	3,477,882
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	523,803	0	154,375	369,428
	東 京 都	1,023,434	45,000	106,034	962,400
	地方公共団体金融機構	1,497,141	12,000	74,432	1,434,709
	東京都区市町村振興協会	94,118	113,000	1,624	205,494
	東京都市町村職員共済組合	117,450	0	18,060	99,390
	西多摩農業協同組合	46,821	0	5,773	41,048
	全国市有物件会	8,100	0	0	8,100
合 計		7,074,535	250,000	726,084	6,598,451

6 個人住民税均等割税率引上げ等を財源とした緊急防災・減災事業の実施状況

東日本大震災に伴う復旧・復興事業のうち、地方公共団体で行われる緊急防災・減災事業について、個人住民税の均等割税率引上げと退職所得に係る住民税の控除廃止による増額分が、平成26年度から令和5年度までの10年間、地方税の臨時特例法において財源として確保されました。

福生市においては10年間の財源相当額を財政調整基金より繰入れ、増額分を年度ごとに決算剰余金の一部として財政調整基金へ積立てることとします。

(1) 個人住民税の均等割税率引上げ

	改正前	改正後 (平成26年度から令和5年度まで)
市民税均等割 (年額)	3,000円	3,500円
都民税均等割 (年額)	1,000円	1,500円

(2) 退職所得に係る個人住民税の10%税額控除の廃止

改正前	改正後 (平成25年1月1日以後に支払われる退職手当等にかかる住民税から)
$(\text{退職手当等の金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2 \times 10\% \times 0.9 = \text{所得割額}$	$(\text{退職手当等の金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2 \times 10\% = \text{所得割額}$

(3) 財政調整基金への積立額 (個人住民税均等割税率引上げ等による歳入増額分) (単位：千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
積立額	2,838	14,798	17,893	17,357	17,623	16,561	17,096	16,635			120,801

(4) 平成27年度以降の防災・減災事業実施状況 (単位：千円)

年度	事業名	事業費	特定財源			一般財源	財政調整基金からの繰入額	
			国庫支出金	都支出金	地方債			
平成27年度	体育館非構造部材落下防止対策事業 (小学校)	156,262	139,251	49,610	24,641	65,000	17,011	2,011
	体育館非構造部材落下防止対策事業 (中学校)	64,285	51,542	18,419	9,123	24,000	12,743	827
平成28年度	体育館非構造部材落下防止対策事業 (小学校)	127,177	49,397	33,041	16,356	0	77,780	56,205
	体育館非構造部材落下防止対策事業 (中学校)	212,198	66,736	44,639	22,097	0	145,462	93,795
合計		559,922	306,926	145,709	72,217	89,000	252,996	152,838

秘 書 係

1 市長会等

団体名	概 要	開催状況
全国市長会	全国各市間の連絡協調と市政の円滑な運営及び進展を図り、地方自治の発展に寄与するため、行財政に関する調査研究及び国への要望等を行った。	総会 1回 理事・評議員合同会議 3回 財政委員会 4回 関東支部総会 1回
東京都市長会	各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与するため、行財政に関する調査研究、都への要望及び全国市長会その他各種団体との連絡調整を行った。	市長会議 8回 市長会役員会 9回 部会議 (福生市所属部会) 政策調査特別部会 4回 環境部会 2回 厚生部会 3回
東京都市区長会	区長会とともに全国市長会を通じた国等への要望、意見具申、その他必要な事項についての調査研究及び連絡調整を行った。	総会 1回 役員会 3回
東京都副市長会	各市間の連絡協調を図るとともに、行政上の諸問題の解決に向けて調査、研究及び検討を行い、市長会へ具申した。	全体会議 4回
四五都市連絡協議会	「友好交流都市協定」を締結している福生市、登別市及び守山市によって構成され、福生市において開催予定であったが、感染症の影響により令和4年度に延期した。	—

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のための書面開催やWEB開催を含む。

2 市長交際費

交際費支出の範囲等は、市行政の円滑な運営のため、市と関係機関等との協議、懇談及び儀礼に対する交際で、市行政運営上真に必要性を有し、かつ、社会通念上妥当と認められる場合に支出する。

区 分	件 数 (件)	支 出 金 額 (円)
慶弔費等	33	291,000
祝 金	8	43,000
会 費	5	39,000
弔 慰 金	19	199,000
見 舞 金	1	10,000
接 待 費	2	10,824
賛 助 金 等	1	3,000
賛 助 金	1	3,000
協 賛 金	0	0
そ の 他	0	0
合 計	36	304,824
前 年 度 合 計	26	201,000

広 報 広 聴 係

1 発行物等による活動

	発行日	発行数	規格	内 容
広報ふっさ	毎月1日・15日 (月2回発行)	30,000部 (1回平均)	タブロイド判 4色刷 8～12ページ	市政、市及び各関係機関の事業、行事及び活動並びに地域社会の情報を提供し、市民間により良いコミュニティが育ち、市民生活の向上が図られるための媒体としての役割を担う。
声の広報	毎月1日・15日 (月2回発行)	12枚 (1回平均)	CD版	原則、視覚障害者(1・2級)を対象に「広報ふっさ」の内容を収録し、デジタイズ方式のCD版を希望者に郵送で提供した。

2 福生市ホームページの運用

「福生市ホームページ」の内容を定期的に更新し、インターネットを通じ、広報紙の内容を中心とした市政情報の提供をした。

年度	アクセス件数(件)	1日平均(件)
3	5,888,786	16,134
2	4,743,783	12,997

3 ホームページ広告掲載事業

バナー広告期間別掲載状況

期 間	件数(件)
12か月掲載	8
3か月掲載	1
計	9

4 携帯電話による市政情報提供サービス

携帯電話による市政情報提供サービス(ふっさ情報メール)を行い、メール登録者に市政の情報を配信した。

年度	メール登録者数	メール配信数
3	5,972	327
2	5,870	335

5 ふっさ情報アプリ「ふくナビ」

スマートフォンアプリにより、市政情報を配信した。

年度	累計ダウンロード数
3	6,026
2	3,977

6 一般相談

市民相談

相談日 平日午前8時30分から午後5時15分まで

相談員 市職員

令和3年度相談件数（問合せ件数を除く。） 273件

7 特別相談

(1) 市民総合相談

日 時 令和3年10月20日（水）

午後1時30分から4時30分まで

場 所 市役所第一棟2階会議室ほか

内容別相談件数

内 容	件数（前年度）	相 談 員
市 政 相 談	0（0）	市職員
人権身の上相談	1（2）	人権擁護委員
行 政 相 談	1（1）	行政相談委員
法 律 相 談	3（5）	弁護士
合 計	5（8）	

(2) 各種相談

場 所 市役所1階第一相談室

内 容	件数（前年度）	日 時	相 談 員
人権身の上相談	4（8）	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時30分	人権擁護委員
行政相談	3（4）	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時30分	行政相談委員
法律相談	215（207） 内訳 相続 69 金銭 24 離婚 24 不動産 16 その他 82	偶数月第1土曜日、奇数月 第1金曜日、毎月第2・ 3・4水曜日 午後1時30分～4時30分	弁護士（東京三弁護士会 多摩支部、九段法律事務 所、マイスタット法律事 務所、近藤・鈴木法律事 務所）
税務相談	59（39）	毎月第4木曜日 午後1時30分～4時30分	税理士（東京税理士会青 梅支部所属の福生地区 会員）
交通事故相談	12（7）	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時	弁護士（日弁連交通事故 相談センター）
少年相談	0（0）	毎月第3金曜日 午前9時～午後4時30分	警視庁八王子少年セン ター指導員
登記相談	28（11）	毎月第1木曜日 午後1時30分～4時30分	司法書士（東京司法書士 会西多摩支部会員） 土地家屋調査士（東京土 地家屋調査士会西多摩 支部会員）
相続・遺言等暮らしの 手続き相談	45（29）	毎月第2火曜日 午後1時30分～4時30分	行政書士（東京都行政書 士会多摩西部支部会員）

8 市長への手紙

市民の様々な声を集約し、提案等を今後の施策の参考資料とするため、専用用紙を市内公共施設（22 か所）に設置するとともに、福生市ホームページ内の市へのご意見箱（専用メールフォーム）により意見や提案を聴取した。

			3 年 度	2 年 度				3 年 度	2 年 度
都市 基 盤	都市計画・まちづくり	4	21 件	6 件	生 活 環 境	ごみ・リサイクル	4	25 件	42 件
	交通	2				生活環境	4		
	道路	14				防災・防犯	12		
	上下水道	1				公園・緑化	5		
保 健 福 祉	高齢・介護福祉	2	55 件	55 件	教 育 文 化	学校教育	11	41 件	24 件
	障害福祉	6				生涯学習・文化	30		
	健康・一般福祉	40							
	子ども・子育て	7							
行 財 政	行財政運営	23	50 件	31 件	合 計			192 件	158 件
	税務・保険・年金等	1							
	地域振興	8							
	職員関係	14							
	その他	4							

投書 1 通に複数の案件を含む手紙もあるため、件数と投書数は異なる。

9 お問合せ・ご意見

市の事業などに関する問合せやご意見を、福生市ホームページ内の市へのご意見箱（専用メールフォーム）により受け付けた。

			3 年 度	2 年 度				3 年 度	2 年 度
都市 基 盤	都市計画・まちづくり	3	24 件	13 件	生 活 環 境	ごみ・リサイクル	11	61 件	83 件
	交通	1				生活環境	10		
	道路	20				防災・防犯	18		
	上下水道	0				公園・緑化	22		
保 健 福 祉	高齢・介護福祉	9	100 件	68 件	教 育 文 化	学校教育	21	40 件	37 件
	障害福祉	3				生涯学習・文化	19		
	健康・一般福祉	77							
	子ども・子育て	11							
行 財 政	行財政運営	19	61 件	66 件	合 計			286 件	267 件
	税務、保険、年金等	8							
	地域振興	7							
	職員関係	14							
	その他	13							

投書 1 通に複数の案件を含むメールもあるため、件数と投書数は異なる。

10 陳情・請願・要望書等

(1) 件数

陳情	請願	要望書等	合計
0件	4件	25件	29件

(2) 内容

福祉保健行政について	高齢期の保険・年金・保健・医療・福祉・介護・就労等の充実関係、新型コロナウイルスワクチン接種に関する要望等
財政措置について	令和4年度予算に対する要望等
行政運営について	働く者が安心して暮らせるまちづくり、新型コロナウイルス感染症対策関係、市政に関する要望等
その他	令和4年度税制改正に関する提言、公共サービス・公共調達に関わるすべての勤労者への政策充実関係等

11 人権擁護委員

氏名	任期
石川 好男	令和3.4.1～令和6.3.31
中西 弘	平成30.7.1～令和3.6.30 令和3.7.1～令和6.6.30
島田 しのぶ	令和元.7.1～令和4.6.30
平野 裕子	令和2.4.1～令和5.3.31

12 行政相談委員

氏名	任期
高橋 保雄	令和3.4.1～令和5.3.31
森田 明	令和3.4.1～令和5.3.31

情報政策係

1 情報システム一覧

(1) 住民情報総合システム

システム名	所管課	処理業務名
住民情報総合システム	情報政策課	住民登録外・宛名管理
		口座管理
		共通照会
		団体内統合宛名
	総合窓口課	住民記録
		印鑑登録
		総合窓口・証明発行
		市民契約保養施設事業
	課税課	市都民税
		法人市民税
		申告受付
		軽自動車税
	収納課	固定資産税
		市税収納管理
	保険年金課	滞納管理
		国保税
		国保資格管理
		国保給付事業
	障害福祉課	国民年金事務
		後期高齢者医療
	介護福祉課	障害福祉
		介護保険被保険者管理
		介護保険料賦課
		要介護・要支援認定管理
	健康課	認定審査会管理
		予防接種管理
		保健事業管理
	子ども育成課	特定健診
		私立幼稚園
		保育料収納管理
		子ども・子育て支援
		学童クラブ育成料徴収
		医療助成
		児童手当
		児童扶養手当
		児童育成手当
		特別児童扶養手当
	教育支援課	学齢簿
		就学援助費事業
	選挙管理委員会事務局	選挙管理
		国民投票
裁判員候補者管理		

(2) 住民情報関連システム

システム名	所管課	処理業務名
住民情報関連システム	防災危機管理課	避難行動要支援者管理
		被災者生活再建支援
	総合窓口課	法務省情報連携
	保険年金課	国保総合
	社会福祉課	後期高齢者医療広域連合電算処理
		生活保護・中国残留邦人支援給付
	介護福祉課	包括支援
	障害福祉課	国保団体連合会伝送支援・介護サービス情報検索
国保団体連合会伝送支援		
子ども家庭支援課	家庭児童相談	
		母子・父子・女性福祉資金貸付

(3) 内部情報系システム

システム名	所管課	処理業務名
内部情報系システム	議会事務局	会議録検索
		資産管理（財務会計）
	財政課	公会計（財務会計）
		予算編成（財務会計）
		起債管理（財務会計）
		決算統計（財務会計）
		グループウェア（庁内メール等）
	情報政策課	環境設定（財務会計）
		文書管理
	総務課	例規集・法律集検索
		検査管理（財務会計）
		業者管理（財務会計）
	契約管財課	契約管理（財務会計）
		公有財産管理（財務会計）
	会計課	予算執行（財務会計）
備品管理（財務会計）		

(4) その他のシステム

所管課	処理業務名
議会事務局	インターネット議会中継
	音声反訳議事録作成システム
秘書広報課	携帯電話等による行政情報提供
	福生市ホームページ
	ホームページコンテンツ管理
	ふっさ情報アプリ（ふくナビ）
情報政策課	ネットワーク管理（ログイン、ウィルス対策、更新、ファイルサーバ等）
	ファイル無害化
	インターネット検索
	総合行政ネットワーク（LGWAN）
	東京電子自治体共同運営
	施設空き情報提供
	多言語AI等チャットボット
職員課	人事・給与
	給与明細照会
	庶務事務
総合窓口課	戸籍総合・広域交付・証明連携
	住民基本台帳ネットワーク
	戸籍副本データ管理
	コンビニ交付
課税課	家屋評価
収納課	口座振替データ伝送
	SMS送信システム
保険年金課	国民健康保険実績報告・調整交付金報告
	ねんきんネット
シティセールス推進課	消費者相談
	中小企業振興資金管理
	特別定額給付金
社会福祉課	電子レセプト
介護福祉課	介護保険事業状況報告
	指定事業者等管理
健康課	畜犬登録
子ども育成課	子ども・子育て支援勘定業務関連システム
	子育て世帯給付金
	ひとり親世帯給付金
まちづくり計画課	市営住宅管理
	都市計画管理（GIS）
道路下水道課	道路管理（GIS）
	土木積算
	下水道情報管理
	下水道工事積算
施設公園課	営繕積算
	公園工事
会計課	金融機関振込データ伝送
教育総務課	学校施設管理
教育支援課	給食費徴収
	献立管理
生涯学習推進課	収蔵資料管理
スポーツ推進課	施設予約
図書館	図書館管理、資料検索
	図書館ホームページ
	インターネット検索

(5) 情報政策課管理機器

種類	台数
サーバ ※1	62
パソコン ※2	1,000
プリンタ ※3	65
自動印刷機	2
複写機 ※4	16
カラー複写機 ※4	1

※1 電算室設置分(仮想サーバを含む。)

※2 仮想端末を含み、担当課所管及び小・中学校の児童・生徒・教員用のパソコンは除く。

※3 担当課所管プリンタは除く。

※4 複写機は、プリンタ機能付き、ネットワークプリンタとして利用

2 セキュリティ対策

(1) 情報セキュリティ委員会

市の情報セキュリティの維持管理を統一的視点で行うため、情報セキュリティ委員会を開催した。

開催日 第1回 令和3年7月8日（書面開催）
第2回 令和4年3月14日（書面開催）

(2) 情報セキュリティ監査

市の情報資産における情報セキュリティ対策を確認するため、セキュリティポリシーの認知、実行、遵守等の監査を実施した。

ア 情報セキュリティ内部監査

実施日	被監査部署	監査人
令和3年11月16日	課税課	情報政策課職員2名
	会計課	

イ 情報セキュリティ相互外部監査（昭島市、福生市、多摩市、羽村市、あきる野市）

実施日	被監査部署	監査人
令和3年7月20日	障害福祉課	あきる野市情報システム課職員2名 昭島市情報推進課職員1名
	スポーツ推進課	

(3) 情報セキュリティ研修

ア 対面

月 日	時間	回数	内 容	対象者	人数	会 場
令和3年 11月11日	60分	1回	情報セキュリティ研修	新規採用職員	16人	もくせい会館 3階会議室

イ 動画視聴

月 日	時間	内 容	対象者	人数	会 場
令和3年 11月1日～ 11月30日	60分	情報セキュリティ研修	管理職	48人	研修管理システムを使用し自席端末での受講
令和3年 11月8日～ 11月30日	60分	情報セキュリティ研修	一般職員	311人	研修管理システムを使用し自席端末での受講
令和3年 11月12日 11月26日 11月30日	60分	情報セキュリティ研修	会計年度任用 職員等	176人	もくせい会館2階、3階 会議室

(4) 情報セキュリティセルフチェック

ア 回答期間 令和4年1月14日から2月4日まで
イ 対象者 会計年度任用職員等を含む職員540名
ウ チェック項目 管理職34項目、一般職員32項目、会計年度任用職員等20項目
エ 回答率 100%

(5) 入退室管理システム（電算室等）

入退室管理システムに関わる機器及び監視機器を利用し、電算室等のセキュリティの強化を図っている。

決算額 1,479,252 円

(6) 都区市町村情報セキュリティクラウド利用

インターネット通信の監視及びログ分析・解析をはじめ、高度なセキュリティ対策を東京都と区市町村が共同して利用している。

決算額 6,273,882 円

(7) ファイル及びメール無害化処理

インターネットからの脅威に対応するため、ファイル及びメールの無害化処理を利用し、セキュリティの強化を図っている。

決算額 4,026,000 円

3 デジタル・トランスフォーメーション（DX）

(1) デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進本部会議

市における情報化の推進を図るため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進本部会議を開催した。

開催日 第1回 令和3年8月5日
第2回 令和3年10月22日（書面開催）
第3回 令和4年1月25日（書面開催）
第4回 令和4年2月21日（書面開催）

4 用紙の発注

（単位：枚）

用紙の種類	枚数
再生紙（A4）	2,837,500
再生紙（A3）	63,000
合計	2,900,500

總 務 部

總 務 課
總 務 係
法 制 係
檢 查 係

防災危機管理課
防災危機管理係

職 員 課
職 員 係

契約管財課
管 財 係
契 約 係

総 務 係

1 固定資産評価審査委員会

(1) 委員

区 分	氏 名	任 期
委 員 長	佐 藤 正 明	平成30.10.1～令和3.9.30 令和3.10.1～令和6.9.30
委員長職務代理	加 藤 眞 司	令和2.10.1～令和5.9.30
委 員	野 島 憲 一	令和2.10.1～令和5.9.30

(2) 会議開催回数 1回

(3) 審査回数 0回

(4) 審査案件 0件

2 式典及び表彰

(1) 式典

福生市表彰式

日 時 令和3年7月3日(土) 午前10時

場 所 福生市民会館小ホール(つつじホール)

内 容 市民並びに都及び市の関係者等を招待し、表彰を行った。

(2) 表彰条例に基づく表彰

ア 自治功労表彰

氏 名	対 象 理 由
川 越 孝 洋	教育長として多年にわたり市の発展に貢献した功績
平 田 ヒロ子	選挙管理委員会委員として多年にわたり市の発展に貢献した功績
石 川 恵 一	農業委員会委員として多年にわたり市の発展に貢献した功績
竹 田 良 昭	固定資産評価審査委員会委員として多年にわたり市の発展に貢献した功績

イ 一般表彰

氏 名	対 象 理 由
石 川 泰 広	農業委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
春 日 廣 信	町会長等として多年にわたり市行政に貢献した功績
持 田 洸	町会長等として多年にわたり市行政に貢献した功績
森 山 榮 二	町会長等として多年にわたり市行政に貢献した功績
森 友 利 夫	町会長等として多年にわたり市行政に貢献した功績
鴨 下 修	町会長等として多年にわたり市行政に貢献した功績
田部井 眞理子	社会福祉協力委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
細 井 利志子	社会福祉協力委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
中 井 健 次	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
添 田 金 三	交通安全推進委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績

氏 名	対 象 理 由
中 根 喜美子	保護司として多年にわたり市行政に貢献した功績
秋 山 克 明	保護司として多年にわたり市行政に貢献した功績
山 下 一 眞	身体障害者相談員として多年にわたり市行政に貢献した功績
関 根 孝 将	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
加 園 直 之	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
内 堀 洋 則	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
森 田 達 也	消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
有限会社 ニッシン	市行政の重要性を深く認識し、新型コロナウイルス感染症対策に資する防護服を寄附した行為

※ 敬称略

3 平和祈念事業

平和のつどい

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

4 統計

(1) 建設工事統計調査

ア 建設工事受注動態統計調査

公共機関及び民間から発注された建設工事の量、構造及び地域分布の動向を把握するため、前々年度における完成工事高が1億円以上である建設業者のうち、国土交通大臣が完成工事高、規模別及び種類別に抽出し指定した事業者について、毎月の調査を行った。

◎ 調査対象事業所数 2社

イ 建設工事施工統計調査

建設業の実態及び建設活動の内容を明らかにすることを目的として、国土交通大臣が抽出した事業者において1年間に行われた建設工事の完成工事高、受注高、兼業売上高等の調査を行った。

◎ 調査対象事業所数 21社

(2) 令和3年経済センサス活動調査

我が国の全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として、令和3年6月1日現在の事業所の経営組織、事業内容、資本金の額、売上金額等の調査を行った。

◎ 調査対象事業所数 2,226社

5 自衛官募集事務

(単位：人)

区 分	適齢人口※	応募者数	入隊者数
男	5,099	33	3
女	4,556	4	1
合 計	9,655	37	4

※ 適齢人口：令和4年3月31日現在の18歳から32歳までの人口

法 制 係

1 文書取扱状況

(1) 起案・收受件数 (単位：件)

区 分		市 長	教育委員会	選挙管理委員会事務局	監査委員事務局	議会事務局
起案	押印決裁	11,738	2,808	169	145	260
	電子決裁※	2,250	503	4	6	5
	小計	13,988	3,311	173	151	265
收受	押印決裁	13,524	3,353	244	129	658
	電子決裁※	2,236	512	9	16	11
	小計	15,760	3,865	253	145	669
合 計		29,748	7,176	426	296	934
前年度合計		26,461	7,772	363	262	723

※ 電子決裁システムによる決裁処理は、令和4年2月から開始した。

(2) 特殊文書收受件数 (単位：件)

区 分	令和3年度	前 年 度
現金書留等	22	32
親展・書留等	2,841	2,888
合 計	2,863	2,920

(3) 郵便物発送状況

件 数 (件)		郵便料金 (円)	
令和3年度	前 年 度	令和3年度	前 年 度
710,467	566,596	59,957,088	57,701,626

2 条例等の処理状況

(単位：件)

区 分		令和3年度	前 年 度
条 例		30	34
規 則		37	40
訓 令		6	13
要 綱		38	49
公 示	告 示	205	215
	公 告	18	10
専決処分		9	13

3 市例規集

収録例規

(単位：件)

区 分	令和3年度 (令和4.4.1現在)	前 年 度 (令和3.4.1現在)
条 例	183	183
規 則	270	270
訓 令	79	79
告 示	16	16
そ の 他	360	359
合 計	908	907

4 情報公開制度及び個人情報保護制度

(1) 情報公開制度の運用状況

公開請求の件数及び決定状況

(単位：件)

区分 実施機関	公開請求件数		決定状況						不服申立て	
			全部公開		一部公開		非公開			
	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度
市長	34(4)	25(1)	22(4)	20(1)	10	5	2			
教育委員会	10	7	4	5	5	2	1			
選挙管理委員会										
監査委員										
農業委員会										
固定資産評価 審査委員会										
議会										
合計	44(4)	32(1)	26(4)	25(1)	15	7	3	0	0	0

※ () は、任意的公開申出で外数

(2) 個人情報保護制度の運用状況

ア 開示請求の件数及び決定状況

(単位：件)

区分 実施機関	開示請求件数		決定状況						不服申立て	
			全部開示		一部開示		非開示			
	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度
市長	11	9	11	7		2				
教育委員会	1	1	1			1				
選挙管理委員会										
監査委員										
農業委員会										
固定資産評価 審査委員会										
議会										
合計	12	10	12	7	0	3	0	0	0	0

イ 訂正請求の件数 0件

ウ 個人情報取扱事務、目的外利用及び外部提供の届出件数

(単位：件)

区分 実施機関	取扱事務件数		目的外利用件数		外部提供件数	
	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度
市長	420	423	227	217	71	68
教育委員会	116	113	17	9	20	7
選挙管理委員会	7	7	7	7	3	3
監査委員	2	2	2	2		
農業委員会	2	2	2	2		
固定資産評価審査委員会	1	1				
議会	4	4				
合計	552	552	255	237	94	78

(3) 福生市情報公開審査会及び福生市個人情報保護審議会

ア 委員

区 分	氏 名	任 期
会 長	高 橋 保 雄	令和3.3.16～令和5.3.15
副 会 長	福 岡 謙 二	令和3.3.16～令和5.3.15
委 員	永 淵 慎	令和3.3.16～令和5.3.15
	高 山 雅 代	令和3.3.16～令和5.3.15
	平 野 裕 子	令和3.3.16～令和5.3.15

イ 会議開催回数 情報公開審査会 1回（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面により開催した。）

個人情報保護審議会 4回（うち2回について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面により開催した。）

5 行政不服審査制度

(1) 審査請求の件数 1件

(2) 福生市行政不服審査会

ア 委員

区 分	氏 名	任 期
会 長	高 橋 保 雄	令和2.4.1～令和4.3.31
副 会 長	福 岡 謙 二	令和2.4.1～令和4.3.31
委 員	永 淵 慎	令和2.4.1～令和4.3.31
	高 山 雅 代	令和2.4.1～令和4.3.31
	平 野 裕 子	令和2.4.1～令和4.3.31

イ 会議開催回数 1回

検 査 係

検査実施件数

- (1) 工事 (130万円以上) 56件
- (2) 修繕 (130万円以上) 2件
- (3) 委託 (50万円以上) 468件
- (4) 物品 (10万円以上) 466件
- (5) 印刷 (10万円以上) 106件

所管別内訳

(単位:件)

所管 \ 区分	工 事	修 繕	委 託	物 品	印 刷	合 計
議会事務局			4	2	4	10
企画財政部			25	10	26	61
総 務 部			27	25	7	59
市 民 部			26	4	21	51
生活環境部	1	2	45	16	9	73
福祉保健部			133	21	21	175
子ども家庭部			27	2		29
都市建設部	55		103	3	1	162
会 計 課					1	1
選挙管理委員会事務局			10	4	4	18
監査委員事務局						
教 育 部			68	379	12	459
合 計	56	2	468	466	106	1,098
前年度合計	54	5	422	482	106	1,069

防災危機管理係

1 災害対策

(1) 訓練

ア 福生市総合防災訓練

- ・日 時 令和3年10月17日（日） 午前8時30分から正午まで
- ・目 的 福生市を含む東京地方での大規模地震の発生に伴い、市内で大規模な火災や建物被害が生じた事態を想定し、市役所に災害対策本部を設置するとともに、その初動活動体制の確認及び災害対応職員マニュアル等の実効性の検証を行い、防災意識の高揚と防災知識の向上を図ることを目的とする。
- ・場 所 市役所（災害対策本部）、保健センター（医療救護所）、市立小中学校及び防災食育センター（指定避難所）、福生武蔵野台給水所（応急給水施設）、防災備蓄倉庫
- ・参加機関 福生市、市立小中学校（教職員）、自主防災組織、民生委員・児童委員、福生市消防団、福生消防署、福生市社会福祉協議会、学校給食調理等業務委託業者、東京都水道局
- ・参加者数 597人

イ 起震車体験訓練

- ・運用回数 7回（平日6回。土・日曜日、祝日1回）
- ・体験者数 457人

(2) 災害対策事業

ア 防災啓発活動

(ア) ふっさ防災展

- ・開催日 令和4年1月21日（金）・22日（土）
- ・場 所 福生市プチギャラリー
- ・内 容 防災用品展示、家具転倒防止器具、住警器等の展示など
- ・見学者数 延べ80人

(イ) 自主防災組織による災害体験学習

- ・実施地区 2地区
- ・参加者数 39人
- ・内 容 防災学習センター等における施設見学や体験訓練など

(ウ) 自主防災訓練の実施

- ・実施地区 27地区
- ・参加者数 延べ1,286人
- ・主な内容 初期消火訓練、応急救護訓練、炊き出し訓練、防災資機材・軽可搬ポンプ操作訓練（点検を含む。）など

イ 各自主防災倉庫の主な配備品

品名	数量	品名	数量
毛布	15枚	投光機	1台
ポリタンク	1個	三脚（投光機用）	1台
応急救護セット	1セット	発電機	1台
骨折セット	1セット	ガソリン携行缶	1個
救急箱	1セット	ロープ（15m）	1巻

品名	数量	品名	数量
担架	4台	三角バケツ	10個
テント	1張	のこぎり	1本
ヘルメット	45個	オイルパン	2個
ハンドマイク	2台	メガホン（トランジスター型1個）	5個
移動式炊飯器	1台	のぼり旗	2本
防水シート	10枚	リヤカー（折り畳み式2台）	3台
スコップ	5本	バール	1本
コードリール	1巻	ラジオ付ライト	3個
強力ライト	3個	チェンソー	1台
ハンマー	3本	災害救助工具セット	2セット
つるはし	1本	消火栓スタンドパイプセット	1台
一輪車	1台	軽可搬式消防ポンプ*	1台

※内出地区、武蔵野地区、福東地区、熊川牛浜地区、牛浜第一地区、原ヶ谷戸地区、志茂第二地区、本町第七地区、本町第八第一地区、本町第八第二地区、永田地区、長沢地区、加美地区 計13地区

ウ 市内備蓄倉庫の主な応急対策資器材・物資備蓄品

品名	数量	品名	数量
サバイバルフーズ	21,720食	応急医療セット	5セット
アルファ米	52,750食	非接触型体温計	100個
ライスクッキー	9,600食	包帯	350巻
保存用乾燥おかゆ	7,000食	脱脂綿	200包
クラッカー	7,280食	真空パックタオル	4,000枚
災害備蓄用パン	13,200食	不織布マスク（大人用）	221,000枚
薄焼きビスケット	5,568食	不織布マスク（子供用）	10,100枚
クリームサンドビスケット	5,000食	医療用マスク	5,750枚
飲料水（500ml）	8,784本	フェイスシールド	3,250個
粉ミルク	88,000g	防護服	920着
使い捨て哺乳ボトル	1,000本	鉄火鉢	46台
スプーン	1,000本	固形燃料	158個
おぼん	500個	ハンドル充電式ラジオ	57個
おわん	3,000個	土のう袋	2,250枚
コップ	3,000個	土のう用止め杭	1,200本
ポリタンク	20個	木杭	19本
折り畳み式ウォータータンク	40個	鋼板	35枚
ウォーターパッカー	2台	防水シート	789枚
メガホン	100個	ロープ	400m
ハンドマイク	16台	スコップ	136本
簡易トイレ	158台	つるはし	100本
ワンタッチトイレ	20台	掛矢	36本
マンホール式トイレ	21台	折り込みのこぎり	10本
非常用ふん尿処理セット	9,600畝	ハンマー	9本

品名	数量	品名	数量
トイレットペーパー	2,520巻	おの	10本
紙おむつ（大人用）	2,900枚	ジョレン	144本
紙おむつ（子供用）	4,140枚	チェンソー	10台
生理用品	18,480枚	パイル	300本
テント	37張	ハロゲン投光器及び三脚	26台
簡易更衣室用テント	22張	バルーン投光器	23台
簡易パーテーション	80張	強力ライト	70個
簡易間仕切り	870張	防水ライト	50個
エアテント	2台	防水LEDライト	20個
担架	93台	安全キャンドル	60個
毛布	7,495枚	補給用ろうペレット	60個
災害用簡易ベッド	136台	ガソリン式発電機	26台
段ボールベッド	1,670台	カセットガスボンベ式発電機	19台
折り畳み式寝具	63台	ガソリン携行缶	22台
エアマット	4,550枚	コードリール	88台
カラーユニットマット	320枚	業務用扇風機	68台

エ 各避難所倉庫の主な配備品内訳

品名	数量	品名	数量
クラッカー・薄焼きビスケット	590食	防水シート（7m×9.2m）	12枚
飲料水（500ml）	120本	防水シート（10m×10m）	4枚
簡易トイレ	2台	エアマット	200枚
テント	1張	炊き出し釜	1台
簡易更衣室用テント	1張	ポリタンク	2個
簡易ベッド	5台	メガホン	5個
簡易パーテーション	5張	ハンドル充電式ラジオ	1個
担架	2台	鉄火鉢	2台
セルフケアセット	2セット	固形燃料	8個
非接触型体温計	5個	ハロゲン投光機及び三脚	1台
防護服	50着	バルーン投光機	1台
フェイスシールド	50個	安全キャンドル	3個
不織布マスク（大人用）	3,000枚	補給用ろうペレット	3個
不織布マスク（子供用）	300枚	ガソリン式発電機	1台
医療用マスク	480枚	ガソリン携行缶	1個
使い捨て手袋	400枚	カセットガスボンベ式発電機	1台
アルコール消毒液（17L缶）	3缶	音声翻訳機	1台
ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム消毒剤（顆粒タイプ）	1,920g	業務用扇風機	4台
真空パックタオル	200枚	コードリール（30m）	4台

オ 初期消火体制整備

街頭設置消火器及び格納箱の新旧取替えを実施した。

2 消防活動

(1) 常備消防（福生消防署）

福生市、羽村市、瑞穂町の2市1町を管轄区域として、本署と3出張所に総員202人の署員と消防ポンプ車5台、非常用ポンプ車2台、特殊災害対策車1台、化学車1台、はしご車1台、救急車4台、非常用救急車1台、指揮隊車1台、査察広報車4台及び人員輸送車1台からなる陣容で消防活動、予防行政の執行等に従事している。

出場状況（管轄区域）

（単位：件）

火災	非火災	水災	救急	救助	危険排除	緊急確認	合計	前年度合計
52	43	0	6,979	315	68	64	7,521	7,109

(2) 非常備消防（福生市消防団）

市内にある5個分団からなる消防団組織（団員164人。消防ポンプ車5台、指揮車1台及び防災活動車1台を保有）により、消防活動を実施している。

ア 消防団組織

団長 — 副団長 (1人) (4人)	—	第一分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (6人) (13人)
		第二分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (10人)
		第三分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (18人)
		第四分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (19人)
		第五分団長 — 副分団長 — 部長 — 班長 — 団員 (1人) (2人) (3人) (9人) (16人)
本部付団員 (11人) (うち女性団員5人)		

イ 配置車両

所属	車両ナンバー	車両の種類	車両登録年月日
本部	八王子800さ6574	普通自動車「ワゴンタイプ」(日産)	平成15年9月
〃	八王子800さ2307	普通自動車「ワゴンタイプ」(三菱)	令和2年12月
第一分団	八王子830さ2301	普通消防ポンプ自動車(いすゞ)	平成26年1月
第二分団	八王子830さ2302	普通消防ポンプ自動車(いすゞ)	平成25年1月
第三分団	八王子830さ2303	普通消防ポンプ自動車(いすゞ)	平成27年2月
第四分団	八王子830さ2304	普通消防ポンプ自動車(いすゞ)	平成24年2月
第五分団	八王子830さ2305	普通消防ポンプ自動車(いすゞ)	平成27年2月

ウ 年齢別団員数

（単位：人）

年齢	18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳以上
団員数	6	38	30	42	26	14	5	3
164	6	38	30	42	26	14	5	3

エ 在職年数別団員数

（単位：人）

在職年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団員数	70	32	37	13	8	3	1
164	70	32	37	13	8	3	1

オ 退団・入団員数

(単位：人)

所属	令和3年4月1日現在	退団者	入団者	所属異動	令和4年4月1日現在
本部	5	2	1	1	5
本部付(男性)	6	1	1	0	6
本部付(女性)	5	0	0	0	5
第一分団	32	11	4	0	25
第二分団	35	12	2	0	25
第三分団	35	4	2	0	33
第四分団	35	4	3	0	34
第五分団	35	5	2	-1	31
合計	188	39	15		164

※所属異動は、分団長から副団長への昇任に伴う分団から本部への異動

カ 消防団員火災出動状況

火災発生件数(件)	出動回数(回)	延べ出動団員数(人)	平均出動団員数(人)
20	16	1,115	69.7

キ 消防団出動状況(風水害等)

延べ出動団員(人)	出動回数(回)
0	0

ク 消防団警戒等特別出動状況

警戒名	出動回数(回)	延べ出動団員数(人)
祭礼警戒	0	0
七夕警戒	0	0
歳末警戒	5	271
その他の警戒	0	0
合計	5	271
前年度合計	7	172

ケ 消防団各種訓練(消防)

訓練名	出動回数(回)	延べ出動団員数(人)
火災防御訓練	28	781
ポンプ操法訓練	55	1,246
機関訓練	136	2,638
規律・礼式訓練	4	229
教育訓練	31	352
住民指導	6	108
合計	260	5,354
前年度合計	174	4,779

コ 消防団各種訓練（災害）

訓練名	出動回数（回）	延べ出動団員数（人）
教育訓練	1	111
住民指導	0	0
合計	1	111
前年度合計	1	102

サ ポンプ操法審査会（第68回）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。

(3) 火災の状況

ア 区分別火災発生件数

区分	建物			車両 (件)	その他 (件)	合計 (件)	焼失面積 ^{※2} (㎡)	非火災 (件)	消防団 出動回数 (回)
	全焼 (件)	半焼 ^{※1} (件)	ぼや (件)						
令和3 年度	0	0	8	2	10	20	0 (0)	21	16
前年度	3	3	3	2	8	19	497 (1)	5	17

※1 半焼は、部分焼を含む。

※2 焼失面積は焼失床面積、（）内は天井、壁等の焼失表面積で内数

イ 原因別火災件数

(単位：件)

原因	放火 (疑い含む。)	たばこ	ストーブ	ガスコンロ等	火遊び	その他	合計
令和3 年度	10	2	0	1	0	7	20
前年度	1	3	0	4	0	11	19

(4) 消防水利施設

ア 水利

(単位：基、か所)

消火栓		合計	防火水槽			貯水槽		合計	プール
150mm 未満	150mm 以上		20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	60m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上		
466	158	624	28 (0)	5 (0)	92 (87)	18 (18)	21 (21)	164 (126)	16

※（）内は、耐震性防火水槽・貯水槽で内数

イ 消火栓新設、移設及び補修箇所数

新設箇所1か所 移設箇所10か所 補修箇所5か所

3 防犯活動

活動区分	活動内容
各種防犯活動	・防犯広報資料等の作成配布
	・防犯PR広報紙への掲載
	・各種防犯ポスター掲示
	・防災無線、ふっさ情報メールによる防犯広報
	・青色回転灯パトロール車（公用車）による「防犯パトロール」実施
	・不審者情報による「防犯パトロール」実施
	・福生警察署による「福生駅西口及び東口周辺における防犯合同パトロール」に協力（令和3年12月17日）
	・防犯講習会（福生市民会館小ホール） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
防犯対策会議	・福生市安全安心まちづくり協議会 第1回令和3年10月4日、第2回令和4年2月14日（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催）
青少年健全育成活動	・第73回福生警察署管内防犯協会少年野球大会（8月20日 瑞穂町営グラウンド野球場） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
女性防犯指導員活動	・「ほたる祭」における防犯活動 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・「七夕まつり」における防犯活動（福生駅西口駅前） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・防犯広報活動 万引き防止、振り込め詐欺防止キャンペーン（6月18日、10月20日、令和4年2月18日 西友福生店前） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため6月と令和4年2月は中止
	・視察研修会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
防犯連絡所活動	・役員会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・「七夕まつり」における防犯活動（福生駅西口駅前） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・防犯広報活動（9月4日 熊川地区） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・年金支給日キャンペーン（4月15日、6月15日、10月15日） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月と6月は中止
	・ふっさ健康まつり（10月24日） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・視察研修会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
全国地域安全運動 （令和3.10.11～20）	・防犯PRを広報紙に掲載
	・防犯の集い（10月10日 羽村市生涯学習センターゆとろぎ） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	・防犯広報車によるパトロール 10月11日、15日
	・自転車駐車場防犯対策（10月14日 福生駅東口）
	・自動車防犯パレード（10月16日 あきる野ルピアホール） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
その他	・福生警察署管内防犯協会役員会 3回
	・令和3年度福生警察署管内防犯協会定期総会（6月17日 福生市民会館小ホール） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

職 員 係

1 職員数

(単位：人)

部(課)名 区分	議 会 事 務 局	企 画 財 政 部	総 務 部	市 民 部	生 活 環 境 部	福 祉 保 健 部	子 ど も 家 庭 部	都 市 建 設 部	会 計 課	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	監 査 委 員 事 務 局	教 育 委 員 会	合 計
事務系	5 [1]	33	43	56 [3]	27 [3]	55 [2]	22	42	4 [2]	2 [1]	2 [1]	63 [3]	354 [16]
技術系			1			11	3						15
技能労務系			2 [3]		1			3				3 [4]	9 [7]
合計	5 [1]	33	46 [3]	56 [3]	28 [3]	66 [2]	25	45	4 [2]	2 [1]	2 [1]	66 [7]	378 [23]

※職員数には派遣職員を除く。

[] : 再任用職員

2 発 令

(1) 昇 任

(単位：人)

区 分	部 長 に 昇 任	課 長 に 昇 任	課 長 補 佐 に 昇 任	係 長 (主 査) に 昇 任	主 任 に 昇 任	技 能 長 に 昇 任
人 数	4	3	3	8	9	1

(2) 異 動

(単位：人)

年 月 日	部 長 職	課 長 職	課 長 補 佐 職	係 長 職	主 任 職	主 事 等	合 計
令和3. 4. 1	6	17	13	30	25	41	132
令和3. 5. 24	—	—	—	3	4	1	8
令和3. 5. 28	—	—	—	1	1	—	2
令和3. 9. 15	—	—	—	—	3	4	7
令和3. 9. 30	—	—	—	3	4	1	8
令和3. 10. 1	—	—	1	3	3	14	21
令和4. 1. 1	—	—	—	—	1	1	2

(3) 採 用

年 月 日	採 用 人 数	職 種
令和3. 4. 1	9人	一般事務
令和3. 10. 1	6人	一般事務
令和4. 1. 1	1人	一般事務

(4) 派遣（再任用職員を除く。）

派遣先	派遣職員数
福生病院企業団	1人（部長職）、1人（課長職）
西多摩衛生組合	1人（課長職）
東京たま広域資源循環組合	1人（主事職）
東京市町村総合事務組合（職員研修所）	1人（主事職）
瑞穂斎場組合	1人（係長職）
福生市社会福祉協議会	1人（課長職）
東京都東村山市	1人（主任職）
滋賀県守山市	1人（主事職）
合計	9人

(5) 退職（単位：人）

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職
人数	1	0	5

3 採用試験（単位：人）

試験日	職種	応募者	受験者	合格者
令和3.6.13	一般事務	65	59	6
令和3.9.19	一般事務	240	213	8

4 職員の住所地状況（単位：人）

区分	福生市内	福生市外（近隣）	福生市外（その他）	合計
人数	145	172	61	378

※福生市外（近隣）は、あきる野市、羽村市、昭島市、立川市、瑞穂町、青梅市、武蔵村山市、八王子市及び日の出町に居住する職員の数

5 年齢別職員数（単位：人）

職員数 年齢(歳)	男		女		合計	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
18～20	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21～25	17	7.3	13	9.0	30	7.9
26～30	34	14.5	33	22.9	67	17.7
31～35	43	18.4	33	22.9	76	20.1
36～40	33	14.1	18	12.5	51	13.5
41～45	23	9.8	13	9.0	36	9.5
46～50	32	13.7	17	11.9	49	13.0
51～55	38	16.2	13	9.0	51	13.5
56～60	14	6.0	4	2.8	18	4.8
合計	234	100.0	144	100.0	378	100.0

6 職員研修

(1) 組織内研修

(単位：人)

区分	研修名	対象	受講者数
職層	新任職員研修	令和3年4月・10月・令和4年1月新規採用職員	16
	新任課長補佐研修	令和3年度昇任職員	3
	新任課長研修	令和3年度昇任職員	3
実務	文書・情報公開・個人情報保護事務研修	令和3年4月・10月・令和4年1月新規採用職員	—
	高齢者疑似体験研修	令和3年4月・10月・令和4年1月新規採用職員	—
	契約事務研修	令和3年4月・10月・令和4年1月新規採用職員・前年度未受講者	35
	会計事務研修	令和3年4月・10月・令和4年1月新規採用職員・前年度未受講者	35
	例規整備事務研修	希望者（主任～係長）	23
	接遇研修	令和3年4月新規採用職員・前年度未受講者	11
	情報セキュリティ研修 （情報政策課主催）	部課長 課長補佐以下の職員、会計年度任用職員	48 503
能力 開発	OJT研修	令和3年度昇任主任、チューター	9
	人事考課評価者研修	部課長	44
	人事考課被評価者研修	令和3年4月新規採用職員・前年度未受講者	12
特別	議会傍聴研修（講義・傍聴）	新任主査、主任（希望者）	—
	定例記者会見聴講研修	令和3年4月新規採用職員	—
	ハラスメント防止研修	全職員（未受講者）	—
	不当要求行為等防止対策実務研修	全職員、会計年度任用職員	39
	労働安全衛生教育研修 （メンタルヘルス研修）	市職員衛生委員会委員	—
	認知症サポーター研修	令和3年4月新規採用職員・前年度未受講者	11
	ゲートキーパー研修	全職員（未受講者）	—
	応急救護研修	有効期限が令和3年の職員	117
		有効期限経過者	31
	交通安全講習会	全職員、会計年度任用職員	508
	交通安全運動	全職員	31
	障害者差別解消法研修	令和3年4月新規採用職員・前年度未受講者	11
人権問題研修 （秘書広報課主催）	令和3年4月・10月・令和4年1月新規採用職員・前年度未受講者	—	
合 計			1,490

※受講者数を「—」としている研修は、計画はしたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施することができなかったものである。

(2) 専門・派遣研修

ア 専門研修

(単位：人)

区分	研修名	対象	受講者数
専門	社会福祉主事任用資格認定通信研修	担当職員	1
	全国建設研修センター研修	担当職員	1
	その他団体主催	担当職員	2
合 計			4

イ 派遣研修（講師派遣含む。）

(単位：人)

区分	研修名	対象	受講者数
派遣	東京都市町村職員研修所	全職員	204
	自治大学校（ICT人材育成特別研修）	希望者	1
	東京都派遣研修	派遣要請者	1
	四五都市連絡協議会職員交流研修	派遣要請者	1
	講師派遣（東京都市町村職員研修所）	登壇講師資格者	2
合 計			209

7 福利厚生

(1) 東京都市町村職員共済組合

ア 組合員数及び被扶養者数

(単位：人)

組 合 員 数			被 扶 養 者 数
男	女	合 計	
244	147	391	289

イ 掛金・負担金等

(単位：円)

短 期		長 期			事 務 費	
掛 金	負担金	掛 金	負担金	追加費用 (既裁定含む。)		その他
110,772,262	111,167,254	238,973,448	337,165,870	27,901,055	92,106	4,333,436

(2) 東京都市町村職員退職手当組合

退職手当の支給

種 別	件 数 (件)	退職手当額 (円)	特別負担金 (円)
定 年 退 職	1	18,437,140	3,300,000
普 通 退 職	5	9,240,270	15,300
勸 奨 退 職	0	0	0
死 亡 退 職	0	0	0
退 任	0	0	0
合 計	6	27,677,410	3,315,300

(3) 公務災害等の発生状況

ア 法令別発生状況

区 分	地方公務員災害補償法	非常勤の職員の公務災害 補償等に関する条例	労働者災害補償保険法
件 数	3 件	1 件	1 件

イ 職務態様別発生状況

(単位：件)

区 分	職 務 遂 行 中		通 勤 中	合 計
	施 設 内	施 設 外		
事 務 職	0	1	1	2
技 能 労 務 職	1	0	0	1
非 常 勤	0	2	0	2
合 計	1	3	1	5

ウ 地方公務員災害補償に要する負担金 2,947,655 円

(4) 健康管理

検診、予防接種等

種 目	実 施 期 間	受診者数等 (人)
胸 部 レ ン ト ゲ ン 検 診	一次 7月15日～12月21日	140
	二次	2
定 期 健 康 診 断	6月28日～7月10日、12月6日～21日	148
大 腸 が ん 検 診	6月28日～7月10日、12月6日～21日	145
喀 痰 検 査 (希 望 者)	6月28日～7月10日	22
前 立 腺 が ん 検 診 (希 望 者)	6月28日～7月10日	14

眼底検査（指示者）	10月26日～11月11日	14
情報機器作業従事者健康診断（希望者）	隔年実施	-
胃検診（希望者）	一次 7月15日・20日	20
	二次 随時	7
肝炎及び破傷風予防接種 （関係職場の希望者）	破傷風予防接種	随時 6
	B型肝炎抗原・抗体検査	随時 1
	C型肝炎抗体検査	随時 0
	B型肝炎予防接種	随時 1
ストレスチェック（受検者）	7月27日～8月20日	518

(5) 被服貸与状況（新規及び更新）

区 分	男子事務服	女子事務服
	ブレザー	ブレザー
貸与数	13着	12着

(6) 福生市職員共済組合

ア 事業実施状況

月 日	事 業 内 容	
5月6日	定期評議員会（書面開催）	
5月13日	第1回理事会（書面開催）	
5月20日	第1回臨時評議員会（書面開催）	
11月24日	第2回理事会（書面開催）	
12月1日	第2回臨時評議員会（書面開催）	
令和4年1月14日	職員及び家族健康祈願	
年 間	福利厚生利用契約	利用者（延べ）1,160人
	家族慰安利用助成金	助成金交付 273人
	人間ドック助成事業	日帰り281人・1泊9人
	公務員賠償責任保険事業	申込者 205人

イ 給付金支給状況

種 別	件 数 (件)	金 額 (円)
入学祝金	34	510,000
結婚祝金	9	270,000
結婚記念祝金	10	300,000
出産祝金	10	150,000
永年在職祝金	10	300,000
傷病見舞金	4	120,000
弔慰見舞金	7	210,000
退会記念品	7	570,800
リフレッシュ助成金	5	250,000
人間ドック等助成金	290	1,477,000

管 財 係

1 財産管理

(1) 財産の増減

ア 行政財産

(ア) 建物 463.82 m²減

(単位：m²)

区 分	面 積				備 考
	木 造		非 木 造		
	増	減	増	減	
福生駅西口公園				25.74	調査判明による
拝島駅北口自転車駐車場				438.08	調査判明による
合 計	0	0	0	463.82	

※福生駅西口公園及び拝島駅北口自転車駐車場の減は、固定資産台帳棚卸調査の結果、実態との数値の調整を行ったもの

(イ) 土地 増減なし

イ 普通財産

(ア) 建物 増減なし

(イ) 土地 0.40 m²増

(単位：m²)

区 分	地 積		備 考
	増	減	
廃道敷		18.60	売却による
廃道敷	19.00		調査判明による
宅地	0.24		他台帳からの振替による
宅地		0.24	売却による
宅地	1.91		他台帳からの振替による
宅地		1.91	売却による
合 計	21.15	20.75	

(2) 年度別財産の状況

区分 年度	土地		建物			工作物 (箇所)	地上権 (㎡)
	行政 (㎡)	普通 (㎡)	行政		普通		
			木造 (㎡)	非木造 (㎡)	非木造 (㎡)		
平成29	494,867.52	29,507.86	1,181.36	143,695.97	1,074.82	消火栓 623 貯水槽 168 プール 16 横断歩道橋 1	490.96
平成30	495,208.00	29,236.43	1,181.36	141,594.82	1,074.82	消火栓 623 貯水槽 168 プール 16 横断歩道橋 1	490.96
令和元	495,137.60	30,098.48	1,146.65	142,127.71	1,635.76	消火栓 623 貯水槽 167 プール 16 横断歩道橋 1	31.50
令和2	495,480.63	30,126.63	1,045.84	142,125.01	1,635.76	消火栓 623 貯水槽 166 プール 16 横断歩道橋 1	31.50
令和3	495,480.63	30,127.03	1,045.84	141,661.19	1,635.76	消火栓 624 貯水槽 164 プール 16 横断歩道橋 1	31.50

※令和元年度より、下水道事業は公営企業会計に移行したため、下水道事業分は除く。

(3) 建物総合損害共済加入状況 令和4年3月31日時点

委託件数	共済責任額 (円)	共済分担金 (円)	共済対象金額 (円)
209	45,113,930,000	2,491,452	209,000

(4) 自動車総合損害共済加入状況 令和4年3月31日時点

保険加入台数 72台

区分	共済責任額 (円)	共済分担金 (円)	共済対象金額 (円)
車両共済	81,720,000	633,746	444,730
対物損害賠償共済	無制限	378,696	429,323
対人損害賠償共済	無制限	255,046	0
合計		1,267,488	874,053

(5) 市民総合賠償補償保険加入状況（全国市長会）

ア 保険金額

内訳 令和3年3月1日現在人口×分担金額＝保険金額

56,887名 × 17.46円 = 993,247円

イ 賠償補償対象額

32,066円

(6) 自動販売機設置状況

ア 自動販売機設置状況

土地貸付箇所数 28箇所

土地等使用料 208,812円

イ 自動販売機付加使用料

区分	調定額（円）	収入額（円）
現年度分	8,559,571	8,559,571

2 寄 附

(1) 土地

寄 附 者	土 地 の 所 在	面 積 (㎡)	備 考
小澤 正彰	福生市大字福生字武蔵野2495番10	12.56	道路用地

ほか匿名10件 153.54㎡ 道路用地

※敬称略

(2) 物品

寄 附 者	物 品 名	備 考
株式会社木村工業 代表取締役 木村 信夫	ドローン	教育行政
高山 竜二	子ども向け絵本	一般行政
トヨタ西東京カラー株式会社 代表取締役 舟橋 竹彦	お散歩カー	一般行政
公益社団法人青梅法人会 会長 加藤 和夫	書画カメラ	教育行政
日本マクドナルド株式会社 サステナビリティ&ESG部 マネージャー 須藤 順一	安全笛	教育行政
梁瀬 利哉	アルファーマ	一般行政

ほか匿名4件 マスク、温湿計、骨密度測定装置、聖火リレーマフラータオル

※敬称略

(3) 現金

寄 附 者		備 考
明治安田生命保険相互会社 福生営業所	現 金	一般行政
小林 和人		一般行政
故町田幸雄長女		教育行政
高山 竜二		一般行政
村野 雅義		教育行政
町田 優子		一般行政
青梅信用金庫 理事長 平岡 治房		教育行政

ほか匿名18件 (15名)

※敬称略

3 庁舎管理

(1) 庁舎管理委託

委託件名	委託料(円)	備考
清掃等委託	10,009,296	令和2～令和4年度長期継続契約
電話交換機保守委託	426,492	
冷暖房空調設備保守委託	4,968,700	
電気保安業務委託	821,843	
消防設備保守委託	418,000	
自家発電機保守委託	1,731,400	
機械警備委託	566,280	
給水ポンプ等保守委託	275,000	
電話交換業務委託	5,860,800	令和元年度～令和3年度長期継続契約
汚水槽清掃委託	198,000	
エレベーター保守委託	2,112,000	
駐車場管制装置保守委託	580,800	
建築設備定期検査報告書作成委託	511,500	
警備委託	2,429,209	
丘の広場管理等委託	1,540,000	
地下貯蔵タンク定期検査委託料	93,500	
優良防火対象物認定業務委託料	99,000	

(2) 公共施設職員等駐車料収納状況 (使用許可期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区分	調定額(円)	収入額(円)	未収額(円)	収納率(%)
現年度分	4,914,000	4,914,000	0	100

※使用料 月額 1,000円～4,000円

※駐車許可者 135人

(3) 庁舎駐車場使用料 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区分	有料(台)	無料(台)	合計(台)	駐車料(円)
現年度分	2,021	83,572	85,593	654,000

4 もくせい会館管理

(1) もくせい会館会議室使用状況 (単位:回)

会議室名	市民 ギャラリー	201 会議室	202 会議室	203 会議室	204 会議室	301 会議室	302 会議室	控室	配膳室	地下 会議室	合計
現年度分	237	599	498	391	393	493	444	194	290	265	3,804

(2) もくせい会館管理委託

委託件名	委託料(円)	備考
機械警備委託	171,600	
清掃等委託	1,368,312	令和2～令和4年度長期継続契約
冷暖房空調設備保守委託	1,179,200	
消防設備保守委託	132,000	
エレベーター保守委託	778,800	
建築設備定期検査報告書作成委託	126,500	
特定建築物定期調査報告書作成委託	179,300	

契 約 係

1 物品契約

区 分	構成率(%)	件 数	構成率(%)	金額 (円)
消 耗 品 (1件10万円以上)	35.4	79	22.5	47,499,572
印 刷 (1件10万円以上)	32.8	73	15.0	31,809,626
備 品 (1件10万円以上)	26.9	60	56.2	118,731,270
修 繕 (1件30万円以上)	0.9	2	0.5	1,111,000
そ の 他 (1件10万円以上)	4.0	9	5.8	12,224,008
合 計	100.0	223	100.0	211,375,476
前 年 度 合 計		268		259,157,634

2 工事契約

(1件30万円以上)

業種	契約方法	入 札		見 積		合 計	
		件 数	金額 (円)	件 数	金額 (円)	件 数	金額 (円)
道路舗装		4	26,035,900	1	21,000,000	5	47,035,900
橋りょう							
下水道施設		10	673,179,904	13	45,923,491	23	719,103,395
一般土木		10	98,448,900	15	12,441,869	25	110,890,769
建築		2	109,230,000	4	2,368,300	6	111,598,300
電気		9	64,537,000	10	8,817,600	19	73,354,600
給排水衛生		1	1,265,000	4	2,645,060	5	3,910,060
空調		3	320,320,000	8	6,785,900	11	327,105,900
運動場施設		2	5,582,500	1	528,000	3	6,110,500
電話・通信							
その他		11	96,771,389	21	188,145,320	32	284,916,709
合 計		52	1,395,370,593	77	288,655,540	129	1,684,026,133
前年度合計		44	1,115,660,370	67	249,279,005	111	1,364,939,375

3 委託契約

(1件30万円以上)

業 種	構成率(%)	件 数	構成率(%)	金 額 (円)
建築設計 (設備設計等を含む。)	3.6	13	2.2	78,430,000
土木設計 (測量等を含む。)	3.9	14	3.1	111,230,900
建物清掃等	2.0	7	0.4	13,855,666
設備保守	9.5	34	2.1	75,515,583
警備・受付等	2.5	9	0.3	11,089,221
道路・公園管理 (除草・草刈等を含む。)	12.6	45	3.1	110,462,922
廃棄物処理等	5.6	20	13.9	495,248,380
検査業務 (集団検診等を含む。)	5.1	18	6.2	220,500,157
計画・資料の作成等	2.8	10	0.7	25,741,100
運営業務 (イベント等を含む。)	7.3	26	43.8	1,560,898,106
その他	45.1	161	24.2	860,897,945
合 計	100.0	357	100.0	3,563,869,980
前年度合計		346		3,219,492,303

4 競争入札参加資格者数

区 分	市内 (件)	市外 (件)	合計 (件)
工 事	46	4,947	4,993
物 品	91	8,036	8,127
合 計	137	12,983	13,120

市 民 部

總 合 窓 口 課

總 合 窓 口 係

課 稅 課

市 民 稅 係

資 產 稅 係

收 納 課

收 納 係

保 險 年 金 課

保 險 年 金 係

後 期 高 齡 醫 療 係

総合窓口係

1 住民基本台帳事務

(1) 人口

区分	年度	令和3年度			前年度		
		総数(人)	男(人)	女(人)	総数(人)	男(人)	女(人)
住民基本台帳		56,193	28,129	28,064	56,786	28,407	28,379
	日本人	52,892	26,505	26,387	53,223	26,656	26,567
	外国人	3,301	1,624	1,677	3,563	1,751	1,812

(2) 世帯

区分	総世帯数	日本人世帯	外国人世帯	混合世帯
令和3年度	30,104	27,609	1,979	516
前年度	30,238	27,475	2,227	536

(3) 月別住民基本台帳登録人口

(各月末日現在)

区分 月	人口(人)	男(人)	女(人)	総世帯数 (世帯)
4	56,700	28,363	28,337	30,231
5	56,632	28,325	28,307	30,208
6	56,598	28,302	28,296	30,200
7	56,520	28,256	28,264	30,165
8	56,492	28,264	28,228	30,179
9	56,449	28,234	28,215	30,167
10	56,399	28,197	28,202	30,151
11	56,357	28,164	28,193	30,120
12	56,274	28,120	28,154	30,086
4年1	56,203	28,082	28,121	30,054
2	56,138	28,056	28,082	30,020
3	56,193	28,129	28,064	30,104

(4) 年齢別人口

(単位：人)

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
0～4歳	1,706	889	817	50～54歳	4,529	2,340	2,189
0	322	165	157	50	954	481	473
1	326	168	158	51	859	454	405
2	353	188	165	52	887	469	418
3	372	193	179	53	935	471	464
4	333	175	158	54	894	465	429
5～9歳	1,896	953	943	55～59歳	3,939	2,013	1,926
5	361	183	178	55	766	382	384
6	406	203	203	56	841	430	411
7	373	176	197	57	846	438	408
8	397	211	186	58	760	394	366
9	359	180	179	59	726	369	357
10～14歳	2,057	1,040	1,017	60～64歳	3,636	1,846	1,790
10	398	203	195	60	758	368	390
11	420	199	221	61	754	367	387
12	399	206	193	62	723	372	351
13	437	233	204	63	708	366	342
14	403	199	204	64	693	373	320
15～19歳	2,211	1,134	1,077	65～69歳	3,528	1,828	1,700
15	400	187	213	65	687	362	325
16	414	214	200	66	747	376	371
17	417	205	212	67	672	348	324
18	487	257	230	68	680	352	328
19	493	271	222	69	742	390	352
20～24歳	3,241	1,705	1,536	70～74歳	4,079	1,981	2,098
20	561	268	293	70	765	395	370
21	648	340	308	71	818	375	443
22	629	340	289	72	808	391	417
23	658	348	310	73	828	397	431
24	745	409	336	74	860	423	437
25～29歳	3,493	1,840	1,653	75～79歳	2,936	1,312	1,624
25	690	376	314	75	629	284	345
26	736	386	350	76	491	239	252
27	703	339	364	77	568	255	313
28	715	384	331	78	645	277	368
29	649	355	294	79	603	257	346
30～34歳	3,173	1,679	1,494	80～84歳	2,370	970	1,400
30	623	327	296	80	561	242	319
31	657	353	304	81	544	230	314
32	661	346	315	82	456	174	282
33	606	315	291	83	392	149	243
34	626	338	288	84	417	175	242
35～39歳	3,205	1,771	1,434	85～89歳	1,577	563	1,014
35	629	341	288	85	371	154	217
36	614	349	265	86	358	122	236
37	643	358	285	87	323	120	203
38	633	339	294	88	294	88	206
39	686	384	302	89	231	79	152
40～44歳	3,458	1,841	1,617	90～94歳	729	182	547
40	632	328	304	90	199	58	141
41	683	372	311	91	188	49	139
42	672	354	318	92	144	29	115
43	745	397	348	93	105	27	78
44	726	390	336	94	93	19	74
45～49歳	4,192	2,197	1,995	95～99歳	208	41	167
45	745	370	375	95	70	14	56
46	791	421	370	96	46	11	35
47	841	452	389	97	40	9	31
48	879	468	411	98	28	4	24
49	936	486	450	99	24	3	21
				100歳以上	30	4	26
65歳以上	15,457	6,881	8,576	総数	56,193	28,129	28,064

(5) 町丁別人口及び世帯数

町丁名	総数				日本人					外国人			
	合計 (人)	男 (人)	女 (人)	世帯	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	世帯	うち混 合世帯	総数 (人)	男 (人)	女 (人)	世帯
大字熊川	17,905	8,891	9,014	9,340	16,866	8,338	8,528	8,725	104	1,039	553	486	615
大字熊川二宮	8	4	4	3	8	4	4	3	0	0	0	0	0
大字福生	12,893	6,542	6,351	7,005	12,186	6,215	5,971	6,565	133	707	327	380	440
大字福生二宮	218	103	115	133	215	101	114	133	3	3	2	1	0
牛浜	1,882	933	949	1,034	1,800	891	909	975	15	82	42	40	59
志茂	2,802	1,361	1,441	1,534	2,704	1,319	1,385	1,471	22	98	42	56	63
本町	1,334	662	672	832	1,190	601	589	717	15	144	61	83	115
北田園一丁目	1,116	517	599	623	1,088	507	581	616	12	28	10	18	7
北田園二丁目	1,077	546	531	538	1,028	522	506	508	7	49	24	25	30
南田園一丁目	1,161	599	562	530	1,113	572	541	498	7	48	27	21	32
南田園二丁目	2,027	1,038	989	1,154	1,955	998	957	1,121	12	72	40	32	33
南田園三丁目	1,328	697	631	682	1,265	665	600	653	9	63	32	31	29
武蔵野台一丁目	3,388	1,708	1,680	1,727	3,127	1,586	1,541	1,574	50	261	122	139	153
武蔵野台二丁目	2,506	1,256	1,250	1,380	2,314	1,171	1,143	1,265	41	192	85	107	115
加美平一丁目	1,535	769	766	800	1,416	710	706	732	21	119	59	60	68
加美平二丁目	1,178	603	575	605	1,107	564	543	569	10	71	39	32	36
加美平三丁目	1,888	936	952	914	1,815	908	907	880	20	73	28	45	34
加美平四丁目	1,571	800	771	1,064	1,342	673	669	928	26	229	127	102	136
東町	318	152	166	174	299	148	151	164	9	19	4	15	10
横田基地内	58	12	46	32	54	12	42	28	0	4	0	4	4
合計	56,193	28,129	28,064	30,104	52,892	26,505	26,387	28,125	516	3,301	1,624	1,677	1,979
前年度	56,786	28,407	28,379	30,238	53,223	26,656	26,567	28,011	536	3,563	1,751	1,812	2,227

(6) 町会・自治会区域別人口及び世帯数

町会区域名	総数				うち外国人			うち65歳以上		
	合計 (人)	男 (人)	女 (人)	世帯	合計 (人)	男 (人)	女 (人)	合計 (人)	男 (人)	女 (人)
福生熊川住宅自治会	889	445	444	597	91	46	45	401	192	209
南	1,074	549	525	504	20	8	12	233	106	127
内出	1,662	859	803	820	84	44	40	303	141	162
武蔵野	1,373	674	699	740	40	21	19	300	136	164
福東	3,009	1,534	1,475	1,812	450	250	200	834	359	475
南田園一丁目	1,161	599	562	530	48	27	21	284	125	159
鍋ヶ谷戸第一	2,203	1,128	1,075	1,060	66	36	30	587	260	327
鍋ヶ谷戸第二	2,517	1,238	1,279	1,190	56	27	29	625	292	333
玉川台	418	220	198	205	46	27	19	102	45	57
富士見台	814	317	497	426	62	27	35	307	105	202
福栄	913	442	471	478	39	24	15	226	94	132
熊川牛浜	2,831	1,387	1,444	1,399	61	34	27	759	324	435
福生団地自治会	1,219	631	588	801	84	48	36	605	276	329
南田園二丁目	1,183	607	576	578	15	7	8	282	132	150
南田園三丁目	1,085	563	522	524	38	17	21	289	138	151
牛浜第一	1,078	535	543	577	37	19	18	303	146	157
牛浜第二	2,048	999	1,049	1,091	89	41	48	628	278	350
原ヶ谷戸	3,195	1,586	1,609	1,624	140	62	78	907	413	494
志茂第一	2,318	1,121	1,197	1,260	70	33	37	690	276	414
志茂第二	1,892	910	982	1,043	70	28	42	528	230	298
本町第一	459	232	227	247	43	26	17	108	49	59
本町	641	312	329	440	80	26	54	223	91	132
本町中央	213	102	111	132	5	2	3	60	27	33
本町第六	572	284	288	326	34	12	22	163	74	89
本町第七	3,296	1,743	1,553	1,866	299	155	144	795	382	413
本町第八第一町内会	3,168	1,575	1,593	1,905	330	126	204	879	396	483
本町第八第二町内会	2,794	1,406	1,388	1,414	165	84	81	681	314	367
武蔵野台一丁目	3,394	1,710	1,684	1,729	262	123	139	829	397	432
福生加美平住宅自治会	1,571	800	771	1,064	229	127	102	627	278	349
永田	1,479	740	739	703	51	26	25	371	160	211
長沢	1,413	698	715	682	55	25	30	363	168	195
加美	4,082	2,023	2,059	2,135	138	66	72	1,165	477	688
その他(横田)	229	160	69	202	4	0	4	0	0	0
合計	56,193	28,129	28,064	30,104	3,301	1,624	1,677	15,457	6,881	8,576
前年度	56,786	28,407	28,379	30,238	3,563	1,751	1,812	15,290	6,795	8,495

(7) 国籍・地域別外国人住民人口

(単位:人)

番号	国籍・地域	男	女	合計
1	アルジェリア	0	1	1
2	アルゼンチン	2	0	2
3	イタリア	0	5	5
4	イラン	14	1	15
5	インド	57	34	91
6	インドネシア	21	2	23
7	ウガンダ	2	0	2
8	ウクライナ	0	1	1
9	ウズベキスタン	2	0	2
10	英国	5	1	6
11	エジプト	2	0	2
12	オーストラリア	2	1	3
13	ガーナ	35	4	39
14	カナダ	7	1	8
15	カメルーン	1	1	2
16	韓国	76	108	184
17	ギニア	22	9	31
18	ケニア	1	0	1
19	コスタリカ	0	2	2
20	コロンビア	1	1	2
21	シエラレオネ	3	0	3
22	ジャマイカ	1	1	2
23	スウェーデン	2	0	2
24	スペイン	2	0	2
25	スリランカ	9	3	12
26	タイ	28	86	114
27	台湾	8	75	83
28	タンザニア	4	0	4
29	中国	187	276	463
30	朝鮮	11	9	20
31	デンマーク	1	0	1
32	ドイツ	1	1	2

番号	国籍・地域	男	女	合計
33	トーゴ	1	0	1
34	トルコ	3	1	4
35	ナイジェリア	5	0	5
36	ニュージーランド	1	0	1
37	ネパール	298	212	510
38	パキスタン	12	3	15
39	パラグアイ	0	3	3
40	バルバドス	1	0	1
41	バングラデシュ	42	18	60
42	フィリピン	108	272	380
43	ブラジル	28	24	52
44	フランス	2	1	3
45	ブルキナファソ	3	0	3
46	米国	56	45	101
47	ベトナム	371	357	728
48	ベネズエラ	0	1	1
49	ペルー	132	91	223
50	ポーランド	0	2	2
51	ボリビア	1	1	2
52	ポルトガル	1	1	2
53	マリ	2	0	2
54	マレーシア	8	2	10
55	ミャンマー	27	14	41
56	メキシコ	3	1	4
57	モンゴル	9	2	11
58	ラオス	2	0	2
59	リトアニア	0	1	1
60	ルーマニア	0	1	1
61	無国籍	1	1	2
合計		1,624	1,677	3,301
前年度		1,751	1,812	3,563

(8) 都道府県別転入者数

令和3.4.1～令和4.3.31(単位:人)

従前の 住所地	転入者数			従前の 住所地	転入者数		
	男	女	計		男	女	計
北海道	30	19	49	京都府	6	5	11
青森県	14	17	31	大阪府	24	11	35
岩手県	2	5	7	兵庫県	12	3	15
宮城県	21	14	35	奈良県	6	1	7
秋田県	3	3	6	和歌山県	0	0	0
山形県	6	3	9	鳥取県	4	0	4
福島県	8	5	13	島根県	5	0	5
茨城県	32	9	41	岡山県	2	2	4
栃木県	8	5	13	広島県	9	3	12
群馬県	25	11	36	山口県	8	1	9
埼玉県	152	99	251	徳島県	1	2	3
千葉県	58	47	105	香川県	1	1	2
東京都	976	904	1,880	愛媛県	4	3	7
神奈川県	119	90	209	高知県	0	1	1
新潟県	8	5	13	福岡県	19	13	32
富山県	3	1	4	佐賀県	1	1	2
石川県	11	6	17	長崎県	4	0	4
福井県	2	0	2	熊本県	6	4	10
山梨県	15	12	27	大分県	2	7	9
長野県	13	9	22	宮崎県	7	1	8
岐阜県	7	3	10	鹿児島県	4	4	8
静岡県	17	13	30	沖縄県	23	20	43
愛知県	34	22	56	国外	60	99	159
三重県	7	2	9	住所設定 等	58	28	86
滋賀県	1	2	3	合計	1,838	1,516	3,354

(9) 都道府県別転出者数

令和3.4.1～令和4.3.31(単位:人)

これから の住所地	転出者数			これから の住所地	転出者数		
	男	女	計		男	女	計
北海道	13	12	25	京都府	5	2	7
青森県	6	10	16	大阪府	16	11	27
岩手県	4	3	7	兵庫県	13	7	20
宮城県	9	11	20	奈良県	2	1	3
秋田県	2	1	3	和歌山県	1	1	2
山形県	2	1	3	鳥取県	3	0	3
福島県	8	7	15	島根県	0	0	0
茨城県	23	18	41	岡山県	1	3	4
栃木県	15	4	19	広島県	4	2	6
群馬県	18	11	29	山口県	7	1	8
埼玉県	165	127	292	徳島県	0	0	0
千葉県	53	54	107	香川県	1	2	3
東京都	1,095	1,003	2,098	愛媛県	1	0	1
神奈川県	137	108	245	高知県	0	0	0
新潟県	9	3	12	福岡県	19	16	35
富山県	2	3	5	佐賀県	5	4	9
石川県	7	4	11	長崎県	4	5	9
福井県	2	0	2	熊本県	5	5	10
山梨県	15	7	22	大分県	5	4	9
長野県	13	8	21	宮崎県	1	1	2
岐阜県	5	1	6	鹿児島県	10	4	14
静岡県	12	19	31	沖縄県	25	21	46
愛知県	31	11	42	国外	62	81	143
三重県	8	1	9	職権消除等	124	147	271
滋賀県	4	6	10	合計	1,972	1,751	3,723

(10) 住民基本台帳移動人口調査

(単位：人)

区分 年度	自然動態			社会動態								人口増 自然増 + 社会増	
				転入				転出					社会増
	出生	死亡	自然増	他道府県から	都内から	その他	合計	他道府県へ	都内へ	その他	合計		
令和3年度	328	618	△ 290	1,229	1,880	245	3,354	1,211	2,098	348	3,657	△ 303	△ 593
前年度	351	632	△ 281	1,159	1,894	475	3,528	1,207	2,174	458	3,839	△ 311	△ 592

(11) 法務省・市町村通知

(単位：件)

区分	内容	合計
出入国在留管理庁通知	出入国在留管理庁が、市町村に向けて外国人住民が出入国在留管理庁で手続した在留資格変更や在留期間更新等の情報を通知するもの	1,262
市町村通知	市町村が、出入国在留管理庁へ外国人住民の住民票に記載・修正・消除等を行った情報を通知するもの	1,961

(12) 外国人住民の住居地の届出

(単位：人)

区 分	合 計
中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	105
在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	2
中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	32
中長期在留者の住居地の変更届出（転入）	505
中長期在留者の住居地の変更届出（転居）	505
特別永住者の住居地の変更届出（転入）	5
特別永住者の住居地の変更届出（転居）	2

中長期在留者：3か月以下の在留期限が決定された外国人や、短期滞在・外交・公用の在留資格が決定された者以外の外国人

(13) 特別永住者事務

区分	特別永住者カード交付申請					特別永住者 カード交付
	新規	更新	紛失	毀損等	合計	
件数	0	26	0	0	26	27

特別永住者：入国管理特例法によって定められている者

2 受付事務等の状況

(1) 窓口における受付事務の状況

区分	件数	うち郵送の件数	区分	件数	うち郵送の件数		
戸籍	出生	333	-	各種証明	戸籍謄・抄本	8,395	2,402
	死亡	640	-		原・除籍	5,143	2,693
	婚姻	289	-		受理証明	663	11
	離婚	97	-		戸籍記載事項証明	64	9
	転籍	154	-		戸籍の附票の写し	2,849	2,123
	その他	262	-		身分証明	518	114
	小計	1,775	-		独身証明	48	19
住民基本台帳	転入	2,728	-		広域戸籍	192	-
	転出	2,778	68		住民票の写し	32,960	5,752
	転居世帯変更	1,836	-		住民票記載事項証明	812	2
	その他	4,609	-		印鑑登録証明	12,704	-
	小計	11,951	68		課税（非課税）証明	9,005	202
印鑑登録	新規・再登録	2,005	-		納税証明	2,989	70
	廃止外	2,112	-		固定資産証明	2,746	438
	改印	121	-		上記以外の税証明	32	3
	小計	4,238	-		その他証明	111	17
マイナンバー	マイナンバーカード交付	7,189	-		新型コロナウイルスワクチン接種証明	772	44
	マイナンバーカード再発行	301	-		小計	80,003	13,899
	個人番号変更	3	-		合計	121,339	
	小計	7,493	-		前年度	125,506	
法第52条第2項通知 ※		24	-	※法第52条第2項通知 定められた届出期間を過ぎて届出を行った場合に簡易裁判所に送付する通知			
各課異動票	国保	4,685	-				
	年金	4,398	-				
	介護	1,803	-				
	児童	1,448	-				
	保育	900	-				
	後期	1,163	-				
	小計	14,397	-				
仮ナンバー申請		1,422	-				
仮ナンバー標識弁償		1	-				
住民基本台帳の閲覧		35	-				

(2) キャッシュレス決済等の利用状況（2月・3月分）

区分	総件数	利用件数	構成率(%)
クレジット	407	115	1.7%
電子マネー		147	2.1%
QRコード		145	2.1%
現金	6,497	6,497	94.1%
合計	6,904	6,904	100.0%

(3) 証明書等コンビニ交付の利用状況

区分	件数	コンビニ交付を含む証明書発行件数	コンビニ交付利用率(%)
戸籍謄・抄本	564	8,959	6.3%
戸籍の附票の写し	56	2,905	1.9%
住民票の写し	4,686	37,646	12.4%
印鑑登録証明	2,619	15,323	17.1%
課税（非課税）証明	704	9,709	7.3%
合計	8,629	74,542	11.6%

(4) 電話予約における証明書発行件数

(単位：件)

区分	令和3年度	前年度
住民票	132	102
印鑑証明	80	68
課税（非課税）証明	43	13
評価証明	2	0
納税証明	5	3
合計	262	186

(5) 戸籍広域交付利用実績数

(単位：件)

	福生市窓口	青梅市窓口	羽村市窓口	瑞穂町窓口	合計	前年度
福生市戸籍		112	109	75	296	304
青梅市戸籍	95		172	96	363	347
羽村市戸籍	62	134		56	252	296
瑞穂町戸籍	35	54	44		133	126
合計	192	300	325	227	1,044	1,073
前年度	204	341	320	208	1,073	

(6) 印鑑登録異動件数

(単位：件)

区分	登録			抹消				改印	年度末登録数
	新規登録	再登録	小計	亡失	消除	転出	小計		
令和3年度	1,619	386	2,005	385	593	1,134	2,112	121	34,345
前年度	1,614	476	2,090	473	588	1,141	2,202	131	34,452

※ 「再登録」には「回復」を含む。

※ 「消除」は「死亡」「氏名変更」「職権消除」等

(7) 住民基本台帳に係る実態調査

		令和3年度		前年度	
		世帯数 (世帯)	人数 (人)	世帯数 (世帯)	人数 (人)
1	調査対象				
	(1) 関係部・課からの不現住通知	42	45	43	51
	(2) 関係者（住民等）からの不現住申立	0	0	3	3
	(3) 前年度からの調査継続	1	1	24	25
	合計	43	46	70	79
2	調査結果				
	(1) 現住者	3	3	8	9
	(2) 死亡	0	0	0	0
	(3) 転出	11	12	15	18
	(4) 転居	1	1	13	14
	(5) 職権消除	12	12	35	37
	(6) 取り下げ	2	2	0	0
	(7) 調査継続	14	16	1	1
	合計	43	46	72	79

(8) 結婚記念品贈呈事業

(単位：件)

	令和3年度	前年度
贈呈数	164	154

※対象者は、婚姻届提出時に、市の住民基本台帳に記録されている方又は転入届をされた方

(9) ストーカー行為等の被害者支援

	支援申出数 (件)	支援決定数 (件)	支援却下数 (件)	支援対象者数 (人)
福生市支援申出	86	86	0	175
他自治体支援依頼	84			150
合計	170			325

(10) 市民契約保養施設利用状況

区分		助成金 (円)	令和3年度		前年度	
			利用者 (人)	助成金 (円)	利用者 (人)	助成金 (円)
旅館・ホテル	大人	3,000	190	570,000	193	579,000
	小人	2,000	15	30,000	17	34,000
	合計	—	205	600,000	210	613,000

※助成は、利用券の交付をもって行った。

※小人とは4歳以上小学6年生まで

(11) テレビ電話多言語通訳サービス利用状況

言語	利用回数 (回)	利用時間 (分)
英語	35	517
ベトナム語	26	244
ネパール語	14	103
スペイン語	11	179
中国語	11	264
タガログ語	7	220
ヒンディー語	3	98
フランス語	3	29
タイ語	2	9
ポルトガル語	2	42
韓国語	0	0
ロシア語	0	0
インドネシア語	0	0
手話	0	0
合計	114	1,705
前年度合計	54	1,065

3 戸籍事務

(1) 戸籍事件表

ア 本籍・人口数

	令和3年度	前年度
本籍数	21,518	21,533
本籍人口数	50,120	50,405

イ 届出事件表

(単位:件)

番号	事件の種類	届出数			他市町村 から送付 (D)	合計(E) (C) + (D)
		本籍人 (A)	非本籍人 (B)	小計(C) (A) + (B)		
1	出生	158	175	333	151	484
2	国籍留保	1	0	1	11	12
3	認知	6	1	7	3	10
4	養子縁組	25	2	27	20	47
5	養子離縁	6	2	8	3	11
6	法第69条の2・第73条の2	0	1	1	0	1
7	婚姻	163	126	289	318	607
8	離婚	82	15	97	45	142
9	法第75条の2・第77条の2	39	1	40	18	58
10	親権・後見・後見監督	8	1	9	0	9
11	死亡	352	288	640	168	808
12	失踪	0	1	1	0	1
13	復氏	0	0	0	0	0
14	姻族関係終了	0	0	0	0	0
15	相続人廃除	0	0	0	0	0
16	入籍	50	2	52	47	99
17	分籍	7	2	9	8	17
18	国籍取得	1	0	1	1	2
19	帰化	6	0	6	2	8
20	国籍喪失	0	0	0	5	5
21	国籍選択	2	1	3	2	5
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23	氏の変更(法第107条第1・ 2・3・4項)	15	12	27	2	29
24	名の変更	1	1	2	1	3
25	転籍	152	2	154	152	306
26	就籍	0	0	0	0	0
27	訂正・更正(市長職権等)	42	0	42	2	44
28	追完	0	2	2	0	2
29	その他	0	0	0	0	0
30	不受理申出	20	4	24	10	34
合計		1,136	639	1,775	969	2,744
前年度		1,198	688	1,886	926	2,812

※法第69条の2…養子縁組取消しの際の氏を称する届出
 法第73条の2…養子離縁の際の氏を称する届出
 法第75条の2…婚姻取消しの際の氏を称する届出
 法第77条の2…離婚の際婚姻中の氏を称する届出

ウ 処理事件数

区分	件数
新戸籍編成	401
戸籍全部消除	416
違反通知	0
戸籍の再製・補完	0
その他	1
合計	818
前年度	765

(2) 人口動態調査件数

(単位：件)

区分	出生			死亡			婚姻	離婚	死産	合計
	男	女	小計	男	女	小計				
令和3年度	181	163	344	313	327	640	261	98	11	1,354
前年度	188	181	369	334	319	653	288	113	7	1,430

(3) その他の処理事件数

区分	件数
相続税法第58条に関する報告	640
身上調査通知	338
犯罪通知	66
破産者通知	0
戸籍の附票の記載	4,796
合計	5,840
前年度	6,080

※相続税法第58条に関する報告

毎月、福生市で死亡届又は失踪届を受理した者の相続に関する情報を青梅税務署へ報告している。

4 瑞穂斎場組合利用状況

区分 市町	火葬炉		式場							
			大式場		中式場		小式場		計	
	件数 (件)	使用料 (千円)	件数 (件)	使用料 (千円)	件数 (件)	使用料 (千円)	件数 (件)	使用料 (千円)	件数 (件)	使用料 (千円)
瑞穂町	447		57	4,850	43	2,760	47	2,220	147	9,830
福生市	614		65	5,750	51	3,640	39	1,860	155	11,250
羽村市	557		44	3,750	29	1,840	34	1,590	107	7,180
入間市	1,597		40	3,700	74	5,640	102	5,550	216	14,890
武蔵村山市	770		70	6,200	103	6,480	80	3,630	253	16,310
その他	155	11,650	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,140	11,650	276	24,250	300	20,360	302	14,850	878	59,460
前年度	3,962	14,260	252	21,620	296	19,740	298	14,880	846	56,240

5 市民標準葬儀利用状況

区分	令和3年度	前年度
報告件数	48	6

6 番号発券機発券件数

区分	令和3年度	前年度
各種証明書 (住民票、印鑑、戸籍、税)	35,863	39,094
保養施設、仮ナンバー、その他	2,871	2,769
転入、転出、転居、印鑑登録	8,762	9,061
戸籍届出・相談	2,685	2,739
マイナンバー	11,106	14,351
国民健康保険	8,470	8,323
国民年金	2,527	2,712
後期高齢者医療	1,690	1,962
合計	73,974	81,011

7 マイナンバーカード交付等の状況

区 分	件数 (件)	
マイナンバーカード申請数	6,313	
うち申請サポート件数 (無料写真撮影及び申請書記載案内)	庁舎でのサポート	2,344
	出張申請サポート	18
交付通知書発送数	7,101	
マイナンバーカード交付数	交付時来庁方式	7,117
	申請時来庁方式	72
	交付数計	7,189
電子証明書更新件数	1,297	
マイナポイント予約支援数 (令和3年4月～令和4年3月)	576	

市 民 税 係

1 市民税の課税状況

(1) 納税義務者

区 分	令和3年度	個人比率	前年度	個人比率
ア 個人分	34,350 人		34,846 人	
普通徴収	9,072 人	26.4%	9,570 人	27.5%
給与特徴	21,255 人	61.9%	21,334 人	61.2%
年金特徴	4,023 人	11.7%	3,942 人	11.3%
イ 法人分	1,886 社		1,851 社	
資本金等 50 億円超 かつ従業者数 50 人超	2 社	均等割納税 義務者数	2 社	均等割納税 義務者数
資本金等 10 億円超 50 億円以下 かつ従業者数 50 人超	0 社		0 社	
資本金等 10 億円超 50 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	94 社		88 社	
資本金等 1 億円超 10 億円以下 かつ従業者数 50 人超	9 社		12 社	
資本金等 1 億円超 10 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	54 社		60 社	
資本金等 1 千万円超 1 億円以下 かつ従業者数 50 人超	41 社		41 社	
資本金等 1 千万円超 1 億円以下 かつ従業者数 50 人以下	202 社		194 社	
資本金等 1 千万円以下 かつ従業者数 50 人超	12 社		14 社	
資本金等 1 千万円以下 かつ従業者数 50 人以下 他	1,472 社		1,440 社	

(注) ア 個人分のうち、普通徴収・給与特徴・年金特徴のそれぞれの重複分を除いた令和3年度納税義務者数は 30,983 人である。

(2) 調定額 (現年度)

区 分	令和3年度	調定額比率	前年度	調定額比率
ア 個人分	3,424,446 千円	92.2%	3,474,015 千円	92.5%
普通徴収	734,621 千円	19.8%	745,892 千円	19.9%
納税義務者 1 人当たり	80,977 円		77,941 円	
給与特徴	2,552,530 千円	68.7%	2,593,817 千円	69.0%
(内退職分)	35,884 千円		16,522 千円	
納税義務者 1 人当たり	120,091 円		121,581 円	
年金特徴	137,295 千円	3.7%	134,306 千円	3.6%
納税義務者 1 人当たり	34,128 円		34,070 円	
イ 法人分	289,233 千円	7.8%	281,479 千円	7.5%
ア+イ	3,713,679 千円	100.0%	3,755,494 千円	100.0%

(3) 所得の状況

令和3.7.1現在

区 分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	譲渡所得者 配当所得者等
総所得金額 (千円)	74,126,027	4,495,932	0	8,874,864	4,402,423
所得割額 (千円)	2,631,114	169,184	0	284,370	156,517
納税義務者数 (人)	23,137	1,368	0	3,944	284
1人当たりの 所得額 (千円)	3,204	3,287	0	2,250	15,501
1人当たりの 所得割額 (円)	113,719	123,673	0	72,102	551,116

(市町村税の課税状況等の調による)

(4) 控除額の状況

令和3.7.1現在

区 分	人 数 (人)	控 除 額 (千円)
雑 損	2	326
医 療 費	2,734	579,261
社 会 保 険 料	27,015	15,217,842
小規模企業共済等掛金	1,471	367,574
生 命 保 険 料	18,815	894,050
地 震 保 険 料	4,754	50,710
障 害 者	808	230,800
寡 婦	234	60,840
ひ と り 親	461	138,300
勤 労 学 生	3	780
配 偶 者	5,065	1,723,930
配 偶 者 特 別	1,145	342,770
扶 養	3,164	1,546,400
同 居 特 障	145	33,580
基 礎	28,630	12,310,940
税額控除	配 当	296
	住宅借入金等	996
	寄 附 金	2,128
	外 国 税 額	6

(市町村税の課税状況等の調による)

(注) 令和3年度の課税から寡婦(寡夫)控除が見直され、ひとり親控除が創設されました。

(5) 扶養控除人員別納税義務者数 (単位：人)

扶養控除人員		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
納税義務者数	令和3年度 (令和3.7.1現在)	19,952	5,117	2,256	1,073	284	51
	前年度 (令和2.7.1現在)	20,077	5,127	2,244	1,101	274	57

(市町村税の課税状況等の調による)

(6) 非課税者の状況 (単位：人)

区分	生活保護	障害者	未成年者	寡婦・ひとり親	均等割	計
普通徴収	453	541	560	461	11,042	13,057
給与特徴	45	160	299	247	2,197	2,948
令和3年度合計	498	701	859	708	13,239	16,005
前年度合計	491	676	1,060	678	13,338	16,243
備考 (適用条件)	生活保護…1月1日現在、生活保護受給者であること。 障害者、未成年者、寡婦・ひとり親…合計所得金額が、135万円以下であること。 均等割…合計所得金額が、35万円に家族数(※)を乗じた金額(控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合は、21万円を加算)に10万円を加えた額以下であること。 ※家族数…控除対象配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数					

(注) 年金特徴は、課税者を対象とするため、非課税者には含めない。

(注) 令和3年度の課税から寡婦(寡夫)の考え方が見直され、ひとり親が創設されました。

2 軽自動車税

(1) 種別割調定額 102,821,700円

(2) 課税台数及び前年度比較増減 (単位：台)

車種	区分	一般分			合衆国軍隊構成員等分			
		令和3年度 課税台数	前年度分 課税台数	差引 増減	令和3年度 課税台数	前年度分 課税台数	差引 増減	
原動機付自転車	第一種 (50cc以下)	1,631	1,689	△58	27	23	4	
	第二種・乙(90cc以下)	246	243	3	0	0	0	
	第二種・甲(125cc以下)	691	651	40	13	14	△1	
	ミニカー	64	66	△2	—	—	—	
軽自動車	軽二輪	804	808	△4	50	67	△17	
	トレーラー	23	21	2	—	—	—	
	軽三輪	旧税率適用分	0	0	0	0	0	0
		新税率適用分	0	0				
		重課適用分	2	2				
	軽三輪	75%軽課適用分	0	0	0	0	0	
		50%軽課適用分	0	0				
		25%軽課適用分	0	0				
	計	2	2					

軽四輪	乗用 (自家用)	旧税率適用分	2,646	3,073	182	669	606	63
		新税率適用分	2,785	2,224				
		重課適用分	1,929	1,788				
		75%軽課適用分	0	0				
		50%軽課適用分	52	158				
		25%軽課適用分	291	278				
		計	7,703	7,521				
	乗用 (営業用)	旧税率適用分	0	0	0	0	0	0
		新税率適用分	0	0				
		重課適用分	0	0				
		75%軽課適用分	0	0				
		50%軽課適用分	0	0				
		25%軽課適用分	0	0				
		計	0	0				
軽自動車	貨物 (自家用)	旧税率適用分	514	616	△50	91	59	32
		新税率適用分	625	536				
		重課適用分	657	691				
		75%軽課適用分	0	0				
		50%軽課適用分	0	0				
		25%軽課適用分	14	17				
		計	1,810	1,860				
	貨物 (営業用)	旧税率適用分	52	51	30	0	0	0
		新税率適用分	57	44				
		重課適用分	43	31				
		75%軽課適用分	0	0				
		50%軽課適用分	0	0				
		25%軽課適用分	6	2				
		計	158	128				
小型特殊自動車	農耕用	15	15	0	—	—	—	
	その他	38	40	△2	—	—	—	
二輪の小型自動車		838	823	15	137	99	38	
合計		14,023	13,867	156	987	868	119	

(3) 軽自動車税非課税及び減免台数

(単位：台)

車種	区分	
	非課税	減免
原付第一種	22	0
原付第二種・乙	0	0
原付第二種・甲	18	2
軽二輪車	1	0
軽四輪乗用(自家用)	5	152
軽四輪貨物(自家用)	33	17
小型特殊自動車	2	0
二輪の小型自動車	14	0
合計	95	171
前年度合計	94	171

(4) 環境性能割調定額 5,912,600 円

令和3年度		前年度	
台数(台)	調定額(円)	台数(台)	調定額(円)
339	5,912,600	285	4,959,500

(注)環境性能割は令和3年12月都納入分まで軽減措置あり

(注)軽自動車税の環境性能割に係る徴収金として東京都から払い込まれた額

3 市たばこ税

調定額 421,172,632 円

区 分	令和3年度	前年度合計	差引増減
課税標準本数	67,188,148本	68,767,635本	△1,579,487本
返還控除本数	451,554本	432,611本	18,943本
差引本数	66,736,594本	68,335,024本	△1,598,430本
課税標準本数に係る税額	423,990,801円	404,147,308円	19,843,493円
返還控除額	2,818,169円	2,523,242円	294,927円
差引納税額	421,172,632円	401,624,066円	19,548,566円
税率 (1,000本につき)	6,552円 (6,122円) ※1	6,122円 (5,692円) ※2	

(注)旧3級品の税率区分は令和元年10月で廃止されました。

※1 令和3年10月から税率が変更()は令和3年9月までの旧税率

※2 令和2年10月から税率が変更()は令和2年9月までの旧税率

資 産 税 係

1 固定資産税納税義務者及び課税標準額

令和3.5.1現在

区 分	免税点未満のもの		免税点以上のもの		合 計	
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)
土 地	101	12,053	10,946	111,374,049	11,047	111,386,102
家 屋	227	17,290	14,408	93,999,632	14,635	94,016,922
償却資産	791	354,571	506	18,631,825	1,297	18,986,396
合 計	1,119	383,914	25,860	224,005,506	26,979	224,389,420
前年度合計 (令和2.5.1現在)	1,048	364,570	25,790	228,028,565	26,838	228,393,135

(固定資産概要調書から抜粋)

2 窓口における証明等件数

区 分	住宅用家屋	その他	閲覧等	合計
令 和 3 年 度	件 数	196	39	329
	構成比 (%)	34.8	6.9	58.3
前 年 度	件 数	205	24	312
	構成比 (%)	37.9	4.4	57.7

3 土地の状況

(1) 地目別内訳 (免税点以上のもの)

令和3.5.1現在

地 目	地 積 (㎡)	評 価 額 (千円)	課税標準額 (千円)	筆 数 (筆)
田	1,013	111	111	2
畑	112,025	3,719,911	1,399,521	253
宅 地	3,634,679	341,497,507	106,036,393	22,622
山 林	13,049	163,214	114,305	49
雑 種 地	139,025	5,709,201	3,823,719	858
合 計	3,899,791	351,089,944	111,374,049	23,784
前年度合計 (令和2.5.1現在)	3,896,063	351,243,198	112,134,799	23,603

(固定資産概要調書から抜粋)

(2) 生産緑地 (免税点以上のもの)

令和3.5.1現在

年 度	地 積 (㎡)	納税義務者数 (人)	筆 数 (筆)	固定資産税 課税標準額 (千円)	都市計画税 課税標準額 (千円)
令 和 3 年 度	65,137	41	91	6,523	6,523
前 年 度 (令和2.5.1現在)	64,437	40	90	6,453	6,453

(固定資産概要調書から抜粋)

4 家屋の状況

(1) 構造別内訳 (免税点以上のもの)

令和3.5.1現在

構造	棟数(棟)	床面積(m ²)	評価額(千円)	課税標準額(千円)
木造	11,626	1,170,756	35,302,480	35,238,031
非木造	3,099	1,295,514	59,203,683	58,761,601
合計	14,725	2,466,270	94,506,163	93,999,632
前年度合計 (令和2.5.1現在)	14,732	2,477,033	97,514,035	97,485,959

(固定資産概要調書から抜粋)

(2) 新增分家屋件数

令和3.5.1現在

区分	木造(棟)	非木造(棟)	合計(棟)	前年度合計 (令和2.5.1現在)
新築家屋	156	20	176	201
増築家屋	4	0	4	3
合計	160	20	180	204
評価額(千円)	1,564,478	562,763	2,127,241	1,941,102

(固定資産概要調書から抜粋)

5 償却資産種類別内訳 (免税点以上のもの) 令和3.5.1現在

種類	課税標準額(千円)
構築物	3,896,824
機械及び装置	3,478,283
航空機	8,137
車両及び運搬具	35,923
工具・器具及び備品	3,474,050
総務大臣配分のもの	7,680,482
都知事配分のもの	58,126
合計	18,631,825
前年度合計 (令和2.5.1現在)	18,407,807

(固定資産概要調書から抜粋)

6 都市計画税納税義務者及び課税標準額 (免税点以上のもの) 令和3.5.1現在

区分	納税義務者数(人)	課税標準額(千円)
土地	10,946	157,392,473
家屋	14,408	93,999,632
合計	25,354	251,392,105
前年度合計 (令和2.5.1現在)	25,268	255,994,396

(固定資産概要調書から抜粋)

7 国有資産等所在市町村交付金

区分	所有団体	算定標準額 (円)	金額 (円)
交付金	防衛省	180,000	2,500
	財務省	541,546,000	7,581,600
	住宅政策本部	2,737,478,000	38,324,600
	総務局	656,774,000	9,194,800
	水道局	165,629,000	2,318,800
	合計	4,101,607,000	57,422,300
前年度合計		4,315,347,000	60,414,500

8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(1) 資産価格

区分	令和3年度 (千円)	前年度 (千円)	増減率 (%)
福生市分資産価格	304,833,492	308,882,491	△1.3
横田基地総資産価格	656,286,751	664,593,369	△1.2

(2) 交付金額

区分	令和3年度 (千円)	前年度 (千円)	増減率 (%)
助成交付金	1,498,705	1,508,574	△0.7
調整交付金	215,888	212,088	1.8
合計	1,714,593	1,720,662	△0.4

9 固定資産課税台帳縦覧等件数

(1) 閲覧及び縦覧 (期間：令和3.4.1～令和3.5.31)

区分	令和3年度			前年度			
	窓口	郵送	合計	窓口	郵送	合計	
閲覧	土地・家屋課税台帳兼名寄帳	74	20	94	58	8	66
	償却資産課税台帳	1	0	1	1	2	3
縦覧	土地縦覧帳簿	1	0	1	0	0	0
	家屋縦覧帳簿	0	0	0	0	0	0
合計		76	20	96	59	10	69

(2) 審査申出 (期間：納税通知書を受け取った日から3か月以内)

区分	令和3年度			前年度		
	窓口	郵送	合計	窓口	郵送	合計
審査申出	土地	0	0	0	0	0
	家屋	0	0	0	0	0
	償却資産	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

10 登記済通知書の課税台帳記載件数

区分	土地関係 (件)	家屋関係 (件)	合計 (件)
所有権移転	1,328	924	2,252
表題登記	0	609	609
分合筆等	469	—	469
合計	1,797	1,533	3,330
前年度合計	1,480	1,227	2,707

11 所有者不明土地等への取組（令和2年度税制改正より）

所有者不明土地や空家等（以下「所有者不明土地等」という。）が全国的に増加しており、公共事業の推進や生活環境面において様々な課題が生じている。所有者不明等の理由により課税ができない所有者不明土地等について調査を行い、課税の把握に努めた。

令和3年度の所有者不明土地等の調査

令和3年度に所有者不明となった件数			6件
税額	固定資産税 399,500円	都市計画税 87,300円	合計 486,800円

令和4年度から課税が可能となった件数			1件
税額	固定資産税 23,800円	都市計画税 6,000円	合計 29,800円

※令和2年度に所有者不明となったが令和4年度から課税が可能

相続人が不存在又は相続人が全員相続放棄であり、かつ現所有者又は使用者が存在しなかった件数			6件
税額	固定資産税 399,500円	都市計画税 87,300円	合計 486,800円

令和2年度の所有者不明土地等の調査

令和2年度に所有者不明となった件数（令和2年度までの分を含む）			15件
税額	固定資産税 1,284,300円	都市計画税 278,200円	合計 1,562,500円

令和3年度から課税が可能となった件数			5件
税額	固定資産税 885,300円	都市計画税 173,700円	合計 1,059,000円

相続人が不存在又は相続人が全員相続放棄であり、かつ現所有者又は使用者が存在しなかった件数			10件
税額	固定資産税 399,000円	都市計画税 104,500円	合計 503,500円

収 納 係

1 市税等収入実績総括表（令和4年5月31日現在）

（1）市税

（単位：件・円）

区 分	現年課税分		滞納繰越分		合 計		
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	
A 調 定 額	299,293	7,984,377,780	8,692	153,278,701	307,985	8,137,656,481	
B 収 入 済 額	295,608	7,916,676,982	3,588	76,071,110	299,196	7,992,748,092	
C 還 付 未 済 額	317	4,038,030	5	18,302	322	4,056,332	
D 不 納 欠 損 額 ()内は人数	227 (95人)	5,186,077	912 (412人)	14,871,591	1,139 (507人)	20,057,668	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ()内は人数	3,775 (1,522人)	66,552,751	4,197 (1,669人)	62,354,302	7,972 (3,191人)	128,907,053	
収納率	令和3年度	98.8%	99.2%	41.3%	49.6%	97.1%	98.2%
	前年度	98.4%	98.7%	41.4%	42.4%	96.4%	97.6%

（2）国民健康保険税

（単位：件・円）

区 分	現年課税分		滞納繰越分		合 計		
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	
A 調 定 額	180,001	1,133,358,800	42,261	220,546,088	222,262	1,353,904,888	
B 収 入 済 額	162,312	1,029,580,911	14,424	83,469,474	176,736	1,113,050,385	
C 還 付 未 済 額	753	3,162,741	11	129,679	764	3,292,420	
D 不 納 欠 損 額 ()内は人数	617 (73人)	3,363,155	5,680 (590人)	28,005,472	6,297 (663人)	31,368,627	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ()内は人数	17,825 (1,601人)	103,577,475	22,168 (2,093人)	109,200,821	39,993 (3,694人)	212,778,296	
収納率	令和3年度	90.2%	90.8%	34.1%	37.8%	79.5%	82.2%
	前年度	89.2%	89.6%	32.2%	35.4%	76.2%	79.3%

（3）介護保険料

（単位：件・円）

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		
	件数	料 額	件数	料 額	件数	料 額	
A 調 定 額	94,995	1,060,303,478	3,354	24,900,978	98,349	1,085,204,456	
B 収 入 済 額	93,572	1,048,722,778	733	6,011,580	94,305	1,054,734,358	
C 還 付 未 済 額	199	1,591,200	1	2,040	200	1,593,240	
D 不 納 欠 損 額 ()内は人数	0 (0人)	0	1,245 (229人)	9,086,344	1,245 (229人)	9,086,344	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ()内は人数	1,622 (299人)	13,171,900	1,377 (230人)	9,805,094	2,999 (529人)	22,976,994	
収納率	令和3年度	98.5%	98.9%	21.9%	24.1%	95.9%	97.2%
	前年度	98.4%	98.9%	19.0%	21.3%	95.2%	96.7%

（4）後期高齢者医療保険料

（単位：件・円）

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		
	件数	料 額	件数	料 額	件数	料 額	
A 調 定 額	46,915	577,359,500	891	12,328,180	47,806	589,687,680	
B 収 入 済 額	46,540	571,565,600	182	2,718,320	46,722	574,283,920	
C 還 付 未 済 額	156	938,600	0	0	156	938,600	
D 不 納 欠 損 額 ()内は人数	13 (4人)	83,800	297 (62人)	3,279,500	310 (66人)	3,363,300	
E 未 収 入 額 (A-B+C-D) ()内は人数	518 (108人)	6,648,700	412 (68人)	6,330,360	930 (176人)	12,979,060	
収納率	令和3年度	99.2%	99.0%	20.4%	22.0%	97.7%	97.4%
	前年度	99.2%	98.8%	26.4%	36.0%	97.6%	97.7%

2 市税等徴収実績調査 (令和4年5月31日現在)

(1) 市税

(単位：円・件)

税目	区分	予算額 (千円)		調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		測定に対する収入歩合	
		税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	令和3年度	前年度
現年課税	市民税	普通徴収	612,984	26,783	689,827,712	24,616	202,491	21	4,895,876	218	40,099,450	1,970	93.9%	91.2%	
		給与特徴	2,555,494	98,871	2,548,515,493	98,526	1,880,094	234	12,901	2	5,882,208	577	99.8%	99.8%	
		年金特徴	121,208	22,312	137,613,615	22,315	318,522	3	0	0	0	0	100.2%	100.2%	
	小計	3,289,686	147,966	3,375,956,820	145,457	2,401,107	258	4,908,777	220	45,981,658	2,547	98.6%	98.0%		
	法人	195,030	2,163	289,142,580	2,169	1,049,123	20	90,700	1	1,049,043	13	100.0%	98.0%		
	計	3,484,716	150,129	3,665,099,400	147,626	3,450,230	278	4,999,477	221	47,030,701	2,560	98.7%	98.0%		
	純固定資産税	2,995,457	67,939	3,068,800,542	67,457	429,868	12	169,700	3	15,084,426	491	99.5%	99.3%		
	交付金	57,818	5	57,422,300	5	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%		
	計	3,053,275	67,944	3,126,222,842	67,462	429,868	12	169,700	3	15,084,426	491	99.5%	99.3%		
	環境性能割	4,342	339	5,912,600	339	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%		
軽自動車税	種別	97,136	15,010	101,565,165	14,785	50,200	7	16,900	3	1,289,835	229	98.8%	98.8%		
計	101,478	15,349	107,477,765	15,124	50,200	7	16,900	3	1,289,835	229	98.8%	98.8%			
市たばこ税	410,761	63	421,172,632	63	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%			
都市計画税	583,164	65,808	599,744,400	65,808	596,704,343	65,333	107,732	20	0	3,147,789	495	99.5%	99.4%		
合計	7,633,394	299,293	7,916,676,982	295,608	4,038,030	317	5,186,077	227	66,552,751	3,775	99.2%	98.7%			
滞納繰越分	市民税	普通徴収	40,844	4,970	39,499,726	1,832	0	0	13,838,625	766	43,756,166	2,372	40.7%	36.5%	
		特別徴収	4,577	1,032	4,676,740	535	302	1	314,978	53	2,539,957	445	62.1%	62.9%	
		小計	45,421	6,002	44,176,466	2,367	302	1	14,153,603	819	46,296,123	2,817	42.2%	39.5%	
	法人	2,316	244	5,360,600	171	0	0	77,600	2	3,754,795	71	58.3%	35.3%		
	計	47,737	6,246	49,537,066	2,538	302	1	14,231,203	821	50,050,918	2,888	43.5%	39.3%		
	固定資産税	11,911	930	21,582,549	440	15,130	2	297,103	15	8,716,602	477	70.6%	54.4%		
	軽自動車税	786	594	790,949	152	0	0	288,188	61	1,906,436	381	26.5%	35.1%		
	都市計画税	2,579	922	4,160,546	458	2,870	2	55,097	15	1,680,346	451	70.6%	53.1%		
	合計	63,013	8,692	76,071,110	3,588	18,302	5	14,871,591	912	62,354,302	4,197	49.6%	42.4%		
	総計	7,696,407	307,985	7,992,748,092	299,196	4,056,332	322	20,057,668	1,139	128,907,053	7,972	98.2%	97.6%		
延滞	6,000	2,598	9,080,875	2,598	2,598	延滞金収納率100.0%									
未納者数	現年課税分	1,522人	滞納繰越分	1,669人	計	3,191人									

(2) 国民健康保険税

税目	区分	予算額 (千円)	調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		調査に対する収入歩合	
			税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	令和3年度	前年度
現年課税分	普通徴収	一般被保険者	990,343,100	157,750	886,237,411	139,987	2,834,941	679	3,363,155	617	103,577,475	17,825	89.5%	88.1%
		退職被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	計	806,241	990,343,100	157,750	886,237,411	139,987	2,834,941	679	3,363,155	617	103,577,475	17,825	89.5%	88.1%
特別徴収	一般被保険者	118,693	143,015,700	22,251	143,343,500	22,325	327,800	74	0	0	0	0	100.2%	100.1%
	退職被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	計	118,693	143,015,700	22,251	143,343,500	22,325	327,800	74	0	0	0	0	100.2%	100.1%
繰越納分	普通徴収	63,017	220,186,672	42,179	83,396,530	14,415	129,679	11	28,005,472	5,680	108,914,349	22,095	37.9%	35.4%
	退職被保険者	91	359,416	82	72,944	9	0	0	0	0	286,472	73	20.3%	22.8%
	計	63,108	220,546,088	42,261	83,469,474	14,424	129,679	11	28,005,472	5,680	109,200,821	22,168	37.8%	35.4%
総延滞未納者数	計	988,042	1,353,904,888	222,262	1,113,050,385	176,736	3,292,420	764	31,368,627	6,297	212,778,296	39,993	82.2%	79.3%
延滞未納者数	計	2,111	11,599,739	8,291	11,599,739	8,291	延滞金収納率100.0%	3,694人						
未納者数	計	現年課税分	1,601人	滞納繰越分	2,093人	計								

(3) 介護保険料

料目	区分	予算額 (千円)	調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		調査に対する収入歩合	
			料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	令和3年度	前年度
現年度分	普通徴収	98,406	123,082,618	15,234	109,957,218	13,637	46,500	25	0	0	13,171,900	1,622	89.3%	88.7%
	特別徴収	908,252	937,220,860	79,761	938,765,560	79,935	1,544,700	174	0	0	0	0	100.2%	100.1%
	計	1,006,658	1,060,303,478	94,995	1,048,722,778	93,572	1,591,200	199	0	0	13,171,900	1,622	98.9%	98.9%
滞納繰越分	計	5,259	24,900,978	3,354	6,011,580	733	2,040	1	9,086,344	1,245	9,805,094	1,377	24.1%	21.3%
合計	計	1,011,917	1,085,204,456	98,349	1,054,734,358	94,305	1,593,240	200	9,086,344	1,245	22,976,994	2,999	97.2%	96.7%
延滞未納者数	計	10	249,900	152	249,900	152	延滞金収納率100.0%	529人						
未納者数	計	現年度分	299人	滞納繰越分	230人	計								

(4) 後期高齢者医療保険料

料目	区分	予算額 (千円)	調定額		収入済額		還付未済額		不納欠損額		未収入額		調査に対する収入歩合	
			料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	料額	件数	令和3年度	前年度
現年度分	普通徴収	250,630	255,878,700	13,839	249,291,700	13,345	145,500	37	83,800	13	6,648,700	518	97.4%	97.0%
	特別徴収	322,591	321,480,800	33,076	322,273,900	33,195	793,100	119	0	0	0	0	100.2%	100.3%
	計	573,221	577,359,500	46,915	571,565,600	46,540	938,600	156	83,800	13	6,648,700	518	99.0%	98.8%
滞納繰越分	計	3,468	12,328,180	891	2,718,320	182	0	0	3,279,500	297	6,330,360	412	22.0%	36.0%
合計	計	576,689	589,687,680	47,806	574,283,920	46,722	938,600	156	3,363,300	310	12,979,060	930	97.4%	97.7%
延滞未納者数	計	1	93,000	43	93,000	43	延滞金収納率100.0%	176人						
未納者数	計	現年度分	108人	滞納繰越分	68人	計								

3 市税等不納欠損処分状況（令和4年5月31日現在）

(1) 市税

(単位：円・人)

該当条文	税目	総計		地方税法第15条の7第4項該当 執行停止が3年間継続したときに 納税義務が消滅する。 (平成30年度執行停止)		地方税法第15条の7第5項該当 徴収金を徴収することができない ことが明らかであるときは、納入 義務を直ちに消滅させることが できる。 (令和3年度執行停止)		
		税額	人数	税額	人数	税額	人数	
地方税法第15条の7 第1項第1号該当 滞納処分をすることができる 財産がないとき	市民税 個人	普通徴収	17,768,599	381	2,129,083	43	15,639,516	338
		給与特徴	201,546	7	35,085	1	166,461	6
		小計	17,970,145	388	2,164,168	44	15,805,977	344
	法人	168,300	3	0	0	168,300	3	
	固定資産税・都市計画税	281,600	4	30,600	1	251,000	3	
	軽自動車税	173,588	31	85,000	16	88,588	15	
計		18,593,633	426	2,279,768	61	16,313,865	365	
地方税法第15条の7 第1項第2号該当 滞納処分をすることに よってその生活を著しく 窮迫させるおそれがある とき	市民税 個人	普通徴収	42,500	1	42,500	1		
		給与特徴	0	0	0	0		
		小計	42,500	1	42,500	1		
	法人	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	70,500	1	70,500	1			
	軽自動車税	0	0	0	0			
計		113,000	2	113,000	2			
地方税法第15条の7 第1項第3号該当 その所在及び滞納処分 できる財産がともに不明 であるとき	市民税 個人	普通徴収	0	0	0	0		
		給与特徴	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0		
	法人	0	0	0	0			
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0			
	軽自動車税	0	0	0	0			
計		0	0	0	0			
地方税法第18条 (時効) 該当 法定納期限から5年を 経過したとき	市民税 個人	普通徴収	923,402	34				
		給与特徴	126,333	9				
		小計	1,049,735	43				
	法人	0	0					
	固定資産税・都市計画税	169,800	3					
	軽自動車税	131,500	33					
計		1,351,035	79					
合計		20,057,668	507	2,392,768	63	16,313,865	365	

(2) 国民健康保険税

(単位：円・人)

該当条文	総計		地方税法第15条の7第4項該当 執行停止が3年間継続したときに 納税義務が消滅する。 (平成30年度執行停止)		地方税法第15条の7第5項該当 徴収金を徴収することができない ことが明らかであるときは、納入 義務を直ちに消滅させることが できる。 (令和3年度執行停止)	
	税額	人数	税額	人数	税額	人数
地方税法第15条の7 第1項第1号該当 滞納処分をすることができる 財産がないとき	28,991,795	560	2,388,933	80	26,602,862	480
地方税法第15条の7 第1項第2号該当 滞納処分をすることに よってその生活を著しく 窮迫させるおそれがある とき	125,000	2	125,000	2		
地方税法第15条の7 第1項第3号該当 その所在及び滞納処分 できる財産がともに不明 であるとき	0	0	0	0		
地方税法第18条 (時効) 該当 法定納期限から5年を 経過したとき	2,251,832	101				
合計	31,368,627	663	2,513,933	82	26,602,862	480

(3) 介護保険料

(単位：円・人)

該当条文	料額	人数
介護保険法第200条(時効) 該当 法定納期限から2年経過したとき	9,086,344	229

(4) 後期高齢者医療保険料

(単位：円・人)

該当条文	料額	人数
高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効・法定納期限から2年経過したとき) 該当 及び 地方税法第15条の7(執行停止) 該当	3,363,300	66

4 市税等督促状発布状況

(単位：通)

税目・科目	月												合計	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	4年1	2	3		
市 都 民 税	普通徴収	0	0	0	1,322	4	1,499	0	1,764	4	0	1,762	0	6,355
	給与特徴	0	211	201	182	286	218	212	212	236	219	214	239	2,430
法 人 市 民 税	6	8	18	16	8	6	17	9	13	3	11	16	131	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	0	0	1,255	0	1,460	0	0	0	0	1,229	0	1,163	5,107	
軽 自 動 車 税	0	0	1,582	0	1	16	0	0	0	0	0	0	1,599	
国民健康保険税	90	77	54	21	2,639	2,237	2,255	2,154	1,925	2,030	1,884	1,858	17,224	
介 護 保 険 料	12	20	0	5	390	354	390	368	354	362	354	358	2,967	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5	8	0	0	234	147	189	157	139	142	136	151	1,308	
合 計	113	324	3,110	1,546	5,022	4,477	3,063	4,664	2,671	3,985	4,361	3,785	37,121	

5 市税等催告文書等発布状況

(単位：通)

種 別	発 送 通 数
納 付 催 告 書	2,708
財産調査予告通知書	3,404
差押事前通知書	2,969
最 終 通 告 書	5,123
合 計	14,204

6 電話・SMS催告

電 話 催 告 実施件数、着信率	実施件数 3,080件 着信件数 1,420件	着信率 46.1%
SMS 催 告 実施件数、到達率	実施件数 1,099件 到達件数 977件	到達率 88.9%
実施内容	週5日(月・火・水・木・金) ※介護保険料・後期高齢者医療保険料を含む。	

7 市税等納付誓約状況

(単位：件・千円)

区 分	合 計
件 数	77
金 額	36,767

8 市税等差押状況

(単位：人・件・千円)

対 象 財 産	実 人 数	処 分 件 数	延 べ 滞 納 金 額	換 価 件 数	充 当 税 額
不 動 産	12	15	25,063	0	0
債 権	653	744	150,958	974	63,535
動 産	19	20	10,371	5	92
無 体 財 産	0	0	0	0	0
合 計	684	779	186,392	979	63,627

※実人数欄の合計は、各対象財産の人数を累計した人数で、各対象財産に同一人が含まれる場合があります。

※延べ滞納金額は、処分時点での滞納金額(延滞金を除く。)を累計した額です。

※1回の処分に対し複数回の換価を行う場合があるため、換価件数が処分件数を上回ることがあります。

- 1 検索20件・タイヤロック12件
- 2 インターネット公売回数2回・出品数2点
- 3 財産調査 17,503件

9 コンビニエンスストア収納利用状況

税 目	区 分	納税義務者数 (人)		期別件数 (件)		コンビニ収納利用状況		
		(当初人数)		(人数×各期数)		件数 (件)	利用率 (%)	収納額 (円)
個人市都民税 (普通徴収)	全 体	9,095	4 期	36,380	10,058	全 体	27.6	289,910,388
	納付書	6,008		24,032		納付書	41.9	
固定資産税 ・都市計画税	全 体	16,991	4 期	67,964	17,173	全 体	25.3	391,279,950
	納付書	8,644		34,576		納付書	49.7	
軽自動車税	全 体	10,076	1 期	10,076	7,874	全 体	78.1	57,471,000
	納付書	9,394		9,394		納付書	83.8	
計	全 体	36,162	全 体	114,420	35,105	全 体	30.7	738,661,338
	納付書	24,046	納付書	68,002		納付書	51.6	
国民健康保険税 (普通徴収)	全 体	8,799	8 期	70,392	22,561	全 体	32.1	308,266,002
	納付書	6,639		53,112		納付書	42.5	
介護保険料 (普通徴収)	全 体	1,518	8 期	12,144	4,975	全 体	41.0	44,401,518
	納付書	1,260		10,080		納付書	49.4	
後期高齢者医療 保 険 料 (普通徴収)	全 体	1,829	8 期	14,632	3,215	全 体	22.0	42,079,000
	納付書	982		7,856		納付書	40.9	
合 計	全 体	48,308	全 体	211,588	65,856	全 体	31.1	1,133,407,858
	納付書	32,927	納付書	139,050		納付書	47.4	

※上記個人市都民税収納額には、都税分を含む。

10 市税等口座振替状況

※口座振替は期ごとに増減があるのでこの表では各税(料)第1期の人数を掲載

1	市税(個人市都民税普通徴収、 固定資産税・都市計画税、軽自 動車税)	納税義務者(人)	口座振替者数(人)	口座振替率(%)	口座振替に伴う収納額(円)
		36,162	11,373	31.5	2,200,892,057
2	国民健康保険税(普通徴収)	納税義務者(人)	口座振替者数(人)	口座振替率(%)	口座振替に伴う納税額(円)
		8,799	2,042	23.2	296,878,900
3	介護保険料(普通徴収)	納付義務者(人)	口座振替者数(人)	口座振替率(%)	口座振替に伴う納付額(円)
		1,518	263	17.3	22,758,800
4	後期高齢者医療保険料 (普通徴収)	納付義務者(人)	口座振替者数(人)	口座振替率(%)	口座振替に伴う納付額(円)
		1,829	803	43.9	141,006,400

※上記個人市都民税収納額には、都税分を含む。

11 共通納税システム利用状況

税 目	収納件数(件)	収納額(円)
個人市都民税 (給与特別徴収)	6,086	240,167,100
法人市民税	219	56,410,300
合 計	6,305	296,577,400

※上記個人市都民税収納額には、都税分を含む。

12 市税等の還付金事務

(単位：件)

税目・科目		合計	税目・科目		合計	税目・科目		合計
市都民税	普通徴収	290	国民健康保険税	普通徴収	1,155	還付件数 小計		4,511
	特別徴収	706		特別徴収	153	他税等へ充当		756
法人市民税		158	介護保険料	普通徴収	75	合計		5,267
固定資産税・都市計画税		59		特別徴収	1,018			
軽自動車税		14	後期高齢者医療保険料	普通徴収	124			
				特別徴収	759			

13 市税等収納率向上対策本部

名称	開催日	主な議題
市税等収納率向上対策本部会議	令和3年6月24日	①令和2年度市税等の収納状況について ②令和3年度市税等収納率向上対策指針について

14 納税意識の高揚と納期内納税の促進

- (1) 市税等の納期毎に広報紙に納期のお知らせを行った。
- (2) 福生市ホームページに市税の納付関係情報を掲載した。
- (3) コミュニティビジョン、情報メール等のITメディアを利用して、市税等の納期案内及び納期内納税をPRした。
- (4) 市内駅周辺において、チラシ入りポケットティッシュの配布による納付忘れの注意喚起をPRした。

保 険 年 金 係

第 1 国民健康保険

1 国民健康保険運営協議会

(1) 運営協議会委員

代 表 別	氏 名	備 考
公 益 代 表	池和田 次 久	会長
	山 崎 靖 秀	職務代理者
	北 村 良 之	
被 保 険 者 代 表	吉 澤 英 治	
	高 橋 エツ子	
	小 宮 三紀子	
国民健康保険医代表	平 沢 龍 登	
	大 野 芳 裕	
	梅 田 善 久	
被用者保険等保険者代表	澤 口 賢 一	

(2) 開催状況

開 催 日	議 題
令和 3. 7. 8	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（諮問）
	2 令和 2 年度福生市国民健康保険特別会計の決算状況について
	3 令和 2 年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について
	4 条例の改正等について
	5 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（協議）
令和 3. 10. 14	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて
令和 3. 11. 11	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて
令和 4. 1. 27	1 福生市国民健康保険税の賦課方法の見直しについて（答申）（報告）
	2 令和 3 年度福生市国民健康保険特別会計の運営状況（決算見込み）について
	3 令和 4 年度福生市国民健康保険特別会計当初予算（案）について
	4 令和 3 年度特定健康診査等の状況について
	5 条例の改正について

2 加入状況

(1) 月別状況

区分 月	加入世帯（世帯）			被 保 険 者（人）					左のうち介護 2号被保険者
	総 数	※ 単独世帯	※ 混合世帯	総 数	一般被保険者		退職被保険者等		2号被保険者数
					若 人	※ 前期高齢者	退職被 保険者	被扶養者	
4	10,371	0	0	14,980	9,475	5,505	0	0	4,844
5	10,315	0	0	14,885	9,375	5,510	0	0	4,810
6	10,251	0	0	14,791	9,290	5,501	0	0	4,772
7	10,183	0	0	14,687	9,192	5,495	0	0	4,768
8	10,155	0	0	14,627	9,142	5,485	0	0	4,741
9	10,090	0	0	14,548	9,075	5,473	0	0	4,722
10	10,043	0	0	14,468	9,020	5,448	0	0	4,701
11	10,012	0	0	14,422	9,001	5,421	0	0	4,685
12	9,982	0	0	14,378	8,967	5,411	0	0	4,694
1	9,978	0	0	14,343	8,967	5,376	0	0	4,687
2	9,913	0	0	14,264	8,917	5,347	0	0	4,661
3	9,845	0	0	14,182	8,847	5,335	0	0	4,682
平均	10,095	0	0	14,548	9,106	5,442	0	0	4,731

前年度 平均	10,445	0	0	15,105	9,705	5,400	0	0	4,872
-----------	--------	---	---	--------	-------	-------	---	---	-------

※ 単独世帯とは、退職被保険者等のみで構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 混合世帯とは、一般被保険者と退職被保険者等とで構成されている世帯をいう。（再掲）

※ 前期高齢者とは、令和3年4月1日以降65歳到達者で、後期高齢者医療保険非該当者をいう。（再掲）

(2) 被保険者異動受付状況

(単位：人)

資格取得届		資格喪失届	
転入	880	転出	944
社会保険等離脱	1,808	社会保険等加入	1,642
生活保護廃止	29	生活保護開始	85
出生	42	死亡	86
後期高齢者離脱	0	後期高齢者加入	523
その他	66	その他	305
合計	2,825	合計	3,585
前年度合計	3,256	前年度合計	3,679

(3) 年度別状況

区分 年度	全 市		被 保 険 者		加入割合 (%)	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯数	人 口
3	30,104	56,193	9,845	14,182	32.7	25.2
2	30,238	56,786	10,344	14,942	34.2	26.3
元	30,322	57,378	10,661	15,365	35.2	26.8
30	30,452	57,975	10,999	16,058	36.1	27.7
29	30,428	58,448	11,398	16,927	37.5	29.0

(4) 外国人適用状況

区 分	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)
令和3年度	1,343	1,686

3 給付状況

(1) 診療費内訳

ア 一般被保険者 (14,548人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	2,593	40,482	1,614,859,136	0.18	15.61	622,776	111,002
外来	102,234	151,527	1,706,751,323	7.03	1.48	16,695	117,319
歯科	26,094	46,459	358,482,510	1.79	1.78	13,738	24,641
合計	130,921	238,468	3,680,092,969	9.00	1.82	28,109	252,962
前年度 合計	124,167	232,098	3,577,221,002	8.22	1.87	28,810	236,824

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数（若人と前期高齢者の合計）で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

イ 退職被保険者等 (0人)

区分	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 日数 (日)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)
入院	—	—	—	—	—	—	—
外来	—	—	—	—	—	—	—
歯科	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—
前年度 合計	1	1	4,370	—	—	—	—

※ 令和2年度は退職被保険者等は0人であるが、令和元年度診療分が請求されたため計上している。

(2) 月別保険者負担分

区分 月	療養給付費			療養費		
	一般被保険者		退職被保険者等	一般被保険者		退職被保険者等
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
4	18,628	320,687,699	0	0	402	2,138,462
5	17,747	281,570,594	0	0	486	3,546,849
6	16,593	264,560,196	0	0	579	4,344,578
7	17,749	314,930,105	0	0	548	3,945,004
8	17,323	280,353,814	0	0	550	3,401,766
9	16,620	270,513,867	0	0	534	5,620,790
10	17,357	283,186,165	0	0	576	4,402,855
11	18,068	294,794,141	0	0	525	3,444,749
12	17,955	287,288,450	0	0	519	3,236,777
1	17,936	281,967,760	0	0	519	3,581,715
2	16,894	282,649,344	0	0	591	4,111,639
3	16,117	262,476,542	0	0	515	4,028,332
合計	208,987	3,424,978,677	0	0	6,344	45,803,516
月平均	17,416	285,414,890	0	0	529	3,816,960
前年度合計	199,440	3,354,384,874	2	12,572	5,283	41,123,368
前年度月平均	16,620	279,532,073	0	1,048	440	3,426,947
						1,690
						141

(3) 月別保険者負担分

区分 月	高額療養費		移送費		出産育児一時金		葬祭費		結核・精神医療給付費			
	一般被保険者		退職被保険者等		一般被保険者		退職被保険者等		結核・精神医療給付費			
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
4	740	49,267,405	0	0	0	0	5	2,100,000	0	0	480	477,379
5	806	49,901,193	0	0	0	0	4	1,664,000	12	600,000	456	493,939
6	761	41,209,258	0	0	0	0	4	1,680,000	1	50,000	467	507,637
7	702	41,445,725	0	0	0	0	2	840,000	7	350,000	480	483,940
8	703	54,017,718	0	0	0	0	4	1,680,000	8	400,000	501	524,719
9	679	40,249,926	0	0	0	0	4	1,680,000	7	350,000	465	474,857
10	703	39,658,254	0	0	0	0	8	3,328,000	9	450,000	482	485,867
11	757	42,674,530	0	0	0	0	5	2,100,000	12	600,000	490	520,232
12	674	41,351,203	0	0	0	0	3	1,228,000	6	300,000	522	536,734
1	744	40,652,470	0	0	0	0	5	2,084,000	7	350,000	511	521,681
2	809	44,768,212	0	0	0	0	1	408,000	3	150,000	517	546,203
3	726	45,126,591	0	0	0	0	4	1,624,000	14	700,000	522	549,813
合計	8,804	530,322,485	0	0	0	0	49	20,416,000	86	4,300,000	5,893	6,123,001
月平均	734	44,193,540	0	0	0	0	4	1,701,333	7	358,333	491	510,250
前年度合計	8,705	522,924,075	0	0	0	0	73	29,768,340	107	5,350,000	5,509	5,957,091
前年度月平均	725	43,577,006	0	0	0	0	6	2,480,695	9	445,833	459	496,424

(4) 年度別状況（療養給付費）（一般14,548人 退職0人）

区分 年度	種別	件数(件)	費用額(円)	保険者負担分(円)	保険者負担分 前年度対比 (%)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 費用額 (円)
3	一般	208,987	4,680,121,524	3,424,978,677	102.10	14.37	22,394
	退職	0	0	0	0.00	0	0
2	一般	199,440	4,604,955,944	3,354,384,874	95.82	13.20	23,089
	退職	2	17,960	12,572	1.29	—	8,980
元	一般	224,781	4,806,642,537	3,500,840,506	100.29	14.29	21,384
	退職	191	1,391,130	973,791	5.17	21.22	7,283
30	一般	236,742	4,794,204,401	3,490,692,870	98.47	14.34	20,251
	退職	1,240	26,947,142	18,837,577	34.75	22.55	21,732
29	一般	241,908	4,874,813,989	3,545,066,975	97.29	14.22	20,152
	退職	3,309	77,505,952	54,207,871	44.45	20.55	23,423

※ 一般は一般被保険者分、退職は退職被保険者等分

※ 1人当たり受診件数は、診療件数を年間平均被保険者数（一般については、若人と前期高齢者の合計。退職については、退職被保険者と被扶養者の合計）で除して得た被保険者1人当たりの年間数値

※ 令和2年度は退職被保険者等は0人であるが、令和元年度診療分が請求されたため計上している。

(5) 高額療養費支給状況

区分	件数(件)	高額療養費(円)	1件当たり高額療養費(円)
一般被保険者	8,804	530,322,485	60,236
退職被保険者等	0	0	0

(6) 第三者行為の損害賠償状況

区分	件数(件)	請求金額(円)	徴収金額(円)
一般被保険者	24	5,915,268	5,915,268
退職被保険者等	0	0	0

(7) レセプトの点検状況

区分 年度	点検枚数 (枚)	診療報酬保険 者負担額(円) A	再審査の結果減 額された額(円) B	被保険者一人当たり 過誤調整額(円) C (B/被保険者数)	過誤調整率 (%) (B/A)
3	210,307	3,427,937,869	25,922,000	1,782	0.76
2	195,955	3,357,392,947	20,586,000	1,363	0.61
元	225,195	3,503,152,182	24,775,000	1,574	0.71
30	237,324	3,514,573,501	15,411,000	1,284	0.44
29	245,411	3,604,301,141	25,777,000	1,501	0.72

4 保険税課税状況（医療保険分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	12,458,841,960円	4.8/100	598,024,414	対象被保険者数 17,084人 被保険者1人当たり 調定額 42,213円
均等割	17,084人	25,000円	427,100,000	
算定額合計	—	—	(A) 1,025,124,414	
限度額（63万円）超過額	—	—	(B) 42,284,282	対象世帯数 11,869世帯 世帯1世帯当たり 調定額 60,761円
条例による軽減額	—	—	(C) 117,844,100	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 143,819,868	
調定額（A）-（B）-（C）-（D）	—	—	721,176,164	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	4.8/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円
均等割	0人	25,000円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（63万円）超過額	—	—	(B) 0	対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（A）-（B）-（C）-（D）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
3		721,176,164	656,147,043	90.98
2		742,021,479	665,476,552	89.68
元		768,410,756	682,752,010	88.85
30		811,896,894	729,397,633	89.84
29		807,330,033	722,264,403	89.46

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	5,930	8,580	117,844,100
退職被保険者等	0	0	0

5 保険税課税状況（後期高齢者支援金分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	12,458,841,960円	2.0/100	249,176,839	対象被保険者数 17,084人 被保険者1人当たり 調定額 18,186円 対象世帯数 11,869世帯 世帯1世帯当たり 調定額 26,177円
均等割	17,084人	11,900円	203,299,600	
算定額合計	—	—	(A) 452,476,439	
限度額（19万円）超過額	—	—	(B) 22,414,513	
条例による軽減額	—	—	(C) 55,931,100	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 63,425,222	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	310,705,604	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	2.0/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円 対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
均等割	0人	11,900円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（19万円）超過額	—	—	(B) 0	
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（(A) - (B) - (C) - (D)）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
3		310,705,604	281,466,635	90.59
2		318,660,432	284,815,890	89.38
元		330,915,113	292,501,431	88.39
30		349,551,712	312,858,169	89.50
29		329,318,917	293,297,183	89.06

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	5,930	8,580	55,931,100
退職被保険者等	0	0	0

6 保険税課税状況（介護保険分）

（1）一般被保険者

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	5,015,121,068円	1.55/100	77,734,377	対象被保険者数 5,638人 被保険者1人当たり 調定額 17,998円 対象世帯数 4,939世帯 世帯1世帯当たり 調定額 20,546円
均等割	5,638人	12,400円	69,911,200	
算定額合計	—	—	(A) 147,645,577	
限度額（17万円）超過額	—	—	(B) 3,500,494	
条例による軽減額	—	—	(C) 19,115,020	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 23,553,031	
調定額（A）-（B）-（C）-（D）	—	—	101,477,032	

（2）退職被保険者等

区分	課税標準額	税率	課税額（円）	備考
所得割	0円	1.55/100	0	対象被保険者数 0人 被保険者1人当たり 調定額 0円 対象世帯数 0世帯 世帯1世帯当たり 調定額 0円
均等割	0人	12,400円	0	
算定額合計	—	—	(A) 0	
限度額（17万円）超過額	—	—	(B) 0	
条例による軽減額	—	—	(C) 0	
月割課税に伴う減額	—	—	(D) 0	
調定額（A）-（B）-（C）-（D）	—	—	0	

（3）年度別状況（現年度分のみ）

年度	区分	調定額（円）	収入済額（円）	収納率（%）
3		101,477,032	91,967,233	90.63
2		106,546,889	95,226,643	89.38
元		112,563,831	99,544,962	88.43
30		116,549,694	104,559,244	89.71
29		105,197,650	94,294,824	89.64

（4）減額状況

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	減額した金額（円）
一般被保険者	2,399	2,665	19,115,020
退職被保険者等	0	0	0

7 医療費適正化事業

(1) 柔道整復等療養費適正化事業

被保険者に対して、柔道整復等の療養費に関する施術内容の確認を行った。

照会件数 752件

(2) 医療費通知事業

国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知した。

通知書送付 16,089世帯

(3) ジェネリック医薬品差額通知事業

先発医薬品からジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の軽減額を通知した。

通知書送付 2,353人

ジェネリック医薬品使用率（数量ベース） 82.4%

(4) 医療機関受診勧奨通知事業

特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関へ受診をしていない方を対象に、受診勧奨を行った。

通知書送付 107人

(5) 重複・頻回受診者等訪問指導事業

医療機関への多数回の受診のある方、重複して服薬している方に対し、健康相談や適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行った。

訪問指導数 22人

電話指導数 15人

(6) 糖尿病性腎症重症化予防指導事業

糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い方に、食事や運動等の指導プログラムを通じて生活習慣の改善を促す訪問指導等を行った。

訪問指導数 8人

8 広報活動

国民健康保険制度の内容を市民に広く周知するために国民健康保険に特化した広報紙「国民健康保険だより」を作成し市内全戸配布を行った。

発行日 令和3年6月28日

発行部数 29,600部

規格 タブロイド判、2色刷り、4ページ

第2 国民年金

1 基礎年金等

(1) 被保険者数

(単位：人)

種 別		令和3年度	令和2年度	
第1号	強制加入被保険者 (A)	8,185	8,274	
	任意加入被保険者 (B)	109	100	
第3号被保険者 (C)		2,991	3,189	
計 (A+B+C)		11,285	11,563	
保険料免除等 被保険者	法定免除	644	634	
	申請免除	全額免除	1,605	1,507
		3/4免除	134	116
		半額免除	81	85
		1/4免除	45	44
	納付猶予		349	341
	学生納付特例		722	713
	計 (D)		3,580	3,440
免除率 (D/A)		43.7%	41.6%	

(2) 被保険者関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
資格取得	1,220	学生納付特例	299
種別変更	165	付加保険料	43
資格喪失	117	産前産後	47
手帳再交付	51	その他	832
法定免除	105	計	4,485
免除・納付猶予	1,606		

(3) 請求関係届等受付状況

(単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
老齢基礎年金	2	死亡届	0
障害基礎年金	26	現況届	37
遺族基礎年金	7	年金生活者支援給付金	37
寡婦年金	0	その他諸届	5
死亡一時金	9	計	126
未支給年金	3		

2 特別障害給付金

受給権者数

(単位：人)

受給権者数	受給状況		
	全額支給	一部支給停止	全額停止
4	3	0	1

3 年金相談

窓口等で職員及び国民年金相談員が随時相談に応じた。

相談の状況

(単位：件)

来訪相談	電話相談	文書相談（電子メール含む。）
8,355	574	54

4 広報活動

国民年金制度に関する正しい知識の周知を図るため、毎月2回広報紙によるPRを行った。

また、「国民年金だより」を発行し、市内全戸配布を行うことにより制度の周知を図った。

- ・発行日 令和4年2月7日
- ・発行部数 29,600部
- ・規格 タブロイド判、2色刷り、2ページ

後 期 高 齢 医 療 係

1 資格状況

被保険者数及び年齢別・負担区分別割合の状況 (単位：人)

区分	被保険者数	年齢別内訳		負担区分別割合内訳			
		75歳以上	65歳以上 75歳未満	3割	1割		
					一般	区分Ⅱ ※1	区分Ⅰ ※2
令和4年 3月	7,463	7,450	13	567	6,896		
					3,687	1,904	1,305
令和3年 3月	7,282	7,264	18	576	6,706		
					3,569	1,808	1,329
令和2年 3月	7,238	7,219	19	546	6,692		
					3,599	1,748	1,345
平成31年 3月	7,105	7,086	19	559	6,546		
					3,489	1,693	1,364
平成30年 3月	6,836	6,819	17	526	6,310		
					3,406	1,575	1,329

(東京都後期高齢者医療広域連合の公表数値による。)

※1 住民税非課税世帯であり、区分Ⅰに該当しない方

※2 住民税非課税世帯であり、世帯全員の所得が0円の方(公的年金収入は80万円を控除、給与収入は給与所得控除後さらに10万円を控除し計算)及び老齢福祉年金を受給している方

2 保険料状況

(1) 保険料率

該当年度	所得割率	均等割額	保険料限度額
2・3年度	8.72%	44,100円	640,000円
30・元年度	8.80%	43,300円	620,000円
28・29年度	9.07%	42,400円	570,000円

(2) 賦課対象者

(単位：人)

区分	賦課対象者数	均等割軽減者数	減免	限度額超過
令和3年度	7,876	4,920(*)	4	109
令和2年度	7,722	4,871	13	116
令和元年度	7,694	4,707	0	112
平成30年度	7,497	4,579	0	126
平成29年度	7,253	4,334	0	120

* 均等割軽減者数の内訳

区分	軽減割合				計
	7割	5割	2割	被扶養者 (5割)	
対象者数(人)	3,282	680	933	25	4,920
軽減額(円)	97,410,220	14,468,463	8,009,295	459,371	120,347,349

(保険基盤安定負担金の数値による。)

(3) 保険料額

区分	調定額（現年度分）	賦課対象者数	一人当たり 保険料	調定額 （滞納繰越分）
令和3年度	577,359,500円	7,876人	73,306円	12,328,180円
令和2年度	570,302,300円	7,722人	73,854円	10,696,800円
令和元年度	546,430,000円	7,694人	71,020円	9,262,500円
平成30年度	522,719,700円	7,497人	69,724円	9,430,116円
平成29年度	505,361,800円	7,253人	69,676円	9,378,600円

3 広域連合納付金

（単位：円）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率（%）
療養給付費負担金	397,731,419	445,250,872	△47,519,453	△10.7
保険料等負担金	571,930,392	565,866,900	6,063,492	1.1
保険基盤安定負担金	120,347,349	119,042,736	1,304,613	1.1
事務費負担金	18,703,033	19,452,641	△749,608	△3.9
保険料軽減措置負担金	40,968,878	38,593,067	2,375,811	6.2
合計	1,149,681,071	1,188,206,216	△38,525,145	△3.2

4 保健事業

健康増進

	利用者数（人）			
	令和3年度	令和2年度	増減	増減率（%）
瀬音の湯	242	179	63	35.2
数馬の湯	123	61	62	101.6
もえぎの湯	35	21	14	66.7
つるつる温泉	169	140	29	20.7
梅の湯	648	714	△66	△9.2
合計	1,217	1,115	102	9.1
補助金額（円）	353,200	322,700	—	

5 保険給付事業

葬祭費（1件 50,000円）

区分	件数	給付額
令和3年度	418件	20,900,000円
令和2年度	392件	19,600,000円

生活環境部

シティセールス推進課
まちの魅力創造グループ
産業活性化グループ

環境課
環境係
ごみ対策係
リサイクルセンター係

協働推進課
協働推進・
男女平等推進担当

まちの魅力創造グループ

1 セタまつり

- (1) 名 称 第71回福生セタまつり
 - (2) 開催期間 中止のため未決定
 - (3) 飾り付け及び飾り付けコンクール 中止のため実施なし
 - (4) アトラクション 中止のため実施なし
 - (5) 市民模擬店 中止のため実施なし
 - (6) セタまつり事業費総額 850,352円（うち市委託料 850,000円）
- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2 桜まつり

- (1) 名 称 第38回ふっさ桜まつり
 - (2) 開催期間 中止のため未決定
 - (3) 場 所 永田橋から睦橋までの間
 - (4) 催 物 中止のため実施なし
 - (5) 事業費総額 0円（うち市補助金 0円）
- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

3 ほたる祭

- (1) 名 称 第56回福生ほたる祭
 - (2) 開催日 中止のため未決定
 - (3) 場 所 ほたる公園からほたる通り熊牛公園までの間
 - (4) 催 物 中止のため実施なし
 - (5) 模 擬 店 中止のため実施なし
 - (6) 事業費総額 0円（市補助金 0円）
- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

4 まちなかおもてなしステーション事業

(1) 観光ガイドツアー

毎回違うテーマを設けて市内各観光スポットを巡るツアーを実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月、9月及び1月から3月のツアーは中止とした。

日 程	内 容	参加人数
4月10日（土）	春爛漫！新緑に萌える玉川上水～圧巻のチューリップ畑へ～	16
5月	【中止】	-
6月25日（金）	ぶらり歴史探訪ウォーキング 福生編	7
7月7日（水）	セタは福生で！坐禅&ヨガ体験 老舗酒蔵見学付き	13
8月14日（土）	福生アメリカンハウスでオンラインヨガ生配信 ※酷暑のためまち歩きツアーではなくオンラインイベントに代替	8
9月	【中止】	-
10月6日（水）	羽村から福生へ！ぶらり歴史探訪ウォーキング	8
10月24日（日）	熊川砂利軌道廃線跡から、熊川分水を巡る	19
11月2日（火）	熊川砂利軌道廃線跡から、熊川分水を巡る	12
11月9日（火）	秋本番！坐禅&ヨガ体験と幻の酒「嘉泉」の蔵元を訪ねて	11
12月17日（金）	クリスマスは福生で！アメリカ気分を満喫！	16

令和4年 1月～3月	【中止】	—
---------------	------	---

※10月24日（日）のツアーは申込者が多数であったため、11月2日（火）にも日を設け、2回に分けて同じ内容のツアーを開催した。

※中止期間中はくるみるガイドツアーで訪れる予定であった場所を SNS やホームページで紹介した。

(2) イベント出展、その他イベント

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内外のイベントが中止となったため、出展はしていない。なお、くるみるやさい市は5月から9月及び2月から3月は中止とした。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら人数を限定して親子体験型のイベントを開催した。

日 程	内 容	来客数 参加人数
4月17日（土）	くるみるやさい市、ミニマルシェ	6
5月から9月	【中止】くるみるやさい市、ミニマルシェ	
6月（1か月間）	第19回ふっさ環境フェスティバル	
7月10日（土）	親子で木育体験&水遊び	6
10月16日（土）	くるみるやさい市、ミニマルシェ	15
11月20日（土）	くるみるやさい市、ミニマルシェ	34
11月28日（日）	親子で木育体験&クリスマスリースづくり	26
12月18日（土）	くるみるやさい市、ミニマルシェ	32
令和4年 1月15日（土）	くるみるやさい市、ミニマルシェ	24
2月から3月	【中止】くるみるやさい市、ミニマルシェ	
3月27日（日）	親子でワクワク木育体験&ティピーテントをつくろう！	23

(3) 撮影支援

映画やTVドラマのロケ撮影誘致に取り組み、福生市のPR及び市民のまちへの愛着の増進を図った。（平成28年度からまちなかおもてなしステーション事業として実施）

年 度	問合せ件数	撮影実績	ロケ実施日数
令和3年度	157件	13件	13日
令和2年度	166件	15件	16日
令和元年度	349件	29件	34日

(4) くるみるふっさ運営事業

来所者に対する観光案内、福生市及び友好都市（登別市及び守山市）製品の紹介、宣伝及び販売を行った。

開店日数 234日

来店者数 1,980人

(5) 西東京バス株式会社バス定期券発行代行業務

種 別	バス定期券発行代行業務		代行事務手数料
	件 数	金 額	金 額（1件あたり300円）
年度合計	273件	9,633,980円	81,900円

5 ベースサイドストリート観光事業

ベースサイドストリート（国道16号沿い商店街）エリアのコミュニティ施設である「福生アメリカンハウス」を中心とした情報発信や観光案内を行い、地域活性化、交流人口の増加及びシティセールスの推進を図った。

【福生アメリカンハウス】

開所日数 147日 ※金・土・日曜日及び祝日のみ（12月29日から1月3日までを除く。）
令和3年4月25日（日）から5月30日（日）まで、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時閉館した。
来場者数 6,456人

6 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業

(1) TGRラリーチャレンジ協議会

事業名	TOYOTA GAZOO Racing ラリーチャレンジ実施事業
事業内容	トヨタ自動車主催のラリー競技・イベントである「TOYOTA GAZOO Racing ラリーチャレンジ」の開催に向け、福生市、日の出町、ネットヨタ多摩（株）で構成する協議会で活動した。 令和4年の開催に向けて協議を進めたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、協議会において中止の決定をした。

(2) 青梅線エリア女子旅推進委員会

事業名	女子旅推進プロジェクト
事業内容	旅行への関心が高く、魅力的なおでかけスポットやトレンドの情報収集力・発信力のある女性をターゲットとした観光誘客により、交流人口の増加や更なる観光振興及び地域の活性化を目的とする立川市、昭島市、福生市、羽村市、青梅市の5市で構成する委員会で活動した。 エリア周遊型イベント及びフォトコンテストの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、委員会において令和4年度へ見送ることとした。

(3) 多摩広域インバウンド推進プロジェクト協議会

事業名	多摩広域インバウンド推進プロジェクト
事業内容	インバウンド需要を効果的に取り入れるため、多摩の魅力を外国人目線で発掘・再整理し、観光事業者や交通事業者などと連携を図り観光コンテンツや旅行商品をインバウンド向けに造成・磨き上げを行うことを目的に、福生市、青梅市、あきる野市、東村山市、日の出町、檜原村で構成する協議会で活動した。 新型コロナウイルス感染症の影響によって、誘客が叶わない状況下であったことから、SNSやWEBを活用したインバウンド需要獲得のための情報発信及びインバウンド需要復調期へ向けてオンラインセミナーを開催し、事業者間連携の強化を図った。 また、多摩地域の周遊を促進させるため、インバウンド向け冊子を広く配布することや動画制作によるプロモーションを展開し、情報発信を強化した。

7 事業告知資料等デザイン業務支援委託事業

事業告知資料等のデザイン制作業務について、専門家（デザイナー）の支援を受けることにより、福生市の魅力発信に係る制作物及びシティセールス推進課を主とした市事業に係る告知資料等の啓発効果の向上を図った。

支援日数 36日
支援実績 27件

産業活性化グループ

1 商工業振興

(1) 中小企業振興資金

ア 申込み及び決定状況

種別	区分	申込み及び決定	
		件数 (件)	金額 (千円)
運転資金		75	296,750
設備資金		30	103,710
開業資金		3	16,000
借換資金		22	184,270
合計		130	600,730

イ 融資及び返済状況

種別	令和2年度末 融資残高		令和3年度 貸付実行額		令和3年度 返済額		令和3年度末 融資残高	
	件数 (件)	運用残高 (千円)	件数 (件)	融資額 (千円)	件数 (件)	返済額 (千円)	件数 (件)	運用残高 (千円)
運転	300	716,749	75	296,750	57	206,450	318	807,049
設備	109	276,484	30	103,710	12	65,506	127	314,688
開業	28	87,133	3	16,000	3	19,732	28	83,401
借換	88	404,626	22	184,270	9	122,794	101	466,102
合計	525	1,484,992	130	600,730	81	414,482	574	1,671,240

※返済額件数は令和3年度中に返済完了した件数

(2) セーフティネット保証制度

認定状況

認定対象	認定件数
中小企業信用保険法第2条第5項第4号	16件
中小企業信用保険法第2条第5項第5号	4件

(3) 東日本大震災復興緊急保証制度

認定状況

認定対象	認定件数
東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号	0件

(4) 危機関連保証制度

認定状況

認定対象	認定件数
中小企業信用保険法第2条第6項 (新型コロナウイルス感染症の影響による)	7件

(5) 商工団体の育成及び実施状況

ア 商工会補助金

・人件費 (商工会に対する補助金算定基準に基づく。)	9,804,935円
・事業費	10,519,660円
合計	20,324,595円

イ 商工会事業実績

- ・経営指導員による巡回及び窓口・創業指導 1,114 回
- ・講習会の開催により行った集団及び個別指導 38 回 285 人
- ・経営発達支援事業

「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、福生市商工会経営発達支援計画の策定を行い、令和3年3月に経済産業大臣の認定を受け、管内小規模事業者の持続的な発展及び地域経済の活性化を目的に経営指導員による伴走型支援を実施した。

- ① 専門家派遣による経営課題の抽出・経営計画書策定支援
- ② 地域の経済動向調査及び小規模事業者が取扱う商品・役務の需要動向調査の分析・情報発信

- ・融資のあっせん 9 件 35,800 千円

内訳	融資制度	件数 (件)	金額 (千円)
	日本政策金融公庫	9	35,800
	東京都	0	0
	貯蓄共済	0	0
	その他の金融機関	0	0

・その他

東京都の重点事業

「中小企業活力向上プロジェクトネクスト」、「エキスパートバンク事業」等の東京都の小規模事業者向け施策に積極的に取り組み、実績を上げた。

地域振興事業

いいもの・いいサービス PR 事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の地域経済が疲弊しているため、複数の商工会会員事業者で合同の折込チラシを作成し、新聞折込及びポスティングにて配布した。

配布方法 新聞折込・ポスティング

配布部数 6 万部

配布日 新聞折込：令和3年12月3日

ポスティング：令和3年12月1日

F の店推進事業

- ① “わくわく福生”を応援する街おこしまガジン「FUSSA PAPER Vol.18」を10,000部発行し、市公共施設、「Fの店」加盟店等へ配布した。
- ② メールマガジン「Fの店便り」の定期的な発信により、「Fの店」加盟店の情報を市内外へ紹介した。
- ③ JR福生駅のペDESTリアンデッキに横断幕を掲げ、駅の乗降客に対して市内事業者への誘因を促すとともに、Fの店加盟店のPRに努めた。
- ④ Fの店加盟店で使用できる「商品引換券が当たるキャンペーン」としてアンケートの実施による「お客様の声」を専門家が分析し、経営改善に役立てる取組を実施した。

福生ドッグ推進事業

- ① 市内外のイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により大多数が中止になったが、テレビ東京の番組に取り上げられるなどし、「福生ドッグ」の販路開拓支援を行い、福生市の商業活性化に努めた。
- ② 福生第一小学校6年生の総合的な学習の授業時間にオリジナル福生ドッグを作る取り組みが実施された。6月24日には福生ドッグ取扱店の店主と事務局が講師となり、「福生ドッグ」の成立ちや思いを説明。
担当教諭より、地産地消への理解と推進、地域に対する郷土愛を育むことができたとの報告を受けた。
12月22日に市内全小中学校向け給食メニューとして「メリ・クリ福生ドッグ」が提供された。
- ③ イベント出店用横断幕（W180cm×H90cm）を新規に1枚作成した。

小規模事業者経営改善資金利子補給交付事業

商工会の推薦により日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金貸付（マル経融資）を受けている一定条件を満たす市内小規模事業者に対し、利子補給として補助金を交付する事業を実施したが、申請はなかった。

利子補給率 50%
交付期間 金融公庫の融資実行後、当初3年間
利子補給対象 0件

住まいの省エネ・バリアフリー住宅改修等工事費助成事業

省エネ・バリアフリー住宅改修に係る工事支払額の20%相当（限度額20万円分）及び住宅改修に係る工事支払額の10%相当（限度額10万円分）を助成した。

助成実績 78件 7,127,000円

業種別振興事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、商業部会、工業部会、建設業部会、青年部、女性部の各部会等で中止とした事業もあった。

第33回インターナショナルフェア

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

福生蔵開き

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

2 青梅線沿線地域産業クラスター協議会

青梅線沿線地域産業クラスター協議会とは、JR青梅線・五日市線・八高線を沿線とする西多摩地域の各自治体、商工会議所・商工会及び一般社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）による産業支援のためのネットワーク組織。

令和3年度においては、「合同企業説明会（中途採用向け）」を対面式で実施し、また、「新入社員・中堅社員・管理監督者研修」、「中小企業向けオンラインセミナー」、「企業視察見学会」をオンライン形式で実施した。

なお、「ポータルサイト運営事業」についても実施した。

3 創業支援事業

商店街振興策として、市内商店街への創業を促進するとともに、市内の空き店舗を活用し、

新たにコミュニティビジネス事業等を創業しようとする者に対し、出店に係る経費の一部を補助することにより活力ある商店街づくりの推進を図った。

福生市空き店舗活用補助金

区 分	実 績
補助件数	6件（家賃・広告費・備品費等）
補 助 額	2,806,000円（家賃・広告費・備品費等） ①令和2年度決定者に対する家賃補助41,000円×12か月＝492,000円 ②令和2年度決定者に対する家賃補助41,000円×12か月＝492,000円 ③令和2年度決定者に対する家賃補助41,000円×12か月＝492,000円 ④令和2年度決定者に対する家賃補助27,500円×12か月＝330,000円 ⑤令和2年度決定者に対する家賃補助41,000円×12か月＝492,000円 と広告費補助8,000円の計500,000円 ⑥令和2年度決定者に対する家賃補助39,000円×12か月＝468,000円 と備品費等補助32,000の計500,000円

4 消費生活

(1) 消費生活相談 毎週月・水・金曜日実施

年 度	相談件数
令和3年度	202件
令和2年度	241件
令和元年度	258件
平成30年度	231件
平成29年度	192件

年度	相談件数順位		
	1位	2位	3位
令和3年度	教養娯楽品 (20件)	保健衛生品 (17件)	金融・保険サービス (17件) ※同率2位
令和2年度	運輸・通信サービス (38件)	保健衛生品 (26件)	食料品 (18件)
令和元年度	運輸・通信サービス (60件)	商品一般 (47件)	食料品 (19件)
平成30年度	運輸・通信サービス (52件)	商品一般 (46件)	他の役務 (15件)
平成29年度	運輸・通信サービス (44件)	商品一般 (16件)	レンタル・リース (15件)

※相談件数順位は、相談種別が多岐にわたるため件数の多いもの3位までを記載

「教養娯楽品」：スマートフォンやスポーツ用品、パソコン関連商品に関する相談等

「保健衛生品」：化粧品の定期購入に関する相談等

「金融・保険サービス」：カードローンの支払、CO₂排出権取引の相談等

「運輸・通信サービス」：アダルトサイト、架空請求の相談等

「食料品」：健康食品やダイエットサプリメントの定期購入に関する相談等

「商品一般」：商品やサービスの特定できない架空請求、行政機関を装ったメール等

「他の役務」：個人情報削除、ワンクリック請求解決時トラブルの相談等

「レンタル・リース」：賃貸アパートの相談等

(2) 消費生活啓発事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消費者セミナー及び消費者展は中止とした。

5 就業支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年実施しているハローワーク青梅と共催の就職面接会は中止としたが、東京しごとセンター多摩と共催の就職面接会は実施した。

年度	区分	参加企業数	面接人数
令和3年度		10社	8人
令和2年度		中止	
令和元年度		20社	97人
平成30年度		20社	142人
平成29年度		20社	73人

6 農耕地・農家戸数

(単位：a)

農耕地面積								
年度	区分	水田	普通畑	果樹園	桑園	茶園	その他	合計
令和3年度		0	1,040	75	2	17	70	1,204
令和2年度		10	1,076	75	2	18	71	1,252
令和元年度		10	1,069	75	2	28	75	1,259
平成30年度		10	1,107	75	2	28	75	1,297
平成29年度		10	1,137	120	2	28	50	1,347

※市外農耕地を含む。

農家戸数									
年度	区分	5a未満	5～10a未満	10～20a未満	20～30a未満	30～40a未満	40～50a未満	50a以上	合計
令和3年度		2	18	14	8	5	8	3	58
令和2年度		2	17	13	9	5	9	2	57
令和元年度		3	16	13	12	4	7	3	58
平成30年度		2	15	14	12	4	8	3	58
平成29年度		0	15	16	13	4	8	3	59

7 経営戸数

年度	区分	そ菜経営戸数	植木生産経営戸数	花き生産経営戸数
令和3年度		58	39	14
令和2年度		56	38	15
令和元年度		55	35	16
平成30年度		55	35	16
平成29年度		56	35	12

※「植木生産経営戸数」とは、「樹木・果樹生産経営戸数」を指す。

8 草花苗生産委託

苗の種類	生産委託株数
サルビア	7,200
ペチュニア	7,200
マリーゴールド	15,600
パンジー	13,750
葉ボタン	6,500
ビオラ	13,750
合計	64,000

9 市民農園

農 園 名	設置区画数	使用区画数	使用率	契 約 期 間
熊川武蔵野第二市民農園 (平成23年4月1日開設) 面積 625.00 m ²	36	36	100.0%	令和4年3月1日から 令和7年2月28日まで
熊川牛浜市民農園 (平成23年4月1日開設) 面積 220.00 m ²	18	18	100.0%	〃
熊川北市民農園 (平成25年4月1日開設) 面積 300.00 m ²	23	23	100.0%	〃
福生武蔵野市民農園 (平成25年4月1日開設) 面積 2,184.17 m ²	131	131	100.0%	〃
福生奈賀市民農園 (平成25年4月1日開設) 面積 1,000.99 m ²	83	83	100.0%	〃
熊川東市民農園 (昭和49年3月1日開設) 面積 2,330.00 m ²	186	186	100.0%	令和2年4月1日から 令和5年2月28日まで
南田園第二市民農園 (平成22年4月1日開設) 面積 248.75 m ²	17	17	100.0%	〃
合計	494	494	100.0%	—
前 年 度 合 計	492	492	100.0%	—

10 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業

福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会

事業名	つなぐ×ミライ プロジェクト
事業内容	<p>令和3年度より、東京都市長会多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、福生市・昭島市・福生市商工会・昭島市商工会と連携した協議会を発足させ、地域事業者数の維持と強化、持続的な産業振興を図っていくため事業承継支援と創業支援に取組み、スケールメリットを活かした地域の活性化を図り持続的な事業経営を推進した。</p> <p>① 創業支援 創業セミナーを対面型で1回(参加者数：11名)、オンラインで4回(参加者数：35名)実施した</p> <p>② 事業承継 意識調査の実施 調査対象：4,883件(うち郵便物の到達確認済みは4,549件) 有効回答：1,171件(回収率25.7%)</p> <p>③ 協議会広報用ポスターの作成 A2版のポスターを50枚作成し協議会の存在を広く周知した。</p>

11 福生市プレミアム付商品券事業

(1) 概要

福生市商工会と連携し、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、落ち込んだ地域経済及び域内消費の早期回復を図るとともに新しい日常における市民の生活応援として、地域消費喚起を促す「プレミアム付商品券」事業を実施し地域経済の活性化を図った。

商品券販売価格	10,000 円(利用額 13,000 円)
プレミアム率	30%
商品券発行総数	30,049 冊
商品券発行総額	390,637,000 円
商品券利用額	389,199,500 円
取扱店舗数	243 店舗

(2) 福生市商工会補助金

事業費 (プレミアム分)	89,815,269 円
事務費	11,204,695 円
合計	101,019,964 円

12 キャッシュレス決済ポイント還元事業

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けて落ち込んだ地域経済の消費喚起を促すため、福生市商工会が実証実験として行なうデジタルの力を活用したポイント還元事業に対して補助金を交付し、市内事業者支援及びキャッシュレス決済を推進した。

(2) 福生市商工会補助金

事業費 (ポイント還元分)	29,600,252 円
事務費	2,426,333 円
合計	32,026,585 円

13 事業者向け感染症対策強化支援事業

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、経済活動への影響が生じている市内事業者に対し、継続的に感染症対策を強化できるよう、感染症対策物品等の購入費等を支援するため、一事業者当たり最大3万円の助成金を交付した。

(2) 実施期間

令和3年10月1日から令和4年2月28日まで

(3) 事業実績

交付件数：594 件

交付金額：16,644,000 円

(4) 交付決定事業者 業種別件数及び割合

No.	分類	件数	割合(%)
1	サービス業	166	27.95
2	飲食業	120	20.20
3	卸売・小売	113	19.02
4	建設業	67	11.28
5	保健衛生事業	47	7.91
6	製造業	32	5.39
7	不動産賃貸業	31	5.22
8	運輸関係	6	1.01
9	情報通信業	5	0.84
10	電気、ガス、蒸気及び空調供給業	3	0.50
11	金融・保険業	2	0.34
12	農林漁業	1	0.17
13	その他	1	0.17

環 境 係

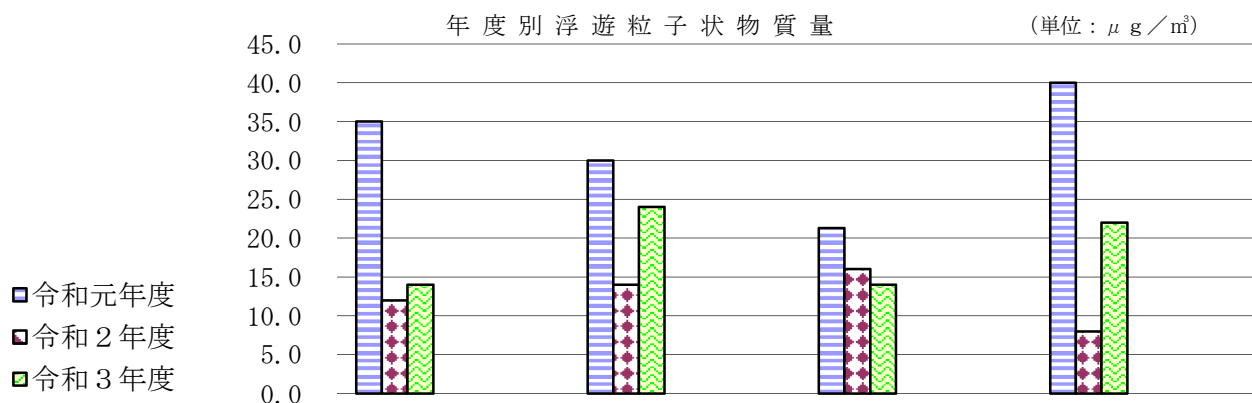
1 大気汚染調査

(1) 浮遊粒子状物質及び浮遊粒子状物質中に含まれる重金属量

調査期間：令和4年2月15日から同月18日まで

調査地点：市内4か所

ア 浮遊粒子状物質



区 分	市 役 所	武蔵野台児童館	市民会館	第二小学校
令 和 元 年 度	35.0	30.0	21.3	40.0
令 和 2 年 度	12.0	14.0	16.0	8.0
令 和 3 年 度	14.0	24.0	14.0	22.0

イ 浮遊粒子状物質中に含まれる重金属

調査項目	市 役 所		武蔵野台児童館		市民会館		第二小学校	
	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度
鉛	0.004	0.002	0.004	0.003	0.004	0.005	0.004	0.002
マンガン	0.011	0.009	0.012	0.009	0.011	0.010	0.012	0.008
バナジウム	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
全クロム	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001

※ 数値は、1日平均の3日間平均の量である。

※ 単位： $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (μg (マイクログラム) は100万分の1g)

(2) 燃料に含まれるイオウ分

調査日：令和4年2月21日、令和4年2月24日

調査事業所数：2事業所（燃料使用量3000ℓ/日以上）

事業所	燃料の種類(重油)	1日の最大使用量(ℓ/日)	イオウ含有量(Wt%)		基準値(W t %)
			令和3年度	前年度	
A	特A	1,000	0.05未満	0.05未満	0.8
B	〃	—			
C	A	—			
D	〃	—			
E	〃	—			
F	〃	—			
G	〃	—			
H	特A	1,200	0.05未満	0.05未満	
I	A	—			
J	〃	—			
K	〃	—			

※ W t % : 質量パーセント、検出下限値0.05

(3) 二酸化窒素 (NO₂)

調査日：令和4年2月24日・25日

調査地点：市内12地点

(単位：ppm)

No	調査地点(交差点)	測定値		環境基準
		令和3年度	前年度	
1	武蔵野橋北	0.016	0.015	0.06
2	武蔵野橋南	0.016	0.019	
3	熊川内出	0.011	0.014	
4	第五ゲート前	0.012	0.017	
5	福生志茂南	0.011	0.013	
6	多摩橋北	0.012	0.011	
7	福生駅西	0.014	0.012	
8	福生加美	0.011	0.011	
9	福生加美平	0.011	0.012	
10	福生市役所前	0.014	0.012	
11	武蔵野台北	0.012	0.011	
12	第二ゲート前	0.020	0.023	

※ 数値は、1時間値の1日平均値である。

(4) 光化学スモッグ注意報発令状況

(単位：件)

地域 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
区 東部	0	0	0	0	1	0	0	1
区 北部	0	0	0	0	2	0	0	2
区 西部	0	0	1	0	2	0	0	3
区 南部	0	0	0	0	1	0	0	1
多摩北部	0	0	1	1	1	0	0	3
多摩中部	0	0	1	0	1	0	0	2
多摩西部	0	0	0	0	0	0	0	0
多摩南部	0	0	1	0	2	0	0	3
合計	0	0	4	1	10	0	0	15

※ 多摩西部の測定地点は、福生市本町及び青梅市東青梅である。

2 水質調査

(1) 河川及び下水道（雨水管）

pH(水素イオン濃度) …酸性・アルカリ性の度合いの指標

BOD(生物化学的酸素要求量) …微生物に分解されやすい有機物量の目安

SS(浮遊物質量) …1μm以下のフィルターに残存する成分の量

ア 多摩川（河川）

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	環境基準
pH	令和3年度	8.2	8.9	7.9	8.4	8.1	8.4	6.5~8.5
	令和2年度	7.3	6.9	8.2	7.9	6.7	7.6	
	令和元年度	7.4	8.4	8.1	7.1	7.1	7.4	
BOD	令和3年度	1.0	1.4	0.8	0.6	1.3	0.2	2mg/ℓ
	令和2年度	0.7	0.5	0.2	0.5	ND	0.5	
	令和元年度	0.7	0.8	1.3	ND	0.3	1.7	
SS	令和3年度	1.0	2.0	1.5	ND	0.5	2.0	25mg/ℓ
	令和2年度	1.0	25.5	4.0	ND	ND	ND	
	令和元年度	0.5	1.5	0.5	16.5	1.0	0.5	

イ 下の川（河川）

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	環境基準
pH	令和3年度	7.6	8.3	7.7	8.2	8.2	8.3	6.5~8.5
	令和2年度	7.7	6.7	7.7	7.4	6.6	7.9	
	令和元年度	7.1	7.6	7.8	6.8	7.3	7.2	
BOD	令和3年度	1.1	1.4	0.6	0.6	1.1	1.0	2mg/ℓ
	令和2年度	0.6	ND	0.5	0.1	0.3	0.4	
	令和元年度	0.4	0.7	0.8	ND	2.1	0.7	
SS	令和3年度	0.6	1.0	0.6	ND	ND	7.0	25mg/ℓ
	令和2年度	1.6	2.6	3.3	40.0	ND	1.3	
	令和元年度	1.0	3.0	1.0	1.0	3.0	2.6	

ウ 都市下水路（雨水管）

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	排水基準
pH	令和3年度	8.1	8.2	7.6	8.3	8.3	9.3	5.8~8.6
	令和2年度	7.4	6.7	8.0	8.7	6.7	7.5	
	令和元年度	7.6	7.8	8.0	7.2	7.1	7.8	
BOD	令和3年度	1.3	1.2	ND	0.5	1.6	1.2	160mg/ℓ
	令和2年度	0.5	ND	0.7	0.5	ND	0.5	
	令和元年度	0.5	0.8	1.1	0.5	0.8	0.5	
SS	令和3年度	ND	1.0	1.0	ND	3.0	1.0	200mg/ℓ
	令和2年度	1.0	ND	ND	ND	ND	ND	
	令和元年度	ND	2.0	ND	3.0	1.0	ND	

エ 本町幹線（雨水管）

区分		5月	7月	9月	11月	1月	3月	排水基準
pH	令和3年度	7.3	7.9	7.6	8.2	8.1	8.3	5.8~8.6
	令和2年度	7.0	6.7	7.6	8.5	6.3	7.0	
	令和元年度	7.4	8.0	8.1	7.2	7.2	7.7	
BOD	令和3年度	1.3	1.6	1.7	0.5	0.7	0.9	160mg/ℓ
	令和2年度	1.4	0.9	1.0	7.3	2.9	1.0	
	令和元年度	1.8	0.9	1.4	0.6	0.9	3.8	
SS	令和3年度	3.0	19.0	9.0	ND	ND	6.0	200mg/ℓ
	令和2年度	3.0	3.0	2.0	10.0	ND	2.0	
	令和元年度	4.0	2.0	1.0	11.0	2.0	4.0	

※ 都市下水路及び本町幹線は、排出口での採水

※ 基準値を超えているものは、色付けをしている。

※ ND：定量下限値未満

※ 平成27年度より、定量下限値未満についてはNDに表記を統一

(2) 多摩川合同採水

採 水 年 度		令和3年度		令和2年度	
採 水 月 日		6. 3 (木)	11. 4 (木)	6. 11 (木)	11. 5 (木)
採 水 時 間		午前11時30分		午前11時30分	
流量	m ³ /sec	1.4	2.3	4.9	2.4
気温	℃	28.0	18.9	31.0	17.0
水温	℃	22.5	18.2	26.9	15.0
外観		無色透明	無色透明	無色透明	無色透明
臭気		無臭	無臭	無臭	無臭
透視度	cm	>100.0	>100.0	>100.0	>100.0
pH (水素イオン濃度)		8.9	8.2	8.3	8.8
DO (溶存酸素)	mg/l	11.2	14.0	11.7	13.4
BOD (生物化学的酸素要求量)	mg/l	1.3	0.8	2.4	0.6
COD (化学的酸素要求量)	mg/l	1.6	1.2	1.5	0.7
SS (浮遊物質)	mg/l	2	<1	3	<1
T-CN (シアン化合物)	mg/l	不検出	不検出	不検出	不検出
Pb (鉛)	mg/l	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
NH ₄ -N (アンモニア性窒素)	mg/l	0.01	0.02	<0.01	<0.01
T-N (全窒素)	mg/l	0.53	0.74	0.56	0.90
PO ₄ -P (リン酸性リン)	mg/l	0.004	<0.003	<0.003	<0.003
T-P (全リン)	mg/l	0.006	0.004	0.008	0.004
MBAS (陰イオン界面活性剤)	mg/l	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
ジクロロメタン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
四塩化炭素	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1, 2-ジクロロエタン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1, 1-ジクロロエチレン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
トリクロロエチレン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
テトラクロロエチレン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1, 3-ジクロロプロペン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
ベンゼン	mg/l	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
チウラム	mg/l	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
シマジン	mg/l	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
チオベンカルブ	mg/l	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
セレン	mg/l	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
大腸菌群数	MPN/100ml	49	3300	33	23
カドミウム	mg/l	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
六価クロム	mg/l	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
ヒ素	mg/l	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
総水銀	mg/l	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
アルキル水銀	mg/l	不検出	不検出	不検出	不検出
PCB	mg/l	不検出	不検出	不検出	不検出
1, 4-ジオキサン	mg/l	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	mg/l	0.43	0.69	0.42	0.73
全亜鉛	mg/l	0.004	0.006	0.003	0.001
ノニルフェノール	mg/l	<0.00006	<0.00006	<0.00006	<0.00006
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	mg/l	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
環 境 基 準		水域類型A		水域類型A	

(3) 地下水

測定日：令和3年8月23日

検査項目	測定地点	測定地点										基準値
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	mg/ℓ	3.8	3.6	3.2	1.8	3.4	2.2	3.6	4.7	1.4	5.8	10以下
塩化物イオン	mg/ℓ	14	4.5	2.5	4.9	2.7	3.1	4.8	6.5	2.1	5.8	200以下
有機物(TOCの量)	mg/ℓ	<0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	<0.3	0.4	<0.3	<0.3	3以下
一般細菌	個/mℓ	0	22	5	110	15	120	3	0	4	44	100以下
大腸菌群数		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	検出されないこと
鉄	mg/ℓ	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03	0.3以下
マンガン	mg/ℓ	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.050	<0.005	<0.005	0.05以下
pH(水素イオン濃度)		7.1	7.0	6.9	7.1	6.8	6.8	6.8	6.9	6.7	7.0	5.8～8.6
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	検出されないこと
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	検出されないこと
色度		<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	5度以下
濁度		<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	2度以下
トリクロロエチレン	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.01以下
テトラクロロエチレン	mg/ℓ	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.01以下
1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/ℓ	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	1以下

※ 基準値を超えているものは、色付けをしている。

※ 平成19年度より過マンガン酸カリウム消費量を有機物と表記する。

※ 地下水調査は、毎年度測定地点が異なる。

(4) 工場排水

測定日：令和3年9月15日 (単位：mg/ℓ [pHと水温を除く。])

検査項目	測定地点	A工場		基準値
		令和3年度	前年度	
pH(水素イオン濃度)		9.8	8.5	5.8～8.6
pH測定時水温		20.2	23.4℃	40℃以下
BOD(生物学的酸素要求量)		2.7	2.6	160
COD(化学的酸素要求量)		11.0	6.2	160
SS(浮遊物質)		25	8	200
カドミウム及びその化合物		<0.003	<0.003	0.03
鉛及びその化合物		<0.01	<0.01	0.1
水銀、メチル水銀及びその化合物		<0.0005	<0.0005	0.005
銅含有量		<0.05	<0.05	3
亜鉛含有量		0.07	<0.05	2
溶解性鉄含有量		0.09	0.07	10

※ 基準値を超えているものには、色付けをしている。

(5) 雨水管（横田基地流入分）

測定日 令和3年7月2日

項目	単位	多摩橋通り		五日市街道		武蔵野幹線		排水基準
		7月	3月	7月	3月	7月	3月	
pH（水素イオン濃度）		7.6		7.4		7.3		5.8～8.6
BOD（生物化学的酸素要求量）	mg/ℓ	1.4		1.4		2.2		160mg/ℓ
SS（浮遊物質）	mg/ℓ	17		13		18		200mg/ℓ
ノルマルヘキサン抽出物	mg/ℓ	<1		<1		<1		30mg/ℓ
フェノール類	mg/ℓ	<0.005		<0.005		<0.005		5mg/ℓ
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	mg/ℓ	<0.1		<0.1		<0.1		※
六価クロム	mg/ℓ	<0.01		<0.01		<0.01		0.5mg/ℓ
鉛及びその化合物	mg/ℓ	<0.005		<0.005		<0.005		0.1mg/ℓ
カドミウム及びその化合物	mg/ℓ	<0.001		<0.001		<0.001		0.03mg/ℓ
総水銀化合物	mg/ℓ	<0.0005		<0.0005		<0.0005		0.005mg/ℓ
アンモニア性窒素	mg/ℓ	0.01		<0.01		0.01		100mg/ℓ
リン酸性リン	mg/ℓ	<0.003		0.018		0.016		※
陰イオン界面活性剤	mg/ℓ	<0.02		<0.02		0.03		※
有機リン化合物	mg/ℓ	<0.1		<0.1		<0.1		1mg/ℓ
有機物（TOCの量）	mg/ℓ	0.5		0.6		1.1		※
セレン及びその化合物	mg/ℓ	<0.001		<0.001		<0.001		0.1mg/ℓ
ヒ素及びその化合物	mg/ℓ	<0.001		<0.001		<0.001		0.1mg/ℓ
全リン	mg/ℓ	0.023		0.050		0.053		16mg/ℓ
シアン化合物	mg/ℓ	不検出		不検出		不検出		1mg/ℓ

※は排水基準の設定なし

※年2回の調査予定（6月、3月）であったが、3月の採水は天候の関係上分析を行うのに十分な水量が得られなかったため、欠測とした。

3 騒音調査

(1) 自動車交通量・騒音・振動調査

ア 交通量

(単位：台)

道路通称	国道16号線	睦橋通り	新奥多摩街道	五日市街道	
測定場所	横田ホーム前	真福寺付近	市役所前	さくら会館前	熊川1631番地先
用途地域	近隣商業	第一種住居	近隣商業	第二種中高層住居	準工業
車線数	4	4	2	2	2
測定日	令和3年 11月17日 ～18日	令和3年 11月17日 ～18日	令和3年 11月17日 ～18日	令和3年 11月17日 ～18日	令和3年 11月17日 ～18日
昼間 上り	21,408	9,024	6,624	4,128	8,064
昼間 下り	24,288	8,448	6,720	3,840	5,952
夜間 上り	3,504	768	768	288	1,920
夜間 下り	3,264	720	1,152	528	1,104
合計	52,464	18,960	15,264	8,784	17,040
前年度合計	55,440	18,624	15,072	9,168	15,792

※ 都心方面を上り、逆を下りとする。

イ 騒音

(単位：デシベル＝dB)

道路通称	国道16号線	睦橋通り	新奥多摩街道	五日市街道		
測定場所	横田ホーム前	真福寺付近	市役所前	さくら会館前	熊川1631番地先	
用途地域	近隣商業	第一種住居	近隣商業	第二種中高層住居	準工業	
車線数	4	4	2	2	2	
測定日	令和3年 11月15日～18日の うち3日間	令和3年 11月15日～18日の うち3日間	令和3年 11月15日～18日の うち3日間	令和3年 11月15日～18日の うち3日間	令和3年 11月15日～18日の うち3日間	
騒音 (Leq)	昼間	73	67	68	67	67
	前年度	74	67	67	66	68
	夜間	74	65	64	61	65
	前年度	74	65	64	60	65
環境 基準 値	昼間	70				
	夜間	65				
要 請 限 度	昼間	75				
	夜間	70				

※ Leq＝等価騒音レベル

ウ 振 動

(単位：デシベル＝d B)

道 路 通 称		国道16号線	睦橋通り	新奥多摩街道	五日市街道	
測 定 場 所		横田ホーム前	真福寺付近	市役所前	さくら会館前	熊川1631番地先
用 途 地 域		近隣商業	第一種住居	近隣商業	第二種中高層住居	準工業
車 線 数		4	4	2	2	2
測 定 日		令和3年 11月15日12時 ～16日12時	令和3年 11月15日12時 ～16日12時	令和3年 11月15日12時 ～16日12時	令和3年 11月15日12時 ～16日12時	令和3年 11月15日12時 ～16日12時
振 動 (L 1 0)	昼 間	42	30	29	25	53
	前 年 度	44	30	28	25	52
	夜 間	45	26	27	25	48
	前 年 度	46	26	27	25	48
要 請 限 度	昼 間	70	65	70	65	70
	夜 間	65	60	65	60	65

(2) 自動車騒音面的評価

市内でセンサス区間（自動車の運行に伴う騒音の影響が概ね一定とみなせる区間）に指定されている幹線道路20か所（1か所は毎年）の自動車騒音調査を5か年以内に全て行い評価する。（平成24年度から実施）

環境基準値	昼間	70	※幹線交通を担う道路に近接する空間に関する基準値
	夜間	65	

番号	道路名 (調査場所)	センサス 番号	基準点騒音 レベル(dB)		残留騒音レベ ル(dB)		達成率(%)		達成戸数(戸)		全戸数 (戸)
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	
1	国道16号 (福生市熊川1148-3)	15140	75	74	42	39	73.2	55.8	464	354	634
2	立川青梅線 (福生市熊川711-3)	41360	63	58	37	33	100	100	346	346	346
3	立川青梅線 (福生市加美平3-39)	41380-1	66	61	40	33	99.8	99.8	497	497	498
4	伊奈福生線 (福生市福生656-1)	61120-1	65	60	38	33	99.1	98.7	786	783	793
5	杉並あきる野線 (福生市熊川1633)	41370-1	67	65	36	36	100	100	415	415	415
6	立川青梅線 (福生市福生1211)	41450-1	67.5	61.5	35	26	99	99	101	101	102
		41450-2	69	63	35	26	98.6	98.6	210	210	213
7	瑞穂あきる野八王子線 (福生市福生1027-14)	61170-1	59.7	52.7	39	37	100	100	85	85	85
		61170-2	57.3	50.3	39	37	98.8	96.3	161	157	163
8	昭島停車場熊川線 (福生市熊川1566-4)	62240-1	69.5	65.5	46	41	-	-	0	0	0
9	国道16号 (福生市福生2034-3)	15150-1	75	74	48	39	67	46.9	140	98	209
10	杉並あきる野線 (福生市熊川307)	40510-1	67	64	43	36	100	99.7	390	389	390
11	立川青梅線 (福生市牛浜25)	41560-1	67	60	37	32	99.8	99.8	585	585	586
12	瑞穂あきる野八王子線 (福生市本町1)	61250-1	59	51	43	38	100	100	278	278	278
13	国道16号 (福生市熊川456-1)	15130-1	56	53	43	42	100	97.9	192	188	192
14	立川青梅線 (福生市志茂208)	41490-1	68	65	41	36	99.9	99.5	751	748	752
15	立川青梅線 (福生市熊川139)	41540-1	66	60	37	33	100	100	151	151	151
16	瑞穂あきる野八王子線 (福生市志茂229)	61260-1	63	60	37	34	100	99.7	342	341	342
17	杉並あきる野線 (福生市北田園1丁目12)	40440	65	60	38	33	85.7	80.2	852	797	994
18	立川青梅線 (福生市熊川204)	41470	70	65	36	35	96.3	96.3	207	207	215
19	立川青梅線 (福生市福生549-1)	41590	66	61	38	33	57.8	53.3	52	48	90
20	福生青梅線 (福生市武蔵野台1丁目16)	62840	65	59	39	30	93.6	90	761	732	813

※番号1は優先的対策道路区間として毎年評価を行う。

※平成29年度に実施した測定については、適正な測定結果が得られなかったため、欠測とする。

- 測定日時① 令和3年11月17日(水)正午から11月18日(木)正午まで(番号1から番号5まで)
- 測定日時② 令和2年11月18日(水)正午から11月19日(木)正午まで(番号17から番号20まで)
- 測定日時③ 令和元年6月13日(木)正午から6月14日(金)正午まで(番号13から番号16まで)
- 測定日時④ 平成30年6月28日(木)正午から6月29日(金)正午まで(番号9から番号12まで)
- 測定日時⑤ 平成28年7月7日(木)正午から7月8日(金)正午まで(番号6から番号8まで)

(3) 航空機騒音調査

ア 測定場所 大字熊川1571番地先 誘導灯付近

月	測定回数	昼間	夕刻	夜間	最高音圧レベル (dB)	時間帯補正等 価騒音レベル (dB) ※
		7時～19時	19時～22時	22時～翌7時		
4	1,571	1,157	399	15	112	65
5	1,236	903	316	17	109	63
6	925	738	177	10	103	61
7	894	654	203	37	114	67
8	966	762	186	18	113	62
9	867	733	125	9	106	62
10	959	693	247	19	117	66
11	1,089	809	259	21	112	64
12	820	738	61	21	113	62
4年1	1,229	890	325	14	103	63
2	1,045	759	265	21	113	64
3	1,116	794	300	22	103	63
合計	12,717	9,630	2,863	224		
前年度合計	15,375	11,618	3,553	204		
月平均	1,060	803	239	19	112	64

※ dB : デシベル

イ 測定場所 本町5番地 市役所屋上

月	測定回数	昼間	夕刻	夜間	最高音圧レベル (dB)	時間帯補正等 価騒音レベル (dB) ※
		7時～19時	19時～22時	22時～翌7時		
4	325	194	131	0	86	47
5	190	121	68	1	87	45
6	138	115	23	0	84	41
7	111	61	50	0	84	41
8	101	61	39	1	87	42
9	166	124	42	0	85	43
10	179	94	82	3	100	48
11	262	186	65	11	89	48
12	135	108	20	7	92	45
4年1	211	108	89	14	86	48
2	225	140	82	3	99	49
3	210	133	77	0	89	45
合計	2,253	1,445	768	40		
前年度合計	2,399	1,566	831	2		
月平均	188	120	64	3	93	45

※ dB : デシベル

※時間帯補正等価騒音レベル (Lden) : 平成25年4月1日から航空機騒音の評価指標となったもので、影響が大きいとされる夕方と夜間の騒音に重み付けをして補正した値を、1日24時間で平均することで算出する。航空機の離着陸などに伴い発生する「飛行騒音」に加え、航空機が滑走路・誘導路上を移動する際の騒音やエンジンテストによる騒音等の地上騒音も測定・評価の対象となる。

(4) 環境騒音調査 市内29地点 (46か所)

測定日：令和4年3月4日(金)から同月11日(金)まで【昼間】

測定地点			騒音の大きさ (dB)			支配音
No	用途地域	道路との関係	等価騒音レベル(L _{eq})		環境基準	
			令和3年度	前年度		
1	準工業	一般地域	54	54	60	一般音
2	準工業	一般地域	49	49	60	〃
3	第1種住居	沿道	64	66	70	自動車音
	第1種低層	後背地	49	47	55	〃
4	近隣商業	沿道	67	66	70	〃
	近隣商業	後背地	55	54	60	〃
5	第1種低層	一般地域	46	46	55	自然音
6	第1種住居	沿道	69	70	70	自動車音
	第1種低層	後背地	49	46	55	〃
7	近隣商業	沿道	76	75	70	〃
	第1種低層	後背地	54	54	55	〃
8	第2種低層	沿道	64	64	60	〃
	第1種低層	後背地	56	56	55	〃
9	第1種中高層	沿道	64	65	65	〃
	第1種低層	後背地	49	50	55	〃
10	第1種低層	後背地	49	48	55	一般音
	第1種中高層	沿道	61	59	60	自動車音
11	第2種住居	沿道	63	65	70	〃
	第1種低層	後背地	48	47	55	一般音
12	第1種中高層	一般地域	53	54	55	自動車音
13	第1種中高層	一般地域	55	54	60	〃
14	近隣商業	一般地域	51	52	65	一般音
15	第1種低層	一般地域	52	51	55	自動車音
16	近隣商業	沿道	76	75	70	〃
	第1種低層	後背地	54	51	55	一般音
17	第1種低層	一般地域	49	51	55	〃
18	近隣商業	沿道	66	65	70	自動車音
	近隣商業	後背地	54	57	60	〃
19	第1種低層	一般地域	47	51	55	〃
20	第2種中高層	沿道	62	64	70	〃
	第1種中高層	後背地	47	51	55	一般音
21	商業	一般地域	60	63	65	自動車音
22A	商業	一般地域	59	60	65	〃
22B	商業	沿道	61	62	70	〃
	第2種低層	後背地	54	52	55	〃
23	第1種中高層	沿道	66	65	60	〃
	第1種低層	後背地	49	49	55	〃
24	準工業	一般地域	43	48	65	一般音
25	近隣商業	沿道	62	63	65	自動車音
	第1種中高層	後背地	47	46	55	一般音
26	第1種低層	一般地域	43	42	60	〃
27	工業	沿道	64	66	70	自動車音
	工業	後背地	46	50	65	一般音
28	第1種低層	一般地域	46	44	60	〃
29	第1種住居	沿道	64	64	70	自動車音
	第1種住居	後背地	51	50	55	〃

※ 後背地の環境基準は、一般地域のもので適用される。

※ 基準値を超えているものは、色付けをしている。

4 その他

(1) 苦情受付件数

(単位：件)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	4年1	2	3	合計	前年度
大 気 汚 染	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	4	2
アスベスト相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水 質 汚 濁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土 壌 汚 染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
騒 音 ・ 振 動	0	2	5	5	0	2	4	1	0	0	1	1	21	28
低 周 波 音	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機騒音	7	9	2	11	3	7	18	6	6	6	7	8	90	135
地 盤 沈 下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悪 臭	3	0	0	0	1	1	2	0	0	0	1	0	8	10
雑 草	6	6	7	4	4	4	1	1	2	0	0	2	37	42
そ の 他	2	5	4	5	7	5	8	3	2	4	1	7	53	55
合 計	18	22	18	25	15	19	35	11	11	11	10	18	213	272

(2) 申請書等処理件数

(単位：件)

区 分	令和 3年度	前年度	区 分	令和 3年度	前年度
工 場 設 置 認 可	0	0	指 定 作 業 場 設 置 届	4	1
工 場 設 置 認 定	0	0	指 定 作 業 場 変 更 届	0	0
工 場 変 更 認 可	0	1	指 定 作 業 場 氏 名 変 更 ・ 承 継 届	0	1
工 場 変 更 認 定	0	1	指 定 作 業 場 廃 止 届	1	1
工 場 氏 名 変 更 ・ 承 継 届	1	4	特 定 施 設 設 置 届	0	1
工 場 廃 止 届	0	1	特 定 施 設 変 更 届	0	1
電 気 供 給 通 知 書	0	0	特 定 施 設 氏 名 変 更 ・ 承 継 届	0	6
電 気 供 給 証 明 書	0	0	特 定 施 設 廃 止 届	0	0
地 下 水 揚 水 量 報 告	16	15	特 定 建 設 作 業 実 施 届	16	23
建築物の解体に係るアスベスト対策に関する届出	1	10			

(3) 立入り・測定件数等

(単位：件)

区 分	令和 3年度	前年度	区 分	令和 3年度	前年度
工 場 認 可 関 係	0	1	苦 情 処 理	221	236
指 定 作 業 場 届 出 関 係	1	0	各 種 測 定	168	171
ア ス ベ ス ト 撤 去 工 事 関 係	1	3			

5 環境行政・環境学習の推進

(1) 福生環境市民会議等

ア 福生地域ネコの会

令和3年度定例会議 3回開催

イ かんきょう通信編集会議

環境情報プロジェクト『かんきょう通信』の発行

第50号 1回開催

※例年は3回程度開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため
参集による開催は1回とし、電話、メール及び郵送により編集作業を実施した。

ウ ふっさ花とみどりの会

定例会議 5回開催

花いっぱい運動(春・秋) やなぎ通り・国道16号 2か所 2回

多摩川中央公園フラワーズゾーン花壇管理(除草・植栽・採種等) 13回

※春と秋の年2回実施を予定していた花いっぱいコンテストは、新型コロナウイルス感染症拡大
防止のため中止した。

エ ふっさ環境市民会議

定例会議 5回開催(うち書面開催3回)

福生打ち水日和 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(打ち水に関する展示の実施) 内容: ・手ぬぐいの配布

・夏の省エネ資料の配布

・市役所訪問者への打ち水の呼びかけ

環境マップづくりに係る会議 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

環境学習講座「持続可能な多摩の森林整備とその課題～子供たちに伝えていきたい東京の森～」

1回開催(ふっさ環境フェスティバル期間)

展示「市民団体による環境活動の紹介」 1回開催(ふっさ環境フェスティバル期間)

環境と共生のまちづくりセミナー 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

地球温暖化防止月間キャンペーン 1回開催

地球温暖化防止月間セミナー 脱炭素社会に向けた地域・私たちの活動[気候変動と災害の危
機]～地球温暖化対策と省エネへの取組～ 1回開催

(2) 福生市環境審議会

令和3年8月(書面開催)

- ・福生市環境基本計画実行計画(令和2年度計画)進捗状況について
- ・福生市環境基本計画実行計画(令和3年度計画)について

(3) ふっさ環境フェスティバル

環境問題に対する認識を深め意識の醸成を図ることを目的に、市民参加型のイベントを計画した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来の来場型イベントの代わりに、まちなか全体を会場とした新しい環境フェスティバルを開催した。

開催期間 環境省が規定する環境月間である6月の1か月間

参加団体 88団体（一般、事業者、官公庁）

（うち、実行委員 16団体、一般参加 72団体）

- 内 容
- ① 「私たちの環境配慮」&「環フェスステッカー」の掲示
 - ② SNS（YouTube・Facebook・Instagram）を活用した環境情報の発信
 - ・YouTube 掲載数 9本
 - ・Facebook 投稿件数 42件
 - ・Instagram 投稿件数 22件
 - ③ 環フェスマップの作成（3,000部）
 - ④ 環フェスクイズの実施
 - ・回答数【チラシ&WEB版】103名
 - ⑤ 環境スポット紹介（環フェスマップ&市ホームページ）
 - ⑥ ゴーヤの苗、球根（チューリップ）の配布
 - ⑦ パネル展示
 - ⑧ フードドライブ、ぬいぐるみ回収
 - ⑨ 環境学習講座等の実施
 - ⑩ 市民団体による環境活動PR

(4) 福生水辺の楽校“多摩川で遊ぼう”全10回

第1回	4/11	バードウォッチング&ごみ拾い	(12人、11人、9人)
第2回	6/13	多摩川の魚を見つけよう	(35人、31人、9人)
第3・4回	7/11	誰でもできる簡単釣り体験 (午前・午後)	(川の増水により中止)
第5回	8/9	いかだで冒険、多摩川で泳ごう	(緊急事態宣言のため中止)
第6回	9/12	多摩川の魚を見つけよう	(緊急事態宣言のため中止)
第7回	10/10	バッタをゲット	(17人、18人、6人)
第8回	11/14	バードウォッチング&ごみ拾い	(8人、10人、9人)
第9回	12/12	クリスマスリースを作ろう	(12人、10人、6人)
第10回	1/9	手作り凧あげ	(15人、15人、6人)
		計	(99人、95人、45人)
		合計	239人

※（ ）内の参加人数は子ども、保護者、スタッフの順で表示

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全10回の活動を計画

(参考 令和2年度 全9回)

(5) 福生水辺の楽校“多摩川サポーターズ”全2回

第1回	5/9	水生生物をつかまえて水質をしらべよう	(緊急事態宣言のため中止)
第2回	8/9	いかだを作ろう	(緊急事態宣言のため中止)
		合計	0人

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全2回の活動を計画

(参考 令和2年度 全3回)

(6) 小中学校における多摩川の総合学習支援

市内の小中学校が多摩川を題材とした総合的な学習の時間において行う体験活動に対し、資器材、教材の提供及び専門的な講師を派遣した。小学校7校からの依頼により、計28回の学習支援を行った。

内 容 植物昆虫観察、野鳥観察、水生生物観察など

参加人数 延べ1,600人

派遣講師 延べ40人

(7) 川の志民館利用者数

利用者数一覧

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
50人	-	7人	4人	-	-	26人
11月	12月	4年1月	2月	3月	合計	前年度
61人	50人	47人	-	9人	254人	721人

※開館日数：44日（土・日曜日）

※イベント（福生水辺の楽校）参加者も含む。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4/24から6/20まで、7/17から9/26まで及び1/22から3/20までの土・日曜日及び小・中学校夏休み期間は休館

(8) 環境学習教員研修

第1回 8/19 「フィールドで学ぶ

～水質調査、生物調査、川の安全学習～」 （緊急事態宣言のため中止）

第2回 8/20 「福生の自然の変遷～フィールドワーク

（旧ヤマジュウ田村家住宅、田村酒造）～」 （緊急事態宣言のため中止）

合計 0人

(9) 環境学習講座

市民を対象に、環境意識の醸成を図ることを目的とする全1回の環境学習講座を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

第1回 10/9 施設見学

(中止)

合計 0人

(10) 地域猫去勢・不妊手術費助成事業

オス	メス	計
31匹	47匹	78匹

6 地球温暖化対策

(1) サイクルシェアリング

実証実験を踏まえ、ガソリン使用自動車からの乗換えによる地球温暖化対策、市内の回遊性の向上等を目的に、平成26年度からサイクルシェアリング事業として本格実施を開始した。平成27年度には、福祉センター駐車場内にステーションを1箇所増設し、計5箇所に拡充して運用を行ってきたが、設備の老朽化等により適切な運用が難しいことから、シェアリング利用を令和3年12月末日、一時利用を令和4年3月末日にそれぞれ終了させた。

《実績》

会員数		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		1,053名	980名	886名	
収入	シェアリング利用	163,750円	270,150円	228,150円	
	一時利用	68,600円	76,000円	126,700円	
	合計	232,350円	346,150円	354,850円	
シェアリング 利用回数	くるみる ふっさ	貸出	651回	909回	801回
		返却	480回	843回	733回
	福生駅西口	貸出	269回	301回	341回
		返却	308回	396回	345回
	牛浜駅東口	貸出	433回	640回	777回
		返却	459回	622回	826回
	拝島駅北口	貸出	416回	724回	627回
		返却	452回	726回	638回
	福祉センター	貸出	595回	747回	1,032回
		返却	665回	734回	1,036回
	合計		2,364回	3,321回	3,578回
	一時利用回数		115回	124回	207回

(2) 福生スクラム・マイナス50%協議会

令和4年1月19日（書面開催） ・ 令和3年度事業について（中間報告）
 ・ 令和4年度事業計画（案）及び予算（案）について

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総会を書面で開催した。

(3) 普及啓発等事業の実施について

- ア ふっさライトダウンキャンペーン2021（2回）
- イ みどりのカーテン大作戦（参加28件）

7 環境マネジメントシステムの運用

平成 20 年度から福生市環境マネジメントシステムとして『環境自治体スタンダード (LAS-E)』を運用。平成 26 年度から LAS-E の仕組みを土台として独自の環境マネジメントシステムを構築し、名称を福生市環境マネジメントシステム (Fussa environmental management system: 略称 F-e) として運用を開始し、地球温暖化対策の推進を図った。

令和 3 年度から運用方法・推進体制や監査対象・監査方法の見直しを行ったほか、目標値を再定義し、想定値を導入することとした。

(1) 環境監査及び優良取組選定

これまでの監査を、取組状況や運用状況の点検を行う「環境監査」と、水平展開が望まれる良い取組の選定を行う「優良取組選定」として整理して実施した。

日 程	対 象	内 容
令和 4 年 2 月 3 日、2 月 7 日 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面とリモートで実施)	環境監査:施設所管課 など 11 部署・施設 優良取組選定: 6 部署・施設	業務における環境面で特に重視している事柄や環境行動推進徹底のための取組について確認

(2) 推進組織会議等

区 分	開催回数	主 な 議 事 内 容
環境推進委員会	3 回	令和 2 年度実績の検証と 3 年度方針、F-e 運用方法の変更・改善点について、第 3 次福生市地球温暖化対策実行計画における目標達成状況について、目標設定、監査等について
目標設定チーム会議	1 回	令和 3 年度における目標設定について
環境マネージャー会議	2 回 (うち 1 回は書面開催)	令和 2 年度実績の検証、F-e 運用方法の変更・改善点について、第 3 次福生市地球温暖化対策実行計画における目標達成状況について、監査等について
監査チーム会議	3 回 (うち 1 回は書面開催)	F-e 運用方法の変更・改善点について、監査の実施方法の確認、環境監査等報告書及び環境監査等実施アンケートの内容確認

(3) 研修活動の実施

研 修 名	日 程	対 象	内 容
新任研修	令和 3 年 4 月 2 日 (1 回)	令和 3 年度新規採用職員等	環境マネジメントシステム全般及び具体的な取組について説明
職員個人調査	令和 3 年 11 月中旬から 12 月上旬まで	課長職以下の全職員	職員の環境配慮等に係る「正誤テスト」、「意識調査」の 2 種類の設問による調査の回答
職員研修	令和 3 年 10 月 20 日、10 月 26 日	実行責任者(課長、指定管理施設を含む施設長、学校長)及び F-e に係る実績報告等を行う実務担当者	地球温暖化対策の現状と必要性、F-e 運用方法の変更・改善点と取組方法

8 外来生物防除事業

アライグマ、ハクビシン及びクビアカツヤカミキリの市内における生息・被害状況の把握及び防除による自然環境や生態系の保全、農産物被害、感染被害等を未然に防止することを目的として、市、事業者、市民等関係者の協働により、捕獲、防除等を実施した。

(1) アライグマ・ハクビシン

特定外来生物であるアライグマ及び外来生物であるハクビシンの捕獲、防除等を実施した。平成30年度より、定点での捕獲の他に個別対応の捕獲を行っている。

種 名	目撃情報	捕獲防除実績
アライグマ	10 件	34 頭
ハクビシン	23 件	16 頭
合 計	33 件	50 頭

(2) クビアカツヤカミキリ

特定外来生物であるクビアカツヤカミキリの捕獲、防除等を実施した。国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所と試験地提供に関する覚書を締結し、専門的な見地から調査及び効果的な防除を実施した。

- ・被害樹木への防除ネット設置 7か所
- ・被害樹木の見回り 60日
- ・被害樹木への薬剤散布 47本
- ・森林総合研究所による生息・被害状況調査の実施 7日

※8月に実施を予定していたクビアカツヤカミキリ防除に関する市民説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

9 緑化推進事業（花いっぱい運動）

(1) 草花の苗配布（町会・自治会・学校・公共施設等）

苗 の 種 類	配 布 数
サルビア・ペチュニア	14,400 株
マリーゴールド	15,600 株
パンジー・ビオラ	27,500 株
葉ボタン	6,500 株
合 計	64,000 株

(2) プランター等植栽事業

植栽地	内 容
やなぎ通りプランター	(春) ポーチュラカ 660 株
	(秋) パンジー 656 株
	(秋) ノースポール 224 株
国道 16 号線ハナミズキ植樹ます	(春) ポーチュラカ 416 株
	(秋) ビオラ 416 株

10 緑化保存事業

(1) 保存樹林地

種 別	件 数	筆 数	面 積
宅地介在山林	3件	5筆	1,700.00 m ²
一般山林	2件	3筆	669.00 m ²
合 計	5件	8筆	2,369.00 m ²

(2) 保存樹木

件 数	本 数
31件	153本

(3) 保存生垣

件 数	箇所数	延 長
123件	129 箇所	2,463m

ごみ対策係

1 塵芥^{じんがい}

(1) 塵芥収集及び持込実績

区分	収集量 (t)	持込量 (t)	合計 (t)	収集回数	構成比 (%)
可燃ごみ	8,604	1,664	10,268	週2回	68.1
不燃ごみ	439	49	488	4週に1回	3.2
粗大ごみ	370	230	600	随時	4.0
有害ごみ	22	0	22	4週に1回	0.1
資源	可燃系	2,023	2,023	2週又は4週に1回	13.4
	不燃系	1,686	1,686	週1回又は2週に1回	11.2
合計	13,144	1,943	15,087		100.0
前年度合計	13,644	2,012	15,656		

(2) 塵芥処理状況

区分	処理量 (t)	構成比 (%)
焼却 (西多摩衛生組合)	11,238	74.5
埋立 (東京たま広域資源循環組合)	0	0.0
再生利用	3,849	25.5
合計	15,087	100.0
前年度合計	15,656	

(3) 再生利用状況

ア 可燃系

品名	重量 (t)	構成比 (%)
新聞	337	16.6
雑誌・雑紙 (紙パック)	955	47.2
ダンボール	513	25.4
古布	218	10.8
合計	2,023	100.0
前年度合計	2,101	

イ 不燃系

品名	重量 (t)	構成比 (%)
生ビーン	24	1.3
カレックト	354	19.4
鉄類	316	17.3
アルミ	134	7.3
廃プラ	44	2.4
ペットボトル	198	10.9
容器包装プラスチック	689	37.8
小型家電	18	1.0
有害ごみ	22	1.2
不燃物	26	1.4
合計	1,825	100.0
前年度合計	1,862	

(4) ごみの資源化状況

区 分	可燃系 (%)	不燃系 (%)	合計 (%)	備 考	
ごみ資源化率	令和3年度	24.4	65.3	32.0	資源化量 ごみ・資源量
	前年度	24.8	61.8	31.9	
総資源化率	令和3年度	27.5	65.8	34.5	資源化量+集団回収量 ごみ・資源量+集団回収量
	前年度	27.8	62.3	34.3	

2 し尿

くみ取りし尿及び浄化槽汚泥収集状況

区 分	収 集 量 (t)	構 成 比 (%)
くみ取りし尿	69	67.6
浄化槽汚泥	33	32.4
合 計	102	100.0
前年度合計	92	

3 西多摩衛生組合における処分状況

塵芥

区 分	令和3年度			前年度		
	処分量(t)	構成比 (%)		処分量(t)	構成比 (%)	
		構成市町	広域含む		構成市町	広域含む
福生市	11,238	18.7	17.6	11,693	19.1	19.0
青梅市	28,828	48.1	45.2	29,366	47.8	47.6
羽村市	11,568	19.3	18.2	11,812	19.2	19.1
瑞穂町	8,316	13.9	13.0	8,529	13.9	13.8
合 計	59,950	100.0	—	61,400	100.0	—
広域支援 (小平・村山・大和衛生組合)	3,793	—	6.0	314	—	0.5
総 計	63,743	100.0	100.0	61,714	100.0	100.0

4 青梅市し尿処理場における処分状況

区 分	処 分 量 (t)		構 成 比 (%)	
	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥
福生市	69	33	4.8	0.9
青梅市	1,114	2,145	76.7	59.4
羽村市	52	495	3.6	13.7
瑞穂町	217	940	14.9	26.0
合 計	1,452	3,613	100.0	100.0
前年度合計	1,537	4,045		

5 東京たま広域資源循環組合への搬入量

区 分	配分量 (t)	搬入量 (t)	容積 (m³)
西多摩衛生組合焼却残渣	1,095	918	789
前年度	1,117	924	794

6 ごみ減量推進施策等
実施状況

項 目	実 施 日	内 容														
資源集団回収	年 間	<p>実施団体 56 団体 実施回数 818 回 回収量 569 t (内訳) 古紙 501 t 古布 28 t 鉄類 18 t ビン 655 本 (0 t) ペットボトル (大) 118,541 本 (7 t) ペットボトル (小) 437,798 本 (15 t)</p> <p>実施団体報償金 総額 8,050,888 円</p>														
「清掃だより」等 PR誌の発行	令和3年12月15日 令和4年3月15日 令和4年3月下旬	<p>「清掃だより」 ” 社会科副読本「ごみのゆくえ」</p>														
「廃棄物減量等推進 審議会」の開催	令和3年8月17日 令和3年10月11日	ごみ処理実績の報告、一般廃棄物処理基本計画につ いての協議等を行った。														
「廃棄物減量等推進 員」の活動	令和3年10月1日	<p>ごみ処理実績の報告、「ごみの散乱防止と3Rを進 めるためのポスター・標語コンテスト」の審査等を行 った。 ※施設見学会は新型コロナウイルス感染症拡大防止 のため中止</p>														
イベントへの参加等	令和3年6月1日 ～6月30日 令和3年10月27日 ～11月19日	<p>「ふっさ環境フェスティバル」への参加 食品ロス削減に関するパネル展「食品ロスを減らそ う！」を実施した。</p>														
ごみ処理施設見学会	中止	市民対象(小学生及び保護者)の日の出町二ツ塚廃 棄物広域処分場施設見学会は、新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため中止														
廃棄物減量監視事業	中止	福生市内の事業者等から出された廃棄物が適正に処 理されているかの調査は、新型コロナウイルス感染 症拡大防止のため中止														
生ごみ堆肥化容器の 無償貸与	年 間	<p>家庭から排出される生ごみの自家処理を促進するた め、生ごみ堆肥化容器を無償貸与し、生ごみの減量 化及び資源化を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績 (基)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>700 型</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1300 型</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1900 型</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>110 型 (バケツタイプ)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>150 型 (バケツタイプ)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績 (基)	700 型	5	1300 型	7	1900 型	7	110 型 (バケツタイプ)	8	150 型 (バケツタイプ)	10	合 計	37
区 分	実 績 (基)															
700 型	5															
1300 型	7															
1900 型	7															
110 型 (バケツタイプ)	8															
150 型 (バケツタイプ)	10															
合 計	37															
家庭用生ごみ処理機 器購入費補助金	年 間	<p>家庭から排出される生ごみの自家処理を促進するた め、家庭用生ごみ処理機器の購入に対して補助金を 交付し、生ごみの減量化及び資源化を図った。</p> <p>数 量 8 基 補助金額 184,900 円</p>														

7 塵芥処理費及びし尿処理費決算

(1) 塵芥処理費決算

令和3.10.1現在

人口 56,449人

区		分	可燃ごみ・資源	不燃ごみ・資源	粗大ごみ	合計
排出量	令和3年度	総排出量	12,291t	2,196t	600t	15,087t
		1日当たり	33.7t	6.0t	1.6t	41.3t
		1人1日当たり	596.5g	106.6g	29.1g	732.2g
	前年度	総排出量	12,645t	2,304t	707t	15,656t
		1日当たり	34.6t	6.3t	1.9t	42.8t
		1人1日当たり	608.1g	110.8g	34.0g	752.9g
t当たり	令和3年度	収集運搬費	19,955円	59,365円	88,067円	28,400円
		処分費	38,328円	110,932円	61,761円	49,827円
		合計	58,283円	170,297円	149,828円	78,228円
	前年度	収集運搬費	19,588円	57,756円	79,716円	27,920円
		処分費	35,861円	101,459円	55,633円	46,408円
		合計	55,449円	159,215円	135,349円	74,328円
市民1人当たり経費(A)	令和3年度	12,690円	6,625円	1,593円	20,908円	
	前年度	12,308円	6,439円	1,680円	20,427円	
市民1人当たり塵芥処理手数料等(B)	令和3年度	2,988円	503円	322円	3,813円	
	前年度	2,566円	426円	350円	3,342円	
差引市民1人当たり経費(A)-(B)	令和3年度	9,702円	6,122円	1,271円	17,095円	
	前年度	9,742円	6,013円	1,330円	17,085円	

※ t当たりの合計は、平均値

(2) し尿処理決算

区		分	し尿	備考
総排出量		令和3年度	102 t	し尿 69 t + 浄化槽汚泥 33 t
		前年度	92 t	し尿 62 t + 浄化槽汚泥 30 t
t当たり	収集運搬費	令和3年度	153,043円	
		前年度	175,395円	
	処分費	令和3年度	10,629円	
		前年度	15,735円	
	合計	令和3年度	114,159円	
		前年度	133,936円	

浄化槽清掃実施世帯 6件 くみ取り世帯及び事業者 25件

(3) 塵芥処理手数料(歳入)及び指定収集袋交付枚数等

ア 塵芥処理手数料

区 分	塵芥処理手数料収入額
持 込 ゴ 密 (可燃)	50,023,500 円
持 込 ゴ 密 (不燃)	0 円
粗 大 ゴ 密	17,459,100 円
指 定 収 集 袋	95,250,000 円
合 計	162,732,600 円
前 年 度	163,608,250 円

イ 指定収集袋交付枚数等 令和4.3.31現在取扱店数 74店舗

種 類	交 付 枚 数	収 入 額	
可燃	ミニ袋	339,500 枚	2,376,500 円
	小 袋	760,500 枚	11,407,500 円
	中 袋	1,087,000 枚	32,610,000 円
	大 袋	724,000 枚	43,440,000 円
	小 計	2,911,000 枚	89,834,000 円
不燃	ミニ袋	20,500 枚	143,500 円
	小 袋	31,000 枚	465,000 円
	中 袋	47,750 枚	1,432,500 円
	大 袋	56,250 枚	3,375,000 円
	小 計	155,500 枚	5,416,000 円
合 計	3,066,500 枚	95,250,000 円	
前 年 度	3,030,000 枚	93,742,750 円	

8 資源売却収入（市収集分）

年 度	令和3年度			前年度			増 減			
種 別	排出量(kg)	単価(円)	金額(円)	排出量(kg)	単価(円)	金額(円)	排出量(kg)	金額(円)	対比(%)	
可燃系	新 聞	337,410	12~24	5,798,105	332,530	3.8~6.3	1,989,808	4,880	3,808,297	191.4
	雑誌・雑紙	955,040	6~21	12,717,237	1,018,550	1.6~2.7	2,538,792	△63,510	10,178,445	400.9
	ダンボール	512,590	10~24	8,746,012	512,210	2.3~5.8	2,697,344	380	6,048,668	224.3
	古 布	240,210	5~7.5	1,527,278	262,250	0.9~10.0	493,475	△22,040	1,033,803	209.5
	ぬいぐるみ	161	-	3,292	0	-	0	161	3,292	皆増
	計	2,045,411	-	28,791,924	2,125,540	-	7,719,419	△80,129	21,072,505	273.0
不燃系	生ビン	24,355	0.5~6	66,216	25,581	0.5~6	62,462	△1,226	3,754	6.0
	カレット	354,110	△0.5~1.5	187,767	371,060	△1~1.5	206,873	△16,950	△19,106	△9.2
	鉄 類	281,010	5~100	3,343,054	322,981	1.5~15	1,297,664	△41,971	2,045,390	157.6
	アルミ類	134,240	20~125	12,691,269	138,142	10~65	7,663,945	△3,902	5,027,324	65.6
	ペットボトル	197,730	-	6,454,569	200,231	-	8,505,928	△2,501	△2,051,359	△24.1
	小型家電	17,900	0.1~350	232,839	20,440	0.1~350	224,028	△2,540	8,811	3.9
	計	1,009,345	-	22,975,714	1,078,435	-	17,960,900	△69,090	5,014,814	27.9
粗大系	羽毛 ふとん (386枚)	1,230 55~385/枚	158,730	1,500 (498枚)	100~ 1,000/枚	445,830	△270	△287,100	△64.4	
	自転車	18,840	29.48~31	570,798	23,370	27~30	642,510	△4,530	△71,712	△11.2
	計	20,070	-	729,528	24,870	-	1,088,340	△4,800	△358,812	△33.0
合 計	3,074,826	-	52,497,166	3,228,845	-	26,768,659	△154,019	25,728,507	96.1	

※令和3年度その他資源売却収入 リサイクルセンター係分 289,575円

※前 年 度その他資源売却収入 ごみ対策係分 10,268円、リサイクルセンター係分 59,983円

9 負担金

区 分	負 担 金 額
西多摩衛生組合負担金	382,238,000円
東京たま広域資源循環組合負担金	110,925,000円

リサイクルセンター係

1 福生市リサイクルセンターにおける処分状況

(1) 搬入量

区 分	搬 入 量 (t)	構 成 比 (%)
粗 大 ご み	600	21.4
不 燃 ご み	489	17.5
有 害 ご み	22	0.8
資 源	1,685	60.3
合 計	2,796	100.0
前 年 度 合 計	3,011	

(2) 処理内訳

区 分	処 分 量 (t)	構 成 比 (%)
埋 立	0	0
資 源 化	1,825	65.3
焼 却	971	34.7
合 計	2,796	100.0
前 年 度 合 計	3,011	

2 粗大ごみ処理状況

区 分	令和3年度		前 年 度		
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均	
処 理 重 量 (t)	600	50	707	59	
申 込 件 数 (件)	16,910	1,409	18,302	1,525	
処 理 件 数 (件)	16,632	1,386	18,157	1,513	
内 訳	有 料 (件)	13,517	1,126	14,726	1,227
	無 料 (件)	92	8	130	11
	不 法 投 棄 (件)	1	0	4	0
	有 料 持 込 (件)	3,022	252	3,297	275

※申込件数と処理件数の差は、取消しの申出があったもの等

3 へい死獣収集処理件数

(単位：件)

区 分	令和3年度		前 年 度	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
処 理 件 数	105	9	110	9
内 訳	有 料	62	56	5
	無 料	43	54	4

4 不法投棄

不法投棄された家電リサイクル対象機器等の処理委託を行った。

(単位：件)

内 訳 品 名	令和3年度		前 年 度	
	回 収	運 搬 処 理	回 収	運 搬 処 理
テ レ ビ	7	7	5	5
冷 蔵 庫	3	3	4	4
洗 濯 機	2	2	2	2
エ ア コ ン	1	1	1	1
医 療 用 廃 棄 物	0	0	0	0
合 計	13	13	12	12

5 プラザ事業状況

(1) 見学・視察

区 分	令和3年度		前 年 度	
	件 数 (件)	人 員 (人)	件 数 (件)	人 員 (人)
小 学 校	5	293	2	133
中 学 校	0	0	0	0
高 等 学 校	0	0	0	0
他 市 町 村	0	0	0	0
町 会 ・ 団 体	0	0	0	0
一 般	0	0	0	0
合 計	5	293	2	133

(2) 粗大ごみ等再生利用事業補助金

項 目	実施日	内 容
リサイクル事業	年 間	リサイクルセンターに搬入される粗大ごみ等を修理し、市民に低価格で販売した。 リサイクル品販売 ・実施回数 91回 ・販売品数 802点 ・売却重量 9,478kg ・売上額 1,306,030円

6 電気使用量

使用電力量	供給電力内訳			
	電力会社		太陽光発電	
	電力量	割合	電力量	割合
300,269kwh	289,015kwh	96.3%	11,254kwh	3.7%

7 水質検査

採取年月日 令和3年11月2日 採取時刻 午前10時12分

計量の対象	計量結果	下水排除基準	単位	計量方法
水温	19.6	45未満	℃	
水素イオン濃度 (pH) 16℃	7.6	5を超え 9未満		JIS K 0102 12.1
シアン化合物	0.1未満	1以下	mg/L	JIS K 0102 38.3
アルキル水銀	不検出	検出されないこと	mg/L	S46 環告 59号 付表 2
六価クロム	0.05未満	0.5以下	mg/L	JIS K 0102 65.2
ひ素	0.01未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0102 61.2
総水銀	0.0005未満	0.005以下	mg/L	S46 環告 59号 付表 1
総クロム	0.05未満	2以下	mg/L	JIS K 0102 65.1
銅	0.05未満	3以下	mg/L	JIS K 0102 52.2
亜鉛	0.05未満	2以下	mg/L	JIS K 0102 53.1
カドミウム	0.003未満	0.03以下	mg/L	JIS K 0102 55.1
鉛	0.01未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0102 54.2
ヨウ素消費量	5未満	220未満	mg/L	S37 厚生・建設省令1号 別表 2
ポリ塩化ビフェニル (PCB)	0.0005未満	0.003以下	mg/L	S46 環告 59号 付表 3
有機りん化合物	0.1未満	1以下	mg/L	S49 環告 64号 付表 1
トリクロロエチレン	0.001未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
テトラクロロエチレン	0.001未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,1,1-トリクロロエタン	0.01未満	3以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
四塩化炭素	0.001未満	0.02以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
ジクロロメタン	0.01未満	0.2以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
セレン	0.01未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0102 67.2
1,2-ジクロロエタン	0.0004未満	0.04以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,1-ジクロロエチレン	0.002未満	1以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
シス 1,2-ジクロロエチレン	0.004未満	0.4以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,1,2-トリクロロエタン	0.001未満	0.06以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
1,3-ジクロロプロペン	0.001未満	0.02以下	mg/L	JIS K 0125 5.2
チウラム	0.006未満	0.06以下	mg/L	S46 環告 59号 付表 4
シマジン	0.003未満	0.03以下	mg/L	S46 環告 59号 付表 5.1
チオベンカルブ	0.003未満	0.2以下	mg/L	S46 環告 59号 付表 5.1
ベンゼン	0.001未満	0.1以下	mg/L	JIS K 0125 5.2

協働推進・男女平等推進担当

1 行政協力員会議

行政事務の普及及び徹底のため行政協力員会議を開催し、市の各種事務・事業への協力を依頼した。

- (1) 行政協力員 32 人
- (2) 行政協力員会議 8 回開催（うち書面開催 2 回）
- (3) 主な業務内容
交通安全運動の協力 防犯運動の協力 市行事への参加及び協力 ごみ減量推進運動の協力
各種広報等回覧の協力 各種募金の協力 ほか

2 町会等関係

- (1) 町会活動補助金
町会・自治会の地域住民の福祉の増進を図り、市行政の円滑な運営に資する活動に対し、交付した。
 - ・ 交付金額 3,474,882 円
 - ・ 交付件数 33 件（町会・自治会及び町会長協議会）
 - ・ 主な活動
行政連絡事項の周知に関する活動 関係機関等との協調に関する活動
町会の運営に関する活動
- (2) 会館建設費補助金
 - ・ 交付金額 301,000 円
 - ・ 交付件数 1 件
- (3) 会館修繕費補助金
 - ・ 交付金額 249,000 円
 - ・ 交付件数 1 件
- (4) 会館等備品費補助金
 - ・ 交付金額 1,145,000 円
 - ・ 交付件数 7 件
- (5) 会館運営費補助金
 - ・ 交付金額 2,835,421 円
 - ・ 交付件数 28 件
- (6) 地域活性化交付金
地域社会における住民の福祉の増進及び連帯意識の高揚を図るため、町会・自治会が行う各種事業に対し、交付した。
 - ・ 交付金額 8,169,950 円
 - ・ 交付件数 32 件

・主な事業

環境衛生事業 健康の増進事業 交通安全及び防犯事業 教養及び親睦事業
 広報及び広聴事業 福祉増進事業

3 市民活動推進

市政出前講座

より身近で、開かれた市政の実現を進めるため、市民で構成する団体が開催する学習活動の場に、市職員を講師として派遣し、市政の現状を学ぶ機会や行政情報の提供の機会拡充を図った。

2回実施 延べ40人受講

4 男女共同参画推進事業

(1) 男女共同参画情報誌「あなたとわたし」の発行

男女共同参画社会の実現に向けて、市民編集員との協働により、男女共同参画情報誌「あなたとわたし」を発行し、市民への啓発及び情報提供を行った。

- ・第64号（令和4年3月発行） 29,500部発行 各戸配布 市民編集員3人
- ・テーマ「ボランティアと男女共同参画」

(2) 男女共同参画推進市民啓発

男女共同参画セミナーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

5 輝き市民サポートセンター

(1) 利用状況

区 分		合計	前年度合計
開館日数（日）		277	259
センター全体利用者数（人）		2,622	1,976
会議室	利用件数（件）	154	137
	利用者数（人）	1,024	803
交流スペース利用者数（人）		197	138
コピー機・印刷機 利用件数（件）		164	114
コピー機・印刷機 利用料（円）		52,630	38,845

(2) 登録団体数 79団体

(3) 活動分野別分類（複数登録）

活動分野	登録件数
1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	27
2 社会教育の推進を図る活動	27
3 まちづくりの推進を図る活動	29
4 観光の振興を図る活動	5
5 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	2
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	36
7 環境の保全を図る活動	7

活動分野	登録件数
8 災害救援活動	3
9 地域安全活動	5
10 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	11
11 国際協力の活動	8
12 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	5
13 子どもの健全育成を図る活動	28
14 情報化社会の発展を図る活動	5
15 科学技術の振興を図る活動	3
16 経済活動の活性化を図る活動	6
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	2
18 消費者の保護を図る活動	4
19 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	6
20 前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	1
合 計	220

6 福東会館利用状況

区分	開館日数	会議室		休養室		学習室		集会室		合計			
		件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	使用料	
												件数(件)	金額(円)
合計	273	174	1,074	73	499	130	680	383	4,222	760	6,475	401	335,800

前年度合計	257	106	727	75	437	105	515	263	3,197	549	4,876	212	177,700
-------	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	-----	---------

